

令和4年度

浜松市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見書

浜松市監査委員

浜 監 第 48 号
令和 5 年 9 月 19 日

浜松市長 中 野 祐 介 様

浜松市監査委員 川 嶋 朗 夫
浜松市監査委員 佐 藤 雅 秀
浜松市監査委員 松 本 康 夫
浜松市監査委員 太 田 利 実 保

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により令和 4 年度浜松市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和 4 年度基金運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度 浜松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見	7
第1 審査の基準	7
第2 審査の対象	7
第3 審査の期間	7
第4 審査の着眼点及び実施内容	7
第5 審査の結果	8
1 審査結果	8
2 予算の概要	8
3 決算の概要	9
4 審査意見	12
第6 決算状況	24
1 決算規模	24
2 決算収支	26
3 決算の計数	27
4 予算の執行状況	27
第7 一般会計における財政状況	28
1 決算収支	28
2 歳入	29
3 歳出	40
第8 特別会計における財政状況	56
1 決算収支	56
2 国民健康保険事業特別会計	57
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	62
4 介護保険事業特別会計	66
5 後期高齢者医療事業特別会計	71
6 と畜場・市場事業特別会計	74
7 農業集落排水事業特別会計	77
8 中央卸売市場事業特別会計	79
9 育英事業特別会計	82

10	学童等災害共済事業特別会計	85
11	小型自動車競走事業特別会計	88
12	駐車場事業特別会計	91
13	公債管理特別会計	94
第9	普通会計における財政状況	96
1	決算収支	96
2	財政分析	97
第10	財産管理の状況	101
1	公有財産	101
2	物品	103
3	債権	103
4	基金	103
	令和4年度 浜松市基金運用状況の審査意見	107
第1	審査の基準	107
第2	審査の対象	107
第3	審査の期間	107
第4	審査の着眼点及び実施内容	107
第5	審査の結果	107
第6	運用の状況	107
1	土地開発基金	108
2	国民健康保険高額療養費貸付基金	108
	決算審査資料	111
第1表	歳入歳出決算総括	112
第2表	決算収支状況(会計別)	114
第3表	一般会計決算収支状況(年度別)	114
第4表	歳入決算状況(会計別)	116
第5表	歳入決算状況(年度別)	118
第6表	一般会計歳入構成(年度別) (経常的一般財源及びその他の財源)	120
第7表	一般会計歳入構成(年度別) (自主財源及び依存財源)	122

第 8 表	市税収入状況	124
第 9 表	市税収入状況(年度別)	126
第 10 表	歳出決算状況(会計別)	128
第 11 表	歳出決算状況(年度別)	130
第 12 表	会計別市債借入状況	132
第 13 表	普通会計収支構成及び増減状況	133
第 14 表	普通建設事業費(普通会計)の目的別内訳・財源内訳及び増減状況	134
参 考	「令和 4 年度浜松市の財政のすがた～令和 3 年度決算の状況～」	135

凡 例

本文、表及び図中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文、表及び図中に用いた年度は、原則として元号を省略した。
- 2 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。
- 3 本文中に用いた比率は百分率で、原則として、小数点第 2 位を四捨五入して表示した。
- 4 表及び図中に用いた金額は、原則として、表にあっては千円未満、図にあっては百万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 5 表及び図中に用いた比率は百分率で、原則として、小数点第 2 位を四捨五入して表示した。したがって、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 6 各表・図の資料は、一般会計・特別会計決算書又は関係部局等からの提出物を基に作成した。

令和4年度 浜松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見

第1 審査の基準

この審査は、浜松市監査基準(令和2年浜松市監査委員告示第2号)に準拠して実施した。

第2 審査の対象

令和4年度浜松市一般会計歳入歳出決算

令和4年度浜松市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度浜松市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度浜松市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度浜松市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度浜松市と畜場・市場事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度浜松市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度浜松市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度浜松市育英事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度浜松市学童等災害共済事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度浜松市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度浜松市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度浜松市公債管理特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第3 審査の期間

令和5年7月3日から同年8月18日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

主に以下の点を着眼点とし、検証した。

- ・ 審査に付された決算書その他関係書類が適正に作成されているか
- ・ 決算書類に記載された計数は正確であるか
- ・ 歳入歳出予算は適正に執行されているか
- ・ 事務事業は効率的に執行されているか

審査手続については、試査を基礎として行い、会計管理者が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認のほか、関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況等について審査を行った。

第5 審査の結果

1 審査結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に適合し、かつ、その計数はいずれも正確で、歳入歳出予算の執行はおおむね適正であると認められた。

2 予算の概要

(1) 予算の編成方針等

4年度当初予算は、デジタルの力や多様な地域資源を最大限に活用し重点施策に積極的に取り組むほか、感染症拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、将来に向けた規律ある財政を堅持し、より一層の歳入確保を徹底するとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、以下の考えのもと、歳出の重点化及び事業の廃止、見直し、合理化、効率化によるメリハリを効かせた予算として編成された。

- ・都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」、未来の理想の姿「1 ダースの未来」の実現に向け、総合戦略に掲げた諸施策を着実に推進する。
- ・デジタルの力や多様な地域資源を最大限活用し、「戦略計画 2022 の基本方針」の重点化テーマ「サステナブルな地域社会の創造」を実現するため、「若者がチャレンジできるまち」、「子育て世代を全力で応援するまち」、「持続可能で創造性あふれるまち」の「3つのまち」を創る施策に重点を置く。
- ・中期財政計画に基づき、持続可能な財政運営に向け、歳入確保を徹底するとともに、各政策・事業の選択と集中を徹底し、DX※やデュアルモード社会への対応を始めとした必要な諸施策を積極的に推進していく。

その後、国の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」の決定に伴い、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した生活者支援及び事業者支援に要する経費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給に加え、書かないワンストップ窓口の導入等に要する経費などデジタルスマートシティ政策の推進に係る経費や新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うPCR検査費用等の感染症対策事業費等を追加する補正予算が編成された。

※ DX(デジタル・トランスフォーメーション)…デジタル技術やデータを活用して、組織や仕組み等を抜本的に変革すること。

(2) 歳入歳出予算額

歳入歳出当初予算額は、一般会計が3,640億円、特別会計が2,265億1,500万円で、これに補正予算額及び前年度繰越額を合わせた予算現額は、一般会計が4,117億2,793万円、特別会計が2,260億7,869万円となっている。

3 決算の概要

(1) 決算規模

4年度の決算規模は、一般会計、特別会計を合わせた総額で、歳入は6,218億4,963万円、歳出は6,013億2,295万円で、3年度に比べて、歳入は20億481万円(0.3%)増加し、歳出は10億9,909万円(0.2%)減少している。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減 額	対前年度比
歳入総計決算額	621,849,633	619,844,816	2,004,816	100.3
歳出総計決算額	601,322,955	602,422,051	△ 1,099,095	99.8

(注) 本表に関する詳細は24ページ参照

(2) 一般会計

一般会計における決算収支は、形式収支146億278万円、実質収支92億325万円、単年度収支20億6,608万円、実質単年度収支13億8,245万円のいずれも黒字となっている。

歳入決算額は3,959億7,982万円で、3年度に比べて、14億669万円(0.4%)増加している。

歳出決算額は3,813億7,704万円で、3年度に比べて、20億1,888万円(0.5%)減少している。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	395,979,829	394,573,134	1,406,695	100.4
歳出決算額 (B)	381,377,041	383,395,923	△ 2,018,881	99.5
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)-(B) (C)	14,602,787	11,177,210	3,425,577	130.6
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	5,399,528	4,040,032	1,359,496	133.7
実質収支 (C)-(D) (E)	9,203,259	7,137,178	2,066,081	128.9
単年度収支 (F)	2,066,081	725,715	1,340,365	284.7
積立金 (G)	4,316,370	3,715,066	601,304	116.2
繰上償還金 (H)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	5,000,000	0	5,000,000	—
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	1,382,451	4,440,782	△ 3,058,330	31.1

(注) 本表に関する詳細及び注記は28ページ参照

(3) 特別会計

特別会計の歳入決算額は2,258億6,980万円、歳出決算額は2,199億4,591万円で、形式収支、実質収支ともに59億2,388万円の黒字となっているが、単年度収支は3億2,166万円の赤字となっている。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	225,869,803	225,271,682	598,121	100.3
歳出決算額 (B)	219,945,913	219,026,127	919,785	100.4
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)-(B) (C)	5,923,889	6,245,554	△ 321,664	94.8
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D)	5,923,889	6,245,554	△ 321,664	94.8
単年度収支	△ 321,664	1,571,970	△ 1,893,634	—

(注) 本表に関する詳細及び注記は56ページ参照

(4) 財政指標等による分析

ア 財政指標

普通会計における財政指標は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく前年度比較による単純な評価は困難であるが、3年度に比べて、歳入構造の弾力性の指標である経常一般財源比率が4.9ポイント、財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率が1.1ポイント改善したものの、財政力を把握する指標である財政力指数が0.016ポイント、財政構造の弾力性の指標である経常収支比率が2.0ポイント悪化している。

(単位 比率：%、比較増減：ポイント)

区 分	4年度(A)	3年度(B)	前年度との 比較増減(A)-(B)
財政力指数	0.829	0.845	△ 0.016
経常一般財源比率	96.7	91.8	4.9
経常収支比率	90.1	88.1	2.0
実質収支比率	4.3	3.2	1.1

(注) 詳細は97ページ及び98ページ参照

イ 健全化判断比率

実質収支及び連結実質収支は黒字である。

3か年平均で算出される実質公債費比率は、元年度から3年度までに比べて2年度から4年度までにおいて普通交付税等が増加したことによる標準財政規模の増加及び元利償還金の減少等により改善している。

将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている。

これらの健全化判断比率の全てについて、早期健全化基準及び財政再生基準をいずれも下回っている。

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	—	11.25	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	16.25	30.00
実 質 公 債 費 比 率	4.4	4.8	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	—	—	400.0	—

(注) 健全化判断比率に関する詳細は別冊「令和4年度浜松市財政健全化及び経営健全化審査意見書」参照

(5) 市債の状況

4年度においてもプライマリーバランスは維持された。

4年度末における総市債残高は4,317億4,961万円で、3年度に比べて、237万円(0.1%)減少している。また、中期財政計画(27年度～6年度)の4年度末計画値4,558億円に比べて、240億5,038万円下回っている。市民一人当たりの市債残高も54.6万円で、中期財政計画の計画値である57.7万円以下を達成している。

総市債残高

(単位：千円)

区 分	4年度(A)	3年度(B)	前年度との比較 増 減 (A)-(B)
前年度末総市債残高 (a)	431,751,990	444,316,390	△ 12,564,399
借入額 (b)	55,693,600	46,142,300	9,551,300
元金償還額 (c)	55,695,971	58,706,699	△ 3,010,728
年度末残高 (a)+(b)-(c)	431,749,619	431,751,990	△ 2,371
元金償還額－借入額 (c)-(b)	2,371	12,564,399	△ 12,562,028

(注) 1 公営企業会計分の市債を含む。
2 満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立金を償還したものとみなしている。

市民一人当たり市債残高

(単位 金額：千円、人口：人)

区 分	4年度(A)	4年度 中期財政計画(B)	中期財政計画との 比較増減(A)-(B)
年 度 末 市 債 残 高 (a)	431,749,619	455,800,000	△ 24,050,380
人 口 (b)	790,580	790,373	207
市民一人当たり市債残高 (a)/(b)	546	577	△ 30

4 審査意見

(1) 総括

4年度の一般会計歳出決算額は、前年度を20億円下回ったが、コロナ禍前の元年度を316億円上回る規模となった。歳入歳出ともその増減の理由の多くは新型コロナウイルス感染症対策に関連するものであり、3年度に異例の再算定が行われた普通交付税は20億円減少したものの元年度と比較すると96億円増加するなど、依然その影響が残る決算状況であった。

一般会計決算における実質収支は92億325万円、単年度収支は20億6,608万円、実質単年度収支は13億8,245万円の黒字となった。

歳入は、主に3年度に臨時で実施された子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減など、国・県支出金が3年度に比べて133億3,524万円減少したものの、市税、繰入金及び市債の増加により、3年度に比べて、14億669万円(0.4%)増加した。

特に、歳入の根幹となる市税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響による軽減措置の終了や新增築及び設備投資の増による固定資産税の増加、企業収益の増による法人市民税の増等により1,505億8,208万円となり、3年度に比べて、55億8,092万円(3.8%)増加し、コロナ禍前の金額に迫る結果となった。

歳出は、歳入と同様、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の終了に伴う民生費75億7,919万円の減等により3,813億7,704万円となり、3年度に比べて、20億1,888万円(0.5%)減少する結果となった。

特別会計決算における単年度収支は赤字となったものの、実質収支は59億2,388万円の黒字となった。

歳入は、2,258億6,980万円となり、3年度に比べて、5億9,812万円(0.3%)増加した。また、歳出は、2,199億4,591万円となり、3年度に比べて、9億1,978万円(0.4%)増加する結果となった。これは、主に償還元金の減少に伴い公債管理特別会計の歳入・歳出決算額が減少したものの、小型自動車競走の本場開催の増加等により、勝車投票券の売上が増加したことで、小型自動車競走事業特別会計の歳入・歳出決算額が増加したことによるものである。

普通会計決算における財政指標については、経常一般財源比率及び実質収支比率は改善したものの、財政力指数及び経常収支比率は悪化した。しかし、これは3年度において税収の上振れに伴い国が行った財政措置の結果によるところが大きく、本市の財政状況の改善又は悪化を示すものではない。

健全化判断比率については、いずれも早期健全化基準を下回り、中期財政計画の計画値を達成する堅実な財政運営を行っていることは評価できる。ただし、健全化判断比率は財政の悪化又は悪化の兆しを把握するためのもので、健全段階における団体の相対的な健全化度を診断するものではないことに注意が必要である。

5年度は、新清掃工場や新病院建設など大規模事業の実施により投資的経費のピークを迎える。また、文化・スポーツ施設等の大規模な公共建築物の整備更新、道路・橋りょう等の既存の社会資本の長寿命化や適正な維持管理に加え、近年頻発する集中豪雨や台風等

の自然災害への対応、感染症対策や原油価格・物価高騰による内部管理経費の増加などが見込まれている。

このような状況下において、市は、変化し続ける社会情勢や多様な行政課題に対して「未来へつなぐ持続可能な社会への挑戦」を重点化テーマに掲げた戦略計画 2023 の基本方針に則った将来にわたる安定した財政運営が求められる。そのため、歳入確保を徹底するとともに、事業の見直しや選択と集中による歳出の重点化についても一層の強化を図りながら、以下の点に留意し、財政運営に取り組まれない。

ア コロナ禍の経験を活かすための関連事業の総括及び財政調整基金の規模について

- ・財政課は、新型コロナウイルス感染症という未曾有の危機に対処した経験を今後の糧とするため、関係課と連携し各事業の検証を行うとともに、経済事情の著しい変動や災害発生等による財源不足に対応するために積み立てる財政調整基金の規模については、明確な基準の設定について検討されたい。

イ 健全な財政運営の推進のための地方公会計制度の活用について

- ・健全な財政運営の推進に向けては、財政状況及び将来の財政需要を的確に把握する必要がある。従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率など既存の指標に加え、統一的な基準による地方公会計の情報をを用いて本市が保有する資産・負債等に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となる。
- ・財政課は、国の地方公会計制度についての動向を注視するとともに、実態を適切に反映した財務書類の作成並びに固定資産台帳の更新及び精度の向上に努め、予算編成や公共施設マネジメントなどへ積極的に活用されたい。

ウ 持続可能な資産経営の推進と投資について

- ・市債管理による公債費の抑制と扶助費の割合が低いという本市の特性により、公共・公用施設の新増設等に要する経費である普通建設事業費の割合は、これまで類似都市※1及び指定都市の平均を上回る水準を維持してきた。しかしながら、本市の資産状況は類似都市と比べて、資産規模が大きく、資産の経年度合いを示す有形固定資産減価償却率※2も高い。
- ・今後、大型の投資を検討する際には、健全な水準での財政運営を維持しつつ、既存施設を維持するために必要な将来負担額をこれまで以上に精緻に算出し、計画的に行うことが必要となる。
- ・財政課は、財政の健全化及び市民満足度の向上のためには持続可能な資産経営が欠かせないことに留意し、引き続き堅実かつ柔軟な財政運営に取り組むとともに、次期中期財政計画の策定にあたっては、適正な資産管理に関する指標の設定についても検討されたい。

※1 類似都市…13年度以降に合併し、政令指定都市へ移行した8都市(さいたま、静岡、堺、浜松、新潟、岡山、相模原、熊本)。

※2 有形固定資産減価償却率…有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過度合い(どの程度古くなっているか)を表す指標。比率が高いほど施設の減価償却が進んでいる。詳細は139ページ参照。

(2) 個別意見

ア 市税の決算状況と収入率向上に向けた取組の推進について(税務総務課、収納対策課)

【現状及び課題】

(ア) 市税の決算状況

- ・市税総額は1,505億8,208万円で、3年度に比べて、55億8,092万円増加した。主としてコロナ特例の徴収猶予分の減により滞納繰越分6億2,547万円が減少したものの、固定資産税及び法人市民税などの現年課税分62億640万円が増加したことによるものである。
- ・法人市民税については、主として現年課税分で製造業の企業収益の増に伴い21億5,506万円増加した。
- ・固定資産税は、主として現年課税分で商業地等を除いたコロナ特例の終了による土地分の増、中小企業を対象としたコロナ特例の終了等による家屋及び償却資産分の増に伴い23億5,636万円増加した。
- ・不納欠損額は2億2,610万円で、3年度に比べて、3,851万円(14.6%)減少している。このうち、消滅時効を事由とするものは2,418件、2,914万円で、3年度に比べて、1,323件(35.4%)、1,840万円(38.7%)それぞれ減少している。

市税決算増減状況

(単位：千円)

区 分	4年度(A)	3年度(B)	前年度との比較増減 (A)-(B)
現 年 課 税 分	149,858,390	143,651,987	6,206,403
滞 納 繰 越 分	723,695	1,349,169	△ 625,474
計	150,582,085	145,001,156	5,580,929

(注) 本表に関する詳細及び注記は32ページ参照

市税税目別増減状況

(単位：千円)

区 分	4年度(A)	3年度(B)	前年度との比較増減 (A)-(B)
普 通 税	137,456,928	132,181,932	5,274,996
市 民 税	74,797,625	72,308,983	2,488,641
個 人 税	64,541,850	64,208,277	333,573
法 人 税	10,255,774	8,100,706	2,155,067
固 定 資 産 税	55,091,797	52,735,436	2,356,361
そ の 他	7,567,505	7,137,512	429,993
目 的 税	13,125,157	12,819,223	305,933
計	150,582,085	145,001,156	5,580,929

(注) 本表に関する詳細及び注記は31ページ参照

市税不納欠損額の推移

(単位 金額：千円、比率・割合：%、件数：件、人数：人)

年度	不納欠損額の推移				うち消滅時効を事由とするもの		
	件数	実人数	金額	前年度比 (金額)	件数	金額	割合 (金額)
30	14,565	3,865	230,522	78.5	8,776	109,788	47.6
元	18,790	4,247	273,221	118.5	7,443	92,340	33.8
2	19,737	4,211	276,681	101.3	5,875	73,965	26.7
3	15,956	3,726	264,624	95.6	3,741	47,552	18.0
4	14,046	3,287	226,108	85.4	2,418	29,146	12.9

(注) 本表に関する詳細及び注記は32ページ及び33ページ参照

(イ) 納付手段の多様化

- ・4年度は電子マネー決済アプリの取扱事業者を2社から5社に拡大し、更なる利便性向上を図った。電子納付※1による納付件数が増加している一方、金融機関窓口での納付書払いは年々減少している。
- ・令和5年4月から市・県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)を対象に、地方税統一QRコード(eL-QR)※2を利用した納付が可能となった。

※1 電子納付…クレジットカード、インターネットバンキング、電子マネー、共通納税システムによる納付。

※2 地方税統一QRコード(eL-QR)…納付書に付されたQRコードを読み取ることで、地方税共同機構が管理・運営するeLTAX内の地方税お支払サイトやスマートフォン決済アプリ等による地方税の納付を可能とするもの。

納付手段別の納付実績の推移(現年課税分)

(単位 金額：千円、件数：件)

区 分	2年度		3年度		4年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
特別徴収	614,582	63,435,313	614,443	59,995,967	615,981	58,130,182	
口座振替	1,094,707	46,832,697	1,083,209	45,966,288	1,080,811	48,072,287	
納付書	451,081	41,418,327	425,927	38,057,111	400,133	37,749,562	
コンビニエンスストア	498,851	8,335,381	488,405	8,114,337	505,386	8,578,990	
電子納付	クレジットカード	16,703	407,650	13,061	363,390	13,284	401,948
	インターネットバンキング	4,800	152,174	2,781	88,824	2,779	85,720
	電子マネー	—	—	42,102	872,605	63,349	1,318,613
	共通納税システム	11,148	2,976,558	22,014	5,853,661	31,914	11,249,582
	小計	32,651	3,536,383	79,958	7,178,481	111,326	13,055,865
その他	4,294	73,462	4,880	101,914	4,808	120,335	
合計	2,696,166	163,631,565	2,696,822	159,414,101	2,718,445	165,707,222	

(注) 表中の数値は、県民税を含む。

(ウ) 口座振替の普及促進(Web口座振替受付サービス)

- ・令和3年4月から市・県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)を対象に、市税の口座振替による納付の申込手続を、自宅のパソコンやスマートフォンから、24時間いつでも申込みができるサービスを開始した。
- ・4年度は利用できる金融機関を9行から13行に拡大した。
- ・4年度のサービス利用件数は3,447件、口座振替申込件数全体に占める割合は19.8%で、3年度に比べて0.3ポイント上昇した。

Web口座振替受付サービス利用実績

(単位 件数：件、割合：%、割合の比較増減：ポイント)

区 分	4年度(A)	3年度(B)	比較増減 (A)-(B)
利 用 件 数	3,447	3,359	88
口 座 振 替 申 込 件 数 全 体 に 占 め る 割 合	19.8	19.5	0.3

(エ) 第5次市税滞納削減アクションプランの目標達成状況

- ・4年度は、第5次市税滞納削減アクションプラン(元年度～6年度)(以下「第5次アクションプラン」という。)の4年目であった。
- ・第5次アクションプランでは、個人市民税の納期内収入率及び累積滞納額について、最終目標を設定した上で計画期間中の年度ごとに成果の指標(目標値)を定めている。また、現年分収入率については、税制改正や景気動向による影響等を踏まえ毎年度目標値を定めている。
- ・個人市民税の納期内収入率は95.82%で、3年度に比べて0.07ポイント低下したものの、4年度の目標値に対して0.29ポイント上回った。主として電子マネー納付やWeb口座振替受付サービスの拡大などの利便性向上に向けた取組によるものである。
- ・累積滞納額は18億円で、3年度に比べて1.5億円(7.7%)減少し、4年度の目標値に対して削減額が5.6億円上回った。主として現年分収入率向上による新規滞納額の抑制や滞納処分による徴収と徴収不能判断の促進によるものである。
- ・現年分収入率は99.50%で、4年度の目標値に対しては同率となった。指定都市の中では平均的な水準を維持しており、他市では低下している市も少なくないなか、3年度に比べて0.02ポイント上昇した。

市税滞納削減アクションプランの推移

(単位 金額：億円、比率：％、比率の比較増減：ポイント)

区 分	4 年度			3 年度 実績値 (C)	比較増減 (B)-(C)
	目標値 (A)	実績値 (B)	比較増減 (B)-(A)		
個人市民税の 納期内収入率	95.53	95.82	0.29	95.89	△ 0.07
累積滞納額	23.6	18.0	△ 5.6	19.5	△ 1.5
現年分収入率	99.50	99.50	0.00	99.48	0.02

(注) 1 表中の金額は、第5次アクションプランの表記に倣い、億円単位で表示している。(本文中も同じ。)

2 表中の比率は、第5次アクションプランの表記に倣い、小数点第2位まで表示している。

【意見】

- ・4年度については、製造業における企業収益の増や家屋等に係る固定資産税のコロナ特例の終了などにより、税収はコロナ禍前の水準に戻りつつあり、市税の決算額が増加した。また、電子マネー納付やWeb口座振替受付サービスの拡大により納税者の更なる利便性向上を図るとともに、滞納処分による徴収と徴収不能判断の促進など不断の努力により、前年度に引き続き、第5次アクションプランの目標値を達成したことは評価できる。
- ・3年度から始めたWeb口座振替受付サービスは、自宅のパソコンやスマートフォンから24時間申込みが可能で利便性が高いが、口座振替申込件数全体に占める割合は2割に届いていない。利用件数の増加に向けて積極的な周知に取り組みたい。
- ・第5次アクションプランは6年度までの計画期間となっている。5年度以降、地方税統一QRコード(eL-QR)の活用をはじめとした更なるデジタル化の進展に伴う収入率向上への期待はあるものの、現年分収入率など既に高水準の数値については、持続的な上昇が望めない段階に達しつつある。今後は、高水準の維持に努めるとともに、課税から徴収までのトータルのコストの抑制にも留意しながら、7年度以降の取組に向けて検討を進められたい。

イ 建設工事入札における1者応札の状況について(調達課)

【現状及び課題】

(7) 4年度における建設工事入札等の状況

- ・4年度に実施された建設工事の入札(一般競争・指名競争)及び随意契約(1者特命)について、全体で979件のうち、落札は884件(90.3%)、不調・不落は95件(9.7%)で、平均落札率※1は95.2%となっている。
- ・一般競争入札において、1者応札※2の割合が全体の16.5%を占めており、応札者数が少ないほど平均落札率は高くなっている。

※1 平均落札率…予定価格に対する落札価格の割合

※2 1者応札…入札1回目に応札した者(辞退、棄権者を除く)が1者であったもの

- ・一般競争入札において、入札への参加を希望し、入札参加資格の確認を受けていた者が5者から9者あったにもかかわらず1者応札となったものが16件、10者以上あったにもかかわらず1者応札となったものが21件あるなど、辞退、棄権者の数が多い。

4年度の入札方法別の状況

入札方法等	全体件数 (A)+(B)	落札			不調・不落	
		件数 (A)	件数 割合	平均 落札率	件数 (B)	件数 割合
一般競争入札	641件	588件	91.7%	94.2%	53件	8.3%
指名競争入札	218件	176件	80.7%	96.4%	42件	19.3%
随意契約(1者特命)	120件	120件	100.0%	97.8%	0件	-
計	979件	884件	90.3%	95.2%	95件	9.7%

(注) 各件数等は1回目の入札方法等で区分した。

参加者数・応札者数別の状況(一般競争入札)

(単位 件数：件、割合、平均落札率：%)

参加者数 / 応札者数	1者			2者			3者以上			計	
	件数	件数 割合	平均 落札率	件数	件数 割合	平均 落札率	件数	件数 割合	平均 落札率	件数	平均 落札率
1者	35	6.0	98.4	-	-	-	-	-	-	35	98.4
2者	9	1.5	96.8	20	3.4	93.6	-	-	-	29	94.6
3者	9	1.5	97.2	4	0.7	97.0	6	1.0	97.7	19	97.3
4者	7	1.2	96.9	6	1.0	96.8	10	1.7	95.3	23	96.2
5~9者	16	2.7	97.1	29	4.9	97.2	116	19.7	94.7	161	95.4
10者以上	21	3.6	94.9	28	4.8	95.0	272	46.3	92.5	321	92.9
計	97	16.5	97.1	87	14.8	95.6	404	68.7	93.3	588	94.2

(注) 1 参加者数は、入札への参加を希望し、入札参加資格の確認を受けた者の数

2 応札者数は、入札1回目に応札した者の数

(イ) 1者応札となった入札に係る調査

4年度において1者応札となった入札(一般競争・指名競争)計118工事から48工事(16課)を抽出し、各工事担当課に聞き取り等の調査を実施したところ、以下の結果が見られた。

あ 工事担当課による応札しなかった事業者への辞退・棄権理由の聞き取りと、工事担当課が推測する1者応札となった理由

(あ) 聞き取りを実施した…4 工事

主な理由：技術者の不足、交通規制などの制約が多い、地理的要因(現場が遠く現場代理人が兼務できない)

(い) 聞き取りを実施していない…44 工事

工事担当課が推測する1者応札となった理由

・理由が推測される…34 工事

主な理由：技術者の不足、工事内容の特殊性、採算性(工事規模に比べ工種が多い、工事規模が小さい)、地理的要因(現場が山間地)など

・理由がわからない…10 工事

い 応札数を高めるための取組

主な取組：施工時期の平準化、適切な工期の確保、発注規模の拡大、市ホームページでの更新計画の公表など

(ウ) 入札及び契約の適正化に向けた取組

- ・市は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律等を踏まえた国からの取組要請等に基づき、年度における発注見通しの公表(年4回)、施工実績等の入札参加条件の緩和、総合評価落札方式の積極的な採用、着手日選択型による発注、適正な工期の確保及び設定、債務負担行為の活用による施工時期の平準化などを実施している。
- ・国は、競争性確保の観点から、工事や業務委託など入札全般における1者応札の改善に取り組んでいる。各省庁において、応札しなかった事業者へのヒアリングやアンケート調査の実施、事業者への積極的な入札情報の提供、入札案件ごとの事前・事後の審査、改善策の作成とホームページでの公表などを行っているが、本市では、1者応札の改善に特化した全庁的な取組は行われていない。

【意見】

- ・建設工事の4年度の一般競争入札において、応札者数が少ないほど平均落札率が高い傾向が見受けられた。また、入札への参加を希望し、入札参加資格の確認を受けた者が多数あったにもかかわらず、1者だけの応札となった入札が一定数発生している。
- ・1者応札は違法ではないが、国は、競争性確保の観点からこれを問題視し、改善に取り組んでいる。入札制度を統括する調達課は、入札の辞退や棄権をした事業者に対し、その理由を確認することができる仕組みづくりを行い、辞退等の原因を分析・究明されたい。また、分析結果を踏まえ、技術監理課など関係各課との連携のもと、辞退等の原因を解消する取組を推進することで、入札における競争性を高められるよう努められたい。

ウ 浜松市におけるDXの推進について(デジタル・スマートシティ推進課)

【現状及び課題】

- ・情報通信技術の進展やAI等の高度な情報関係技術の利用が加速度的に拡大するなか、全庁統一的な対応を図るとともに変化のスピードに対応していくため、令和4年7月にデジタル社会の形成に関する事項を所掌するデジタル・スマートシティ推進部が設置された。
- ・令和3年9月施行のデジタル社会形成基本法の趣旨に基づき、令和4年7月、推進体制の整備や基本指針、計画の策定を規定した「浜松市デジタルを活用したまちづくり推進条例」が施行された。また、令和5年1月には、条例に基づく計画「浜松市DX推進計画」を定め、デジタル・スマートシティ推進課が事務局を務めるデジタル・スマートシティ推進本部が進捗管理を行い、着実に取組を進めている。
- ・推進体制として、市長をトップとした庁内組織として「デジタル・スマートシティ推進本部」、庁外組織として「官民連携プラットフォーム」を整備している。

主要事業(デジタル・スマートシティ推進課)

(単位 金額：千円)

区 分	4年度(A)	3年度(B)	比較増減 (A)-(B)
デジタル・スマートシティ推進事業	44,582	14,333	30,249
デジタル・ガバメント推進事業	345,736	24,536	321,200
マイナンバーカード普及及び利活用の促進 (注)1	148,516	371	148,145
書かないワンストップ窓口の導入	127,811	0	127,811
キャッシュレス決済の推進 (注)2	34,166	10,609	23,557
行政手続オンライン化の推進 (注)2	8,729	1,485	7,244
その他	26,514	12,071	14,443
浜松版MaaS推進事業	5,938	8,660	△ 2,722

(注) 1 令和4年7月に政策法務課から移管

2 令和4年7月に情報システム課から移管

- ・コロナ禍を契機としてDXの必要性が飛躍的に高まるなか、デジタルファースト宣言における「市民サービスのデジタルファースト」戦略のもと進めている行政手続オンライン化に続き、令和5年2月から、市民サービスの向上と窓口業務の効率化を図るため、各区役所や協働センターなど58か所の証明書交付窓口において、証明書の交付請求書への記入を不要とする「書かないワンストップ窓口」を開始した。
- ・「浜松市DX推進計画」において、LGX※ 推進に向けた組織や職員意識の変革を目的としてDX人材の育成を掲げ、LGX行動規範を制定するとともに、指導者養成や職員研修等を実施した。

※ LGX(ローカルガバメント・トランスフォーメーション)…デジタル化に対応した地方自治体の変革。

- ・市全体の業務を可視化・分析することで改善が必要な業務を把握するため、3年度に全所属を対象に実施した業務量全体調査の結果を受けて、4年度は、要介護認定業務のデジタル化及び戸籍・住基関係証明書の郵送受付・発送業務の集約を重点取組業務として選定した。これにより、ICTツールの活用、紙からデータへのシフト、業務の共通化など業務改革の支援を行った。
- ・2年度に策定された「浜松版MaaS構想」に基づき、医療資源の乏しい中山間地域に医療を届けるモデル構築に向けて実証実験を行った「春野医療MaaSプロジェクト」を踏まえ、健康医療課では、3年度から春野地区を対象に地域支援看護師を活用したオンライン診療支援を開始した。この事業は、4年度には、春野地区以外の中山間地域への展開など内容の拡充が図られている。

【意見】

- ・現時点で支障なく実施されている分野におけるDXの導入に際しては、事業責任者である部長、課長などの意識改革と、事業実施者としての現場職員のデジタル技術に関する知識の充実の双方が必要となる。
 部長等に対しては、DXが市民サービスの向上とともに、生産年齢人口の減少によりさらに貴重となる人的資源を活用するためにも必須であることを共通認識とするため、デジタル・スマートシティ推進本部会議等における本市の事例の横展開、他都市の先進事例の共有化や講演会等による意識改革を図られたい。また、事業の実施面においては、DXの推進力となるデジタル技術に強い人材を育てるための研修の方法と内容について更なる研究を行うとともに、スキルと知識を持った専門家の採用、活用等についても検討されたい。
- ・3年度に実施した業務量全体調査を活用した業務改革の進展に向け、重点取組業務以外の業務についても、事業所管課のDX推進のため、積極的かつ主体的なサポート体制の充実を図られたい。
- ・「浜松版MaaS構想」の実証実験を行った際、デジタル・スマートシティ推進課は、主導役を担いながらも計画段階からの事業所管課の参画を得て、スピード感をもって事業を推進した。今後においては、さらなるDXの推進に向け、実証実験を必要とする事業の検討・実施においても、最小限度の関与により実験後の円滑な事業実施を可能とするスキームの確立に努められたい。

エ 公金収納等事務の経費負担等について(会計課)

【現状及び課題】

(7) 公金収納等事務の経費負担の状況

- ・公金収納等事務の経費負担として、会計課は、金融機関との協定に基づき窓口収納手数料、派出手数料等を支出している。また、口座振替手数料は、会計課が金融機関と協定を締結し、口座振替による収納があった各課が実績に応じて支出している。
- ・県内で窓口収納手数料を支出しているのは、本市のほか静岡県と森町のみである。

窓口収納手数料支出の状況

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
税抜単価	5円	5円	5円	5円	5円
件 数	1,066,262件	1,031,862件	990,600件	930,686件	890,797件
決 算 額	5,757,798円	5,610,122円	5,448,290円	5,118,764円	4,899,374円

(イ) 近年の環境変化

- ・「規制改革実施計画」(令和3年6月18日閣議決定)において、「総務省は、地方公共団体と指定金融機関等の収納業務の効率化・電子化を進める観点から、経費負担の見直しなど、地方公共団体に対応を促す」こととされた。これを受けて総務省は、令和4年3月29日付け通知「指定金融機関等に取り扱わせている公金収納等事務に要する経費の取扱い等について」を発出し、地方公共団体に対し、書面・対面をベースとした非効率・高コストな業務が多い公金収納等事務のデジタル化を推進するとともに、現時点における公金収納等事務について適正な経費負担となるような見直しも求めた。
- ・本市においては、元年度以降、金融機関からの公金収納等事務に係る手数料増額等の要望が活発化している。

(ウ) 公金収納等事務のデジタル化の推進

- ・地方税については、これまでクレジット納付、電子マネー決済など、納付手段のキャッシュレス化を拡大してきた。令和5年度からは、地方税共同機構が運営するeLTAXを活用した全国共通の電子納税の仕組みにおいて、地方税統一QRコード(eL-QR)を用いた納税が開始され、地方公共団体及び金融機関双方の事務処理の効率化や合理化が促進されている。
- ・地方税以外については、一部では納付手段のキャッシュレス化が進んでいるものの、多くの収納方法は、依然として納付書による書面・対面をベースとした非効率・高コストなままとなっている。これらに要するコストを削減するには、地方税以外の公金に係る収納事務のデジタル化の推進が急務となっているが、全庁的な課題として共有されていない。
- ・「地方公共団体への公金納付のデジタル化に向けた取組の方針について」(令和5年3月30日地方公共団体への公金納付のデジタル化の検討に係る関係府省庁連絡会議決定)において、地方公共団体が収入する地方税以外の公金について、遅くとも令和8年9月にはeLTAXを活用した公金収納を開始することを目指す方針が示された。

【意見】

- ・全国的にほとんど無償で行われてきた公金収納等事務について、金融機関と自治体間における経費負担の協議不調に伴う指定金融機関辞退の報道が相次ぐなか、令和4年3月には経費の取扱いについての総務省通知が発出された。事務の実施者に対する応分の対価として、本市では21年度から金融機関との協定に基づき窓口収納手数料の経費負担を行っているが、今後においては、全国的に有償化及び手数料増額の動きが加速すると考えられる。

会計課は、他の団体との情報交換を行い、市と金融機関双方が納得できる公正、適正かつ透明な水準の経費負担となるよう協議を行われたい。

- ・会計課は、公金収納等事務のデジタル化について、eLTAXを活用した地方税以外の公金収納の検討状況を注視しつつ、デジタル・スマートシティ推進課等の関係課と連携し、eLTAXの活用を想定した体制づくりに努められたい。また、eLTAXの活用に留まらず、デジタルを活用した更なる事務の効率化、省力化及び低コスト化が図られるよう研究・検討されたい。

第6 決算状況

1 決算規模

総計決算額

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	395,979,829	225,869,803	621,849,633
歳 出	381,377,041	219,945,913	601,322,955
差 引 残 額	14,602,787	5,923,889	20,526,677

一般会計の差引残額は146億278万円、特別会計の差引残額は59億2,388万円で、総計決算額の差引残額は205億2,667万円となっている。

純計決算額

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	(104,070) 395,875,759	(52,166,389) 173,703,414	(52,270,459) 569,579,174
歳 出	(52,166,389) 329,210,652	(104,070) 219,841,843	(52,270,459) 549,052,496
差 引 残 額	66,665,106	△ 46,138,428	20,526,677

(注) 括弧内は、重複額である。

純計決算額は、総計決算額に含まれる各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額522億7,045万円を控除したものである。

総計決算額、純計決算額の比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減 額	対前年度比
歳入総計決算額	621,849,633	619,844,816	2,004,816	100.3
歳出総計決算額	601,322,955	602,422,051	△ 1,099,095	99.8
歳入純計決算額	569,579,174	564,559,234	5,019,940	100.9
歳出純計決算額	549,052,496	547,136,468	1,916,027	100.4

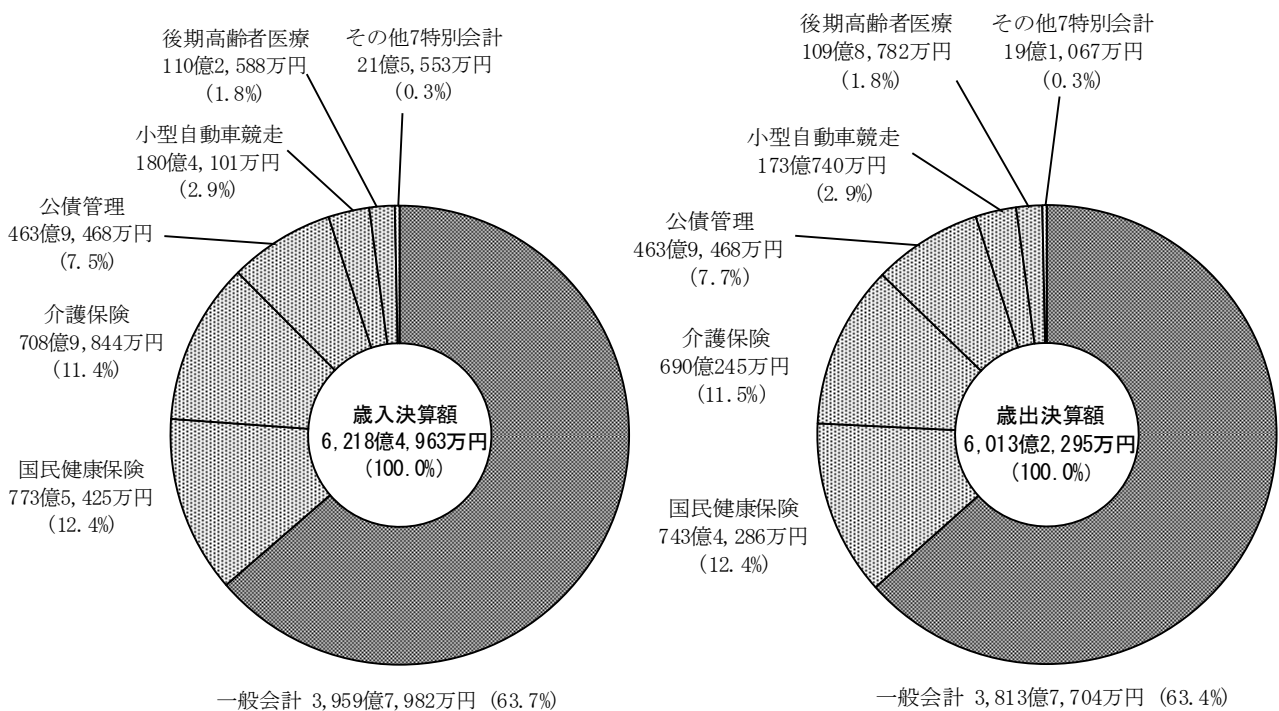
決算額は、3年度に比べて、総計は歳入が20億481万円(0.3%)増加し、歳出が10億9,909万円(0.2%)減少している。純計は歳入が50億1,994万円(0.9%)、歳出が19億1,602万円(0.4%)増加している。

総計決算額の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	歳入決算額	構成比	歳出決算額	構成比
一 般 会 計	395,979,829	63.7	381,377,041	63.4
特 別 会 計	225,869,803	36.3	219,945,913	36.6
国民健康保険事業	77,354,251	12.4	74,342,868	12.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	321,336	0.1	133,943	0.0
介護保険事業	70,898,440	11.4	69,002,455	11.5
後期高齢者医療事業	11,025,887	1.8	10,987,821	1.8
と畜場・市場事業	341,229	0.1	341,229	0.1
農業集落排水事業	170,382	0.0	170,382	0.0
中央卸売市場事業	823,538	0.1	791,677	0.1
育英事業	70,350	0.0	60,766	0.0
学童等災害共済事業	5,120	0.0	3,504	0.0
小型自動車競走事業	18,041,011	2.9	17,307,408	2.9
駐車場事業	423,574	0.1	409,173	0.1
公債管理	46,394,680	7.5	46,394,680	7.7
合 計	621,849,633	100.0	601,322,955	100.0

(注) 114ページ第2表参照



2 決算収支

決算収支状況

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	総 計	重複額	純 計
歳入決算額 (A)	395,979,829	225,869,803	621,849,633	52,270,459	569,579,174
歳出決算額 (B)	381,377,041	219,945,913	601,322,955	52,270,459	549,052,496
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)-(B) (C)	14,602,787	5,923,889	20,526,677	0	20,526,677
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	5,399,528	0	5,399,528	—	5,399,528
実質収支 (C)-(D) (E)	9,203,259	5,923,889	15,127,149	—	15,127,149
前年度実質収支 (F)	7,137,178	6,245,554	13,382,733	—	13,382,733
単年度収支 (E)-(F)	2,066,081	△ 321,664	1,744,416	—	1,744,416

(注) 114ページ第2表参照

※1 実質収支……歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。

※2 単年度収支…4年度の実質収支から3年度の実質収支を控除した額。

総計の歳入決算額6,218億4,963万円から歳出決算額6,013億2,295万円を差し引いた残額、いわゆる形式収支は、205億2,667万円の黒字となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源53億9,952万円を差し引いた実質収支は、151億2,714万円の黒字、当該年度だけの収支を把握するための単年度収支は、特別会計で3億2,166万円の赤字となったものの、一般会計は20億6,608万円の黒字で、全体では17億4,441万円の黒字となっている。

3 決算の計数

歳計現金在高

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
別 段 預 金	8,978	13	8,992
普 通 預 金	7,593,809	5,040,876	12,634,685
計 (A)	7,602,787	5,040,889	12,643,677
概 算 繰 越 額 (B)	7,000,000	883,000	7,883,000
計 (A)+(B) (C)	14,602,787	5,923,889	20,526,677
繰 上 充 用 金 (D)	0	0	0
合 計 (C)-(D)	14,602,787	5,923,889	20,526,677

(注) 令和5年5月31日(出納閉鎖日)現在におけるものである。

歳計現金在高は126億4,367万円となっている。これに5年度への概算繰越額78億8,300万円(一般会計70億円、特別会計8億8,300万円)を加えると205億2,667万円となり、4年度の歳入歳出差引額(形式収支)と合致する。

4 予算の執行状況

予算執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	一般会計			特別会計		
	予算現額	決算額	収入率 執行率	予算現額	決算額	収入率 執行率
歳 入	411,727,936	395,979,829	96.2	226,078,696	225,869,803	99.9
歳 出	411,727,936	381,377,041	92.6	226,078,696	219,945,913	97.3

(注) 116ページ第4表及び128ページ第10表参照

予算現額に対する歳入の収入率は、一般会計96.2%、特別会計99.9%で、歳出の執行率は、一般会計92.6%、特別会計97.3%となっている。

第7 一般会計における財政状況

1 決算収支

一般会計の決算収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	395,979,829	394,573,134	1,406,695	100.4
歳出決算額 (B)	381,377,041	383,395,923	△ 2,018,881	99.5
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)-(B) (C)	14,602,787	11,177,210	3,425,577	130.6
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	5,399,528	4,040,032	1,359,496	133.7
実質収支 (C)-(D) (E)	9,203,259	7,137,178	2,066,081	128.9
単年度収支 (F)	2,066,081	725,715	1,340,365	284.7
積立金 (G)	4,316,370	3,715,066	601,304	116.2
繰上償還金 (H)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	5,000,000	0	5,000,000	—
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	1,382,451	4,440,782	△ 3,058,330	31.1

(注) 114ページ第3表参照

※1 単年度収支……4年度の実質収支から3年度の実質収支を控除した額。

※2 実質単年度収支…単年度収支に財政調整基金への積立金及び市債の繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた額である。単年度収支のなかには、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質単年度収支である。

4年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)で146億278万円、実質収支で92億325万円の黒字となっている。

4年度の積立金は43億1,637万円で、3年度に比べて、6億130万円(16.2%)増加した。50億円の積立金の取崩しにより、実質単年度収支は、3年度に比べて、30億5,833万円減少し、13億8,245万円の黒字となっている。

2 歳 入

経常的一般財源及びその他財源による歳入構造

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度		3 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
経 常 的 一 般 財 源	204,489,237	51.6	202,444,424	51.3	2,044,813	101.0
市 税 (普 通 税)	137,456,928	34.7	132,181,932	33.5	5,274,996	104.0
地 方 譲 与 税	3,680,467	0.9	3,684,027	0.9	△ 3,560	99.9
各 種 交 付 金	32,743,070	8.3	33,934,239	8.6	△ 1,191,169	96.5
地 方 交 付 税 (普 通 交 付 税)	30,608,592	7.7	32,643,741	8.3	△ 2,035,149	93.8
そ の 他	179	0.0	484	0.0	△ 304	37.0
そ の 他 の 財 源	191,490,592	48.4	192,128,710	48.7	△ 638,117	99.7
市 税 (目 的 税)	13,125,157	3.3	12,819,223	3.2	305,933	102.4
地 方 交 付 税 (特 別 交 付 税)	3,039,158	0.8	2,382,507	0.6	656,651	127.6
分 担 金 及 び 負 担 金	762,210	0.2	766,812	0.2	△ 4,601	99.4
使 用 料 及 び 手 数 料	4,206,645	1.1	4,239,399	1.1	△ 32,753	99.2
国 ・ 県 支 出 金	102,906,559	26.0	116,241,803	29.5	△ 13,335,243	88.5
財 産 収 入	574,763	0.1	2,002,165	0.5	△ 1,427,401	28.7
寄 附 金	2,540,497	0.6	2,642,871	0.7	△ 102,374	96.1
繰 入 金	8,683,479	2.2	3,551,848	0.9	5,131,630	244.5
繰 越 金	11,177,210	2.8	10,874,880	2.8	302,330	102.8
諸 収 入	10,068,609	2.5	7,145,398	1.8	2,923,211	140.9
市 債	34,406,300	8.7	29,461,800	7.5	4,944,500	116.8
合 計	395,979,829	100.0	394,573,134	100.0	1,406,695	100.4

(注) 120ページ第6表参照

歳入決算額は3,959億7,982万円で、3年度に比べて、14億669万円(0.4%)増加している。

財源構成による歳入構造を見ると、経常的一般財源は2,044億8,923万円で、3年度に比べて、20億4,481万円(1.0%)増加している。主として地方交付税(普通交付税)20億3,514万円及び各種交付金11億9,116万円が減少したものの、市税(普通税)52億7,499万円が増加したことによるものである。

その他の財源は1,914億9,059万円で、3年度に比べて、6億3,811万円(0.3%)減少している。主として繰入金51億3,163万円、市債49億4,450万円及び諸収入29億2,321万円が増加したものの、国・県支出金133億3,524万円が減少したことによるものである。

自主財源及び依存財源による歳入構造

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度		3 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	188,595,682	47.6	176,225,016	44.7	12,370,666	107.0
市 税	150,582,085	38.0	145,001,156	36.7	5,580,929	103.8
分担金及び負担金	762,210	0.2	766,812	0.2	△ 4,601	99.4
使用料及び手数料	4,206,645	1.1	4,239,399	1.1	△ 32,753	99.2
財 産 収 入	574,763	0.1	2,002,165	0.5	△ 1,427,401	28.7
寄 附 金	2,540,497	0.6	2,642,871	0.7	△ 102,374	96.1
繰 入 金	8,683,479	2.2	3,551,848	0.9	5,131,630	244.5
繰 越 金	11,177,210	2.8	10,874,880	2.8	302,330	102.8
諸 収 入	10,068,788	2.5	7,145,882	1.8	2,922,906	140.9
依 存 財 源	207,384,147	52.4	218,348,117	55.3	△ 10,963,970	95.0
地 方 譲 与 税	3,680,467	0.9	3,684,027	0.9	△ 3,560	99.9
各 種 交 付 金	32,743,070	8.3	33,934,239	8.6	△ 1,191,169	96.5
地 方 交 付 税	33,647,750	8.5	35,026,248	8.9	△ 1,378,498	96.1
国・県支出金	102,906,559	26.0	116,241,803	29.5	△ 13,335,243	88.5
市 債	34,406,300	8.7	29,461,800	7.5	4,944,500	116.8
合 計	395,979,829	100.0	394,573,134	100.0	1,406,695	100.4

(注) 122ページ第7表参照

自主財源は1,885億9,568万円で、3年度に比べて、123億7,066万円(7.0%)増加している。主として財産収入14億2,740万円が減少したものの、市税55億8,092万円及び繰入金51億3,163万円が増加したことによるものである。

依存財源は2,073億8,414万円で、3年度に比べて、109億6,397万円(5.0%)減少している。主として市債49億4,450万円が増加したものの、国・県支出金133億3,524万円、地方交付税13億7,849万円及び各種交付金11億9,116万円が減少したことによるものである。

(1) 市 税

ア 税目別増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度		3年度		増 減 額	収 入 率		対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		4年度	3年度	
普 通 税	137,456,928	91.3	132,181,932	91.2	5,274,996	98.6	98.5	104.0
市 民 税	74,797,625	49.7	72,308,983	49.9	2,488,641	98.2	97.9	103.4
個 人	64,541,850	42.9	64,208,277	44.3	333,573	98.0	97.7	100.5
法 人	10,255,774	6.8	8,100,706	5.6	2,155,067	99.8	99.7	126.6
固 定 資 産 税	55,091,797	36.6	52,735,436	36.4	2,356,361	99.1	99.1	104.5
固 定 資 産 税	54,958,184	36.5	52,602,662	36.3	2,355,522	99.1	99.1	104.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	133,613	0.1	132,774	0.1	839	100.0	100.0	100.6
軽 自 動 車 税	2,644,458	1.8	2,485,408	1.7	159,050	98.0	97.4	106.4
環 境 性 能 割	160,279	0.1	102,293	0.1	57,985	100.0	100.0	156.7
種 別 割	2,484,179	1.6	2,383,114	1.6	101,064	97.8	97.3	104.2
市 た ば こ 税	4,923,023	3.3	4,652,077	3.2	270,946	99.9	99.9	105.8
鉦 産 税	23	0.0	26	0.0	△ 3	100.0	100.0	88.5
目 的 税	13,125,157	8.7	12,819,223	8.8	305,933	99.4	99.3	102.4
入 湯 税	98,853	0.1	51,951	0.0	46,902	100.0	84.3	190.3
事 業 所 税	5,476,538	3.6	5,434,012	3.7	42,525	99.9	99.9	100.8
都 市 計 画 税	7,549,765	5.0	7,333,259	5.1	216,505	99.1	99.1	103.0
合 計	150,582,085	100.0	145,001,156	100.0	5,580,929	98.7	98.5	103.8

(注) 126ページ第9表参照

市税は1,505億8,208万円で、3年度に比べて、55億8,092万円(3.8%)増加している。

主な税目別の増減状況は、次のとおりである。

- (ア) 市民税は、24億8,864万円(3.4%)増加している。主として製造業の企業収益の増加に伴い法人市民税が増加したことによるものである。
- (イ) 固定資産税は、23億5,636万円(4.5%)増加している。主として新型コロナウイルス感染症の影響による軽減措置の終了に伴う土地、家屋及び償却資産の増、新增築による家屋の増、設備投資の増による償却資産の増によるものである。
- (ウ) 市たばこ税は、2億7,094万円(5.8%)増加している。主として売り渡し本数の増加及びたばこ税の税率引き上げによるものである。

イ 収入状況

(単位 件数：件、金額：千円、収入率：％、収入率比較増減：ポイント)

区 分			4年度	3年度	比較増減
調 定 額 (A)	現年課税分	件数	2,726,176	2,706,593	19,583
		金額	150,611,007	144,400,724	6,210,283
	滞納繰越分	件数	84,482	99,466	△ 14,984
		金額	1,943,539	2,765,504	△ 821,964
	計	件数	2,810,658	2,806,059	4,599
		金額	152,554,547	147,166,228	5,388,318
収 入 済 額 (B)	現年課税分	件数	2,698,416	2,677,244	21,172
		金額	149,858,390	143,651,987	6,206,403
	滞納繰越分	件数	26,990	30,375	△ 3,385
		金額	723,695	1,349,169	△ 625,474
	計	件数	2,725,406	2,707,619	17,787
		金額	150,582,085	145,001,156	5,580,929
収 入 率 (B)/(A)	現年課税分	金額	99.50	99.48	0.02
	滞納繰越分	金額	37.23	48.78	△ 11.55
	計	金額	98.70	98.52	0.18
不 納 欠 損 額 (C)	現年課税分	件数	417	414	3
		金額	7,105	5,976	1,129
	滞納繰越分	件数	13,629	15,542	△ 1,913
		金額	219,002	258,648	△ 39,645
	計	件数	14,046	15,956	△ 1,910
		金額	226,108	264,624	△ 38,515
還 付 未 済 額 (D)	現年課税分	件数	2,415	2,410	5
		金額	51,706	51,782	△ 76
	滞納繰越分	件数	92	87	5
		金額	1,095	1,449	△ 354
	計	件数	2,507	2,497	10
		金額	52,801	53,231	△ 430
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現年課税分	件数	29,758	31,345	△ 1,587
		金額	797,217	794,543	2,674
	滞納繰越分	件数	43,955	53,636	△ 9,681
		金額	1,001,936	1,159,135	△ 157,199
	計	件数	73,713	84,981	△ 11,268
		金額	1,799,154	1,953,679	△ 154,525

(注) 収入率に係る数値は、小数点第3位を切り捨てて表示した。

市税調定額は1,525億5,454万円、収入済額は1,505億8,208万円となっている。

収入率は全体で98.70%となり、3年度に比べて、0.18ポイント上昇している。

収入未済額は、7万3,713件、17億9,915万円で、3年度に比べて、件数は1万1,268件(13.3%)、金額は1億5,452万円(7.9%)減少している。

ウ 不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	4年度		3年度		増 減		対前年度比 (金額)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額		
滞納処分の執行停止	停止後3年を経過したもの	8,968	155,814	8,574	144,867	394	10,946	107.6
	停止後直ちに納税義務を消滅させたもの	2,660	41,147	3,641	72,204	△ 981	△ 31,056	57.0
	計	11,628	196,962	12,215	217,071	△ 587	△ 20,109	90.7
消滅時効	時効(5年)により消滅したもの	2,418	29,146	3,741	47,552	△ 1,323	△ 18,406	61.3
合 計	14,046	226,108	15,956	264,624	△ 1,910	△ 38,515	85.4	
内 訳	個 人	13,362	211,683	15,636	250,931	△ 2,274	△ 39,247	84.4
	法 人	684	14,425	320	13,693	364	732	105.3

不納欠損額は2億2,610万円で、3年度に比べて、3,851万円(14.6%)減少している。

このうち、滞納処分の執行停止を事由としたものは1万1,628件、1億9,696万円となっている。そのなかで、執行停止後直ちに納税義務を消滅させたものは2,660件、4,114万円で、3年度に比べて981件、3,105万円減少している。また、債権が時効により消滅したものは2,418件、2,914万円で、3年度に比べて、1,323件、1,840万円減少している。

なお、不納欠損額の内訳は、個人2億1,168万円(93.6%)、法人1,442万円(6.4%)となっている。

(2) 地方譲与税

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度		3年度		増 減 額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
地方揮発油譲与税	1,322,378	35.9	1,390,818	37.8	△ 68,440	95.1
自動車重量譲与税	1,981,363	53.8	1,981,834	53.8	△ 471	99.9
森林環境譲与税	325,712	8.8	258,962	7.0	66,750	125.8
石油ガス譲与税	51,014	1.4	52,413	1.4	△ 1,399	97.3
地方道路譲与税	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,680,467	100.0	3,684,027	100.0	△ 3,560	99.9

地方譲与税は36億8,046万円で、3年度に比べて、356万円(0.1%)減少している。主として森林環境譲与税6,675万円が増加したものの、地方揮発油譲与税6,844万円が減少したことによるものである。

(3) 各種交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度		3 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
利 子 割 交 付 金	62,489	0.2	88,617	0.3	△ 26,128	70.5
配 当 割 交 付 金	697,453	2.1	753,514	2.2	△ 56,061	92.6
株式等譲渡所得割交付金	709,041	2.2	1,075,377	3.2	△ 366,336	65.9
分離課税所得割交付金	152,120	0.5	172,394	0.5	△ 20,274	88.2
法 人 事 業 税 交 付 金	2,217,396	6.8	1,968,702	5.8	248,694	112.6
地 方 消 費 税 交 付 金	20,331,795	62.1	19,458,501	57.3	873,294	104.5
ゴルフ場利用税交付金	89,890	0.3	91,210	0.3	△ 1,320	98.6
環 境 性 能 割 交 付 金	617,496	1.9	484,639	1.4	132,856	127.4
軽油引取税交付金	5,754,348	17.6	5,761,319	17.0	△ 6,970	99.9
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	342,277	1.0	326,937	1.0	15,340	104.7
地 方 特 例 交 付 金	1,374,171	4.2	3,315,023	9.8	△ 1,940,852	41.5
交通安全対策特別交付金	394,593	1.2	438,005	1.3	△ 43,412	90.1
合 計	32,743,070	100.0	33,934,239	100.0	△ 1,191,169	96.5

(注) 118ページ第5表参照

各種交付金は327億4,307万円で、3年度に比べて、11億9,116万円(3.5%)減少している。主として地方消費税交付金8億7,329万円及び法人事業税交付金2億4,869万円が増加したものの、地方特例交付金19億4,085万円、株式等譲渡所得割交付金3億6,633万円が減少したことによるものである。

(4) 地方交付税

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度		3 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普 通 交 付 税	30,608,592	91.0	32,643,741	93.2	△ 2,035,149	93.8
特 別 交 付 税	3,039,158	9.0	2,382,507	6.8	656,651	127.6
合 計	33,647,750	100.0	35,026,248	100.0	△ 1,378,498	96.1

(注) 120ページ第6表参照

地方交付税は336億4,775万円で、3年度に比べて、13億7,849万円(3.9%)減少している。主として臨時財政対策債償還基金費の皆減による普通交付税額の減少によるものである。

(5) 分担金及び負担金

(単位：千円)

区 分	4年度		3年度		増減額	
	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額
私立保育所 保育料	514,442	8,867	518,923	6,154	△ 4,481	2,712
老人保護措置費 負担金	147,571	3,122	155,229	769	△ 7,657	2,353
その他負担金	100,196	21,525	92,659	19,001	7,537	2,524
合 計	762,210	33,515	766,812	25,925	△ 4,601	7,590

分担金及び負担金は7億6,221万円で、3年度に比べて、460万円(0.6%)減少している。

主として、老人保護措置費負担金765万円が減少したことによるものである。

(6) 使用料及び手数料

(単位：千円)

区 分	4年度		3年度		増減額	
	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額
使 用 料	2,604,304	22,237	2,553,702	26,432	50,601	△ 4,195
手 数 料	1,528,994	0	1,610,164	0	△ 81,169	0
証 紙 収 入	73,346	0	75,532	0	△ 2,185	0
合 計	4,206,645	22,237	4,239,399	26,432	△ 32,753	△ 4,195

使用料及び手数料は42億664万円で、3年度に比べて、3,275万円(0.8%)減少している。

主として診療報酬単価の増、患者の増に伴う夜間救急室使用料の増加などにより、使用料5,060万円が増加したものの、マイナンバーカード利活用による戸籍等手数料の減少などに伴い手数料8,116万円が減少したことによるものである。

(7) 国・県支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度		3年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国庫支出金	82,774,438	80.4	94,011,311	80.9	△ 11,236,873	88.0
国庫負担金	53,411,002	51.9	54,276,517	46.7	△ 865,515	98.4
国庫補助金	28,860,830	28.0	39,049,295	33.6	△ 10,188,465	73.9
委託金	502,605	0.5	685,498	0.6	△ 182,892	73.3
県支出金	20,132,121	19.6	22,230,491	19.1	△ 2,098,370	90.6
県負担金	15,248,577	14.8	15,092,059	13.0	156,517	101.0
県補助金	3,386,281	3.3	5,454,420	4.7	△ 2,068,138	62.1
委託金	1,497,263	1.5	1,684,011	1.4	△ 186,748	88.9
合 計	102,906,559	100.0	116,241,803	100.0	△ 13,335,243	88.5

国・県支出金は1,029億655万円で、3年度に比べて、133億3,524万円(11.5%)減少している。主として国庫補助金101億8,846万円及び県補助金20億6,813万円が減少したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

ア 増加

(ア) 国庫支出金

あ 国庫補助金 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金(皆増) 32億7,950万円

い 国庫補助金 廃棄物処理施設整備事業費補助金 20億6,663万円

(イ) 県支出金

県補助金 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 2億9,966万円

イ 減少

(ア) 国庫支出金

あ 国庫補助金 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 △ 116億5,536万円

い 国庫補助金 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 △ 37億3,330万円

う 国庫補助金 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 △ 20億9,176万円

え 国庫負担金 新型コロナウイルス接種事業費負担金 △ 18億8,654万円

(イ) 県支出金

県補助金 強い農業づくり事業費補助金(皆減) △ 18億 126万円

(8) 財産収入

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度		3年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
財産運用収入	431,821	75.1	428,706	21.4	3,114	100.7
財産売払収入	142,942	24.9	1,573,458	78.6	△ 1,430,516	9.1
合 計	574,763	100.0	2,002,165	100.0	△ 1,427,401	28.7

財産収入は5億7,476万円で、3年度に比べて、14億2,740万円(71.3%)減少している。主として財産売払収入のうち、土地売払収入14億2,832万円が減少したことによるものである。

(9) 寄附金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度		3年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
ふるさと寄附金	2,463,362	97.0	2,264,662	85.7	198,699	108.8
その他寄附金	77,135	3.0	378,209	14.3	△ 301,074	20.4
合 計	2,540,497	100.0	2,642,871	100.0	△ 102,374	96.1

寄附金は25億4,049万円で、3年度に比べて、1億237万円(3.9%)減少している。主として寄附件数の増に伴いふるさと寄附金1億9,869万円が増加したものの、その他寄附金3億107万円が減少したことによるものである。

(10) 繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度		3年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
基金繰入金	8,629,409	99.4	3,488,230	98.2	5,141,179	247.4
特別会計繰入金	54,070	0.6	63,618	1.8	△ 9,548	85.0
合 計	8,683,479	100.0	3,551,848	100.0	5,131,630	244.5

繰入金は86億8,347万円で、3年度に比べて、51億3,163万円(144.5%)増加している。増減の主なものは次のとおりである。

ア 増加

(ア) 財政調整基金繰入金(皆増)	50 億円
(イ) 資産管理基金繰入金	1 億 9,939 万円
(ウ) 商工業振興施設整備基金繰入金	1 億 6,406 万円
(エ) 津波対策事業基金繰入金(皆増)	1 億円

イ 減少

交通遺児等福祉事業等基金繰入金(皆減)	△ 3 億 235 万円
---------------------	--------------

(11) 諸収入

(単位：千円)

区 分	4 年度		3 年度		増 減 額	
	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額
延滞金、加算金 及び 過 料	152,557	6,853	163,999	6,205	△ 11,441	647
市 預 金 利 子	179	0	484	0	△ 304	0
貸付金元利収入	248,762	13,421	309,800	14,667	△ 61,038	△ 1,246
受託事業収入	330,879	0	388,602	0	△ 57,723	0
収益事業収入	3,266,286	0	3,423,345	0	△ 157,059	0
雑 入	6,070,124	907,594	2,859,650	826,730	3,210,473	80,864
合 計	10,068,788	927,869	7,145,882	847,603	2,922,906	80,265

諸収入は 100 億 6,878 万円で、3 年度に比べて、29 億 2,290 万円(40.9%)増加している。
主なものは次のとおりである。

ア 増加

学校給食費保護者等負担金	30 億 1,108 万円
--------------	---------------

イ 減少

(ア) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(皆減)	1 億 2,156 万円
(イ) 競艇事業収入	1 億円

(12) 市 債

(単位 金額：千円、比率：%、比率増減：ポイント)

区 分	4 年度	3 年度	増 減	対前年度比
前年度末現在高 (A)	281,945,629	285,518,449	△ 3,572,820	98.7
市 債 収 入 (B)	39,406,300	34,461,800	4,944,500	114.3
歳入中に占める比率 (B)/歳入	10.0	8.7	1.3	—
償 還 元 金 (C)	36,094,122	38,034,620	△ 1,940,498	94.9
償 還 金 利 子 (D)	721,894	886,672	△ 164,778	81.4
歳出中に占める比率 ((C)+(D))/歳出	9.7	10.2	△ 0.5	—
未 償 還 残 高 (A)+(B)-(C)	285,257,807	281,945,629	3,312,177	101.2

(注) 市債収入(B)には、借換債分50億円を含む。

市債収入は394億630万円で、3年度に比べて、49億4,450万円(14.3%)増加している。増減の主なものは次のとおりである。

ア 増加

(ア) 土木施設整備事業債	41億5,160万円
(イ) 廃棄物処理施設整備事業債	27億2,690万円
(ウ) 社会福祉施設等整備事業債	11億5,580万円
(エ) 公共施設長寿命化対策事業債	9億2,360万円
(オ) 土木施設災害復旧債	7億1,830万円
(カ) 都市計画事業債	5億2,920万円
(キ) 中学校整備事業債	4億4,670万円
(ク) 消防施設整備事業債	3億720万円
(ケ) 小学校整備事業債	1億6,820万円

イ 減少

(ア) 臨時財政対策債	△ 54億8,340万円
(イ) 防災施設整備事業債(皆減)	△ 4億9,080万円
(ウ) 社会情報基盤整備充実事業債(皆減)	△ 3億3,980万円
(エ) 放課後児童会施設整備事業債(皆減)	△ 1億2,180万円

4年度末における市債未償還残高は2,852億5,780万円で、3年度に比べて、33億1,217万円(1.2%)増加している。

なお、交付税の代替財源となる臨時財政対策債の4年度借入額は、借換債分を含み177億7,305万円で、4年度末の借入残高は1,579億2,671万円となっている。

3 歳 出

(1) 款別決算状況

一般会計の款別決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

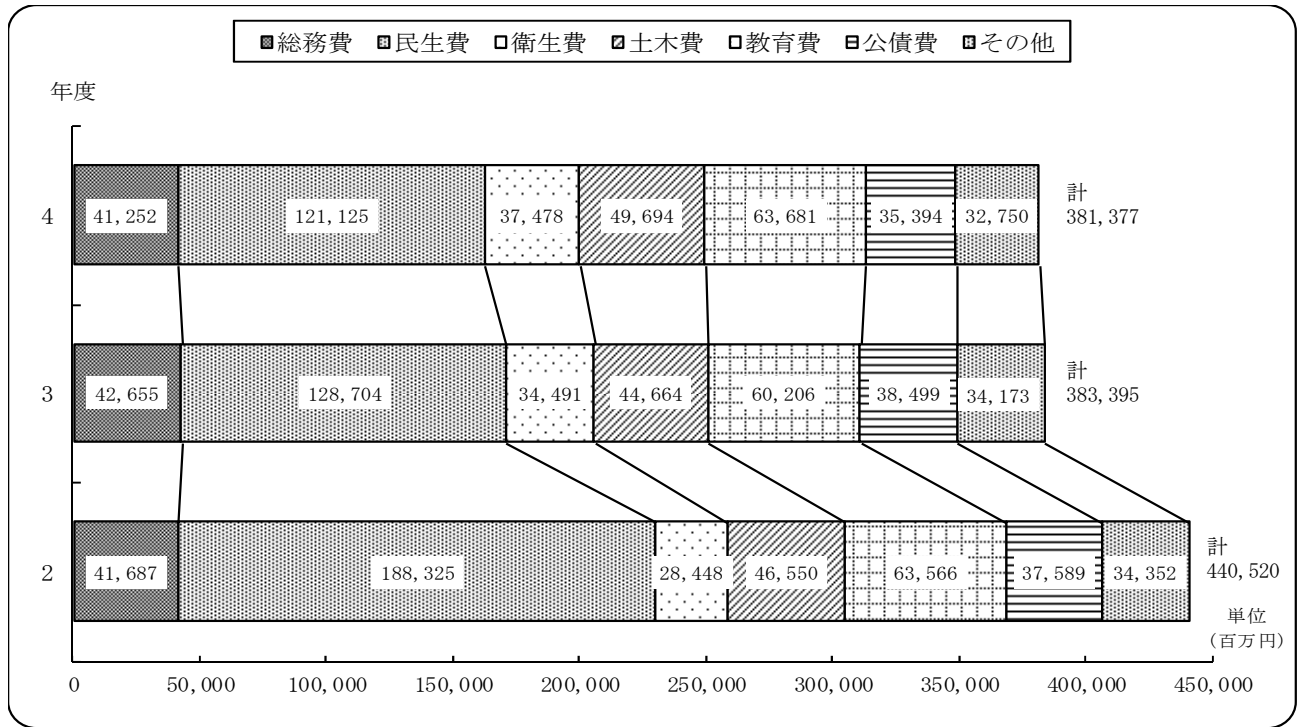
区 分	4 年度		3 年度		増 減 額	対前年 度 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	905,931	0.2	893,864	0.2	12,067	101.3
総 務 費	41,252,082	10.8	42,655,743	11.1	△ 1,403,660	96.7
民 生 費	121,125,710	31.8	128,704,906	33.6	△ 7,579,196	94.1
衛 生 費	37,478,570	9.8	34,491,458	9.0	2,987,112	108.7
労 働 費	460,210	0.1	368,662	0.1	91,548	124.8
農 林 水 産 業 費	5,386,619	1.4	7,090,457	1.8	△ 1,703,837	76.0
商 工 費	10,901,322	2.9	11,993,883	3.1	△ 1,092,561	90.9
土 木 費	49,694,507	13.0	44,664,272	11.6	5,030,235	111.3
消 防 費	11,346,989	3.0	11,356,789	3.0	△ 9,799	99.9
教 育 費	63,681,064	16.7	60,206,713	15.7	3,474,351	105.8
災 害 復 旧 費	3,749,351	1.0	2,469,558	0.6	1,279,792	151.8
公 債 費	35,394,680	9.3	38,499,614	10.0	△ 3,104,933	91.9
合 計	381,377,041	100.0	383,395,923	100.0	△ 2,018,881	99.5

(注) 130ページ第11表参照

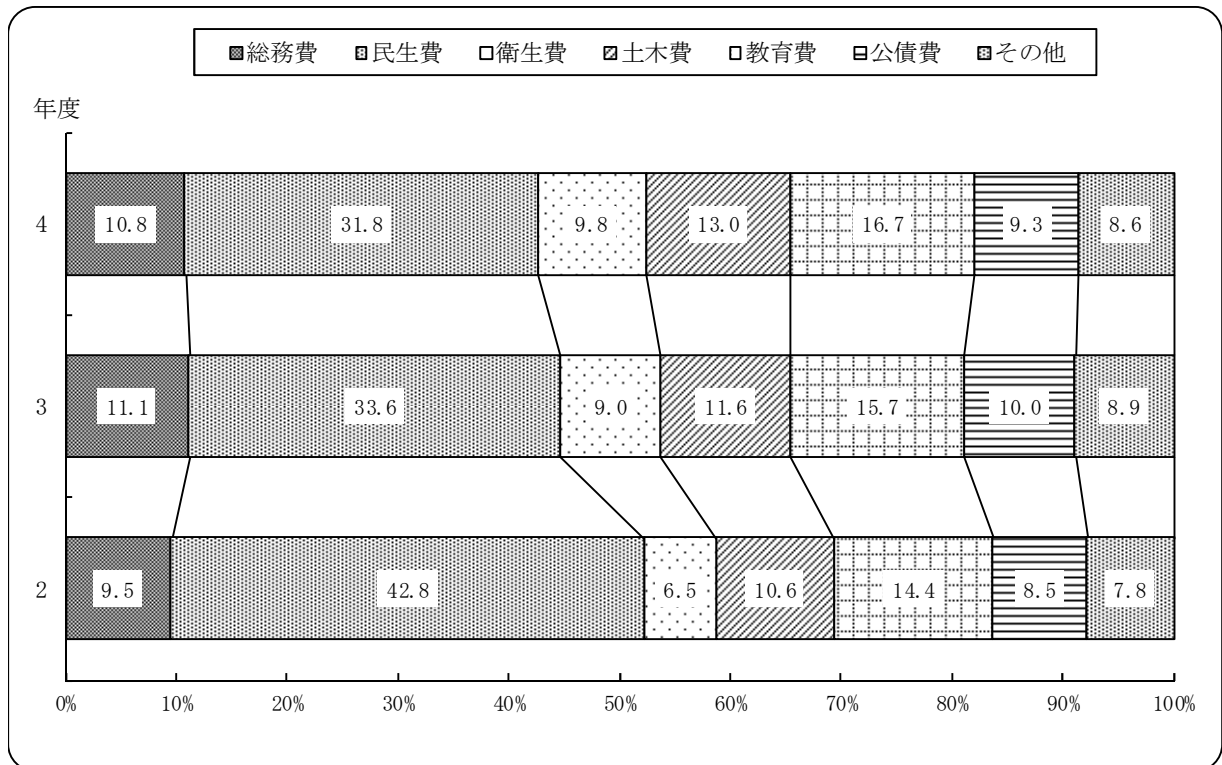
歳出決算額は3,813億7,704万円で、3年度に比べて、20億1,888万円(0.5%)減少している。主として土木費50億3,023万円、教育費34億7,435万円、衛生費29億8,711万円及び災害復旧費12億7,979万円が増加したものの、民生費75億7,919万円、公債費31億493万円、農林水産業費17億383万円、総務費14億366万円及び商工費10億9,256万円の減少によるものである。

(2) 款別決算額の推移

款別決算額の推移(金額)



款別決算額の推移(構成比)



款別の主な増減内容は、次のとおりである。

ア 議会費

議会費は9億593万円で、3年度に比べて、1,206万円(1.3%)増加している。

イ 総務費

総務費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減 額	対前年度比
総 務 管 理 費	17,799,951	17,134,666	665,285	103.9
中 区 役 所 費	2,645,339	2,667,722	△ 22,383	99.2
東 区 役 所 費	1,243,744	1,240,438	3,305	100.3
西 区 役 所 費	1,411,350	1,374,760	36,589	102.7
南 区 役 所 費	1,142,169	1,141,172	997	100.1
北 区 役 所 費	1,530,388	1,473,203	57,185	103.9
浜 北 区 役 所 費	1,382,818	1,223,153	159,664	113.1
天 竜 区 役 所 費	1,837,905	1,959,891	△ 121,986	93.8
文 化 振 興 費	2,576,807	4,006,665	△ 1,429,858	64.3
ス ポ ー ツ 振 興 費	1,623,039	2,812,542	△ 1,189,503	57.7
生 涯 学 習 費	3,767,827	3,149,353	618,474	119.6
徴 税 費	3,200,760	2,921,325	279,435	109.6
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	327,632	557,515	△ 229,882	58.8
選 挙 費	467,787	692,531	△ 224,743	67.5
統 計 調 査 費	13,934	28,142	△ 14,207	49.5
人 事 委 員 会 費	118,605	111,881	6,723	106.0
監 査 委 員 費	162,019	160,776	1,243	100.8
合 計	41,252,082	42,655,743	△ 1,403,660	96.7

総務費は412億5,208万円で、3年度に比べて、14億366万円(3.3%)減少している。主として総務管理費6億6,528万円、生涯学習費6億1,847万円及び徴税費2億7,943万円が増加したものの、文化振興費14億2,985万円、スポーツ振興費11億8,950万円及び戸籍住民基本台帳費2億2,988万円が減少したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

あ 総務管理費

・財政調整基金積立金 6億 130万円

い 生涯学習費

・生涯学習施設運営事業 3億9,267万円

(イ) 減少

あ 総務管理費

・資産管理基金積立金 △13億7,175万円

・社会情報基盤整備充実事業 △8億9,444万円

い 文化振興費

・文化振興基金積立金 △12億3,507万円

う スポーツ振興費

・ブラジルホストタウン交流事業(皆減) △7億4,649万円

・スポーツ施設運営事業 △4億5,619万円

ウ 民生費

民生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増減額	対前年度比
社会福祉費	31,520,379	28,915,513	2,604,865	109.0
児童福祉費	52,903,828	64,059,741	△11,155,913	82.6
生活保護費	11,565,955	11,405,903	160,051	101.4
災害救助費	7,649	2,750	4,899	278.1
国民健康保険費	4,604,721	4,681,989	△77,268	98.3
後期高齢者医療費	9,940,206	9,485,953	454,253	104.8
母子父子寡婦福祉資金費	16,329	2,860	13,469	570.9
介護保険費	10,566,638	10,150,193	416,444	104.1
合 計	121,125,710	128,704,906	△7,579,196	94.1

民生費は1,211億2,571万円で、3年度に比べて、75億7,919万円(5.9%)減少している。主として社会福祉費26億486万円、後期高齢者医療費4億5,425万円及び介護保険費4億1,644万円が増加したものの、児童福祉費111億5,591万円が減少したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

あ 社会福祉費

- ・ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業(皆増) 35億5,491万円
- ・ 福祉施設運営事業 13億4,888万円
- ・ 障害者自立支援給付事業 9億3,607万円

い 児童福祉費

- ・ 私立保育所等助成事業 7億 350万円
- ・ 子育て生活支援特別給付金支給事業(皆増) 6億4,729万円

(イ) 減少

あ 社会福祉費

- ・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 △ 37億3,471万円

い 児童福祉費

- ・ 家庭福祉支援事業 △ 123億9,743万円
- ・ ひとり親家庭等支援事業 △ 6億7,363万円
- ・ 子どもの未来応援基金積立金 △ 4億5,008万円

エ 衛生費

衛生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減 額	対前年度比
保 健 衛 生 費	15,712,549	15,334,024	378,525	102.5
保 健 所 費	2,484,670	1,683,782	800,887	147.6
清 掃 費	15,357,712	13,428,756	1,928,955	114.4
環 境 費	480,332	609,500	△ 129,168	78.8
飲 料 水 供 給 費	45,334	28,455	16,878	159.3
と 畜 場 ・ 市 場 費	185,355	148,846	36,508	124.5
公 営 企 業 会 計 支 出 金	3,212,616	3,258,091	△ 45,475	98.6
合 計	37,478,570	34,491,458	2,987,112	108.7

衛生費は374億7,857万円で、3年度に比べて、29億8,711万円(8.7%)増加している。主として清掃費19億2,895万円、保健所費8億88万円が増加したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

あ 保健衛生費

- ・国庫支出金等精算返還金(成人保健費) 20億5,364万円
- ・出産・子育て応援交付金事業(皆増) 5億1,761万円

い 保健所費

- ・感染症対策事業 6億6,804万円

う 清掃費

- ・新清掃工場整備事業 48億2,030万円

(イ) 減少

あ 保健衛生費

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 △20億4,428万円

い 清掃費

- ・一般廃棄物処理施設整備事業基金積立金 △30億 156万円

オ 労働費

労働費は4億6,021万円で、3年度に比べて、9,154万円(24.8%)増加している。

カ 農林水産業費

農林水産業費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増減額	対前年度比
農 業 費	1,563,879	3,319,965	△ 1,756,086	47.1
畜 産 業 費	9,433	7,783	1,650	121.2
農 地 費	2,395,999	2,287,674	108,324	104.7
林 業 費	1,162,428	1,264,814	△ 102,386	91.9
水 産 業 費	115,148	77,720	37,427	148.2
農 業 集 落 排 水 費	139,730	132,499	7,231	105.5
合 計	5,386,619	7,090,457	△ 1,703,837	76.0

農林水産業費は53億8,661万円で、3年度に比べて、17億383万円(24.0%)減少している。主として農業費17億5,608万円が減少したことによるものである。減少の主なものは次のとおりである。

減少

農業費

- ・農産物生産振興事業 △19億5,818万円

キ 商工費

商工費は109億132万円で、3年度に比べて、10億9,256万円(9.1%)減少している。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

商工費

- ・観光客誘致事業 7億2,954万円

(イ) 減少

商工費

- ・商工業振興施設整備基金積立金 △12億2,966万円
- ・新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金積立金 △3億9,847万円

ク 土木費

土木費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減 額	対前年度比
土 木 管 理 費	4,355,337	2,650,401	1,704,935	164.3
道 路 橋 り よ う 費	29,082,731	27,431,704	1,651,026	106.0
河 川 費	2,328,358	2,190,116	138,242	106.3
港 湾 費	36,700	6,000	30,700	611.7
都 市 計 画 費	6,751,797	5,700,658	1,051,139	118.4
住 宅 費	1,487,822	1,176,810	311,012	126.4
公 営 企 業 会 計 支 出 金	5,618,069	5,473,566	144,502	102.6
駐 車 場 費	33,691	35,015	△1,324	96.2
合 計	49,694,507	44,664,272	5,030,235	111.3

土木費は496億9,450万円で、3年度に比べて、50億3,023万円(11.3%)増加している。主として土木管理費17億493万円、道路橋りよう費16億5,102万円、都市計画費10億5,113万円及び住宅費3億1,101万円が増加したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

あ 土木管理費

- ・公共建築物長寿命化推進事業 16億 166万円

- い 道路橋りょう費
 - ・三遠南信自動車道関連整備事業 8億2,650万円
 - ・県債償還金負担金 5億3,940万円
 - ・橋りょう耐震補強事業 5億160万円
 - ・交通安全施設等整備・修繕事業 3億9,439万円
- う 都市計画費
 - ・天竜川駅周辺整備事業 3億9,177万円

(イ) 減少

- 道路橋りょう費
 - ・道路維持修繕事業 △10億9,434万円

ケ 消防費

消防費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増減額	対前年度比
常備消防費	9,667,286	9,467,237	200,049	102.1
非常備消防費	640,901	628,795	12,106	101.9
水防費	34,478	28,981	5,496	119.0
災害対策費	862,462	1,137,391	△274,928	75.8
公営企業会計支出金	141,860	94,384	47,476	150.3
合 計	11,346,989	11,356,789	△9,799	99.9

消防費は113億4,698万円、3年度に比べて、979万円(0.1%)減少している。主として常備消防費2億4万円が増加したものの、災害対策費2億7,492万円が減少したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(ア) 増加

- 常備消防費
 - ・消防情報通信ネットワーク事業 6億2,510万円

(イ) 減少

- あ 常備消防費
 - ・消防航空隊運営事業 △3億6,748万円
- い 災害対策費
 - ・防災施設・資機材管理事業 △3億9,343万円

コ 教育費

教育費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減 額	対前年度比
教 育 総 務 費	10,308,320	11,541,877	△ 1,233,556	89.3
小 学 校 費	26,947,516	26,403,294	544,222	102.1
中 学 校 費	16,068,933	14,969,704	1,099,229	107.3
高 等 学 校 費	954,576	871,650	82,925	109.5
幼 稚 園 費	4,487,875	4,720,692	△ 232,816	95.1
学校給食センター費	1,136,982	1,365,609	△ 228,627	83.3
保 健 体 育 費	3,774,096	331,091	3,443,004	1,139.9
学 童 等 災 害 共 済 費	2,762	2,792	△ 30	98.9
合 計	63,681,064	60,206,713	3,474,351	105.8

教育費は636億8,106万円で、3年度に比べて、34億7,435万円(5.8%)増加している。主として教育総務費12億3,355万円が減少したものの、学校給食費公会計化に伴い保健体育費34億4,300万円及び中学校費10億9,922万円が増加したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

あ 中学校費

- ・中学校建設事業 9億3,449万円

い 保健体育費

- ・学校給食費管理事業 34億4,257万円

(イ) 減少

教育総務費

- ・小中学校学習者情報環境整備事業 △5億839万円

サ 災害復旧費

災害復旧費は37億4,935万円で、3年度に比べて、12億7,979万円(51.8%)増加している。増加の主なものは次のとおりである。

増加

災害復旧費

- ・土木施設災害復旧事業 9億7,952万円

シ 公債費

公債費は 353 億 9,468 万円で、3 年度に比べて、31 億 493 万円 (8.1%) 減少している。減少の主なものは次のとおりである。

減少

公債費

- ・ 公債管理特別会計繰出金(償還元金) △ 29 億 4,049 万円

(3) 翌年度繰越の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度		3 年度		2 年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年 度 比 (A)/(B)
	翌年度 繰越額 (A)	対予算 現額比	翌年度 繰越額 (B)	対予算 現額比	翌年度 繰越額	対予算 現額比		
繰越明許費								
総 務 費	134,578	0.3	623,591	1.3	2,004,856	4.1	△ 489,013	21.6
民 生 費	599,026	0.5	2,198,091	1.6	168,152	0.1	△ 1,599,065	27.3
衛 生 費	270,778	0.7	96,911	0.3	704,907	2.3	173,867	279.4
労 働 費	5,613	1.2	0	0.0	0	0.0	5,613	—
農林水産業費	589,260	7.9	1,266,909	14.3	408,042	5.0	△ 677,649	46.5
商 工 費	3,073,555	20.5	243,663	1.7	1,842,113	12.5	2,829,892	1,261.4
土 木 費	8,525,859	14.5	10,943,931	19.3	9,481,908	16.7	△ 2,418,072	77.9
消 防 費	104,042	0.9	37,846	0.3	450,780	3.7	66,196	274.9
教 育 費	422,277	0.6	1,146,776	1.8	1,640,376	2.5	△ 724,499	36.8
災 害 復 旧 費	2,412,441	35.4	819,162	19.2	765,573	19.7	1,593,279	294.5
計	16,137,429	3.9	17,376,880	4.1	17,466,707	3.7	△ 1,239,451	92.9
事故繰越し								
総 務 費	14,190	0.1	0	0.0	0	0.0	14,190	—
農林水産業費	778,857	10.4	0	0.0	0	0.0	778,857	—
土 木 費	167,040	0.3	243,000	0.4	168,600	0.3	△ 75,960	68.7
消 防 費	0	0.0	0	0.0	158,210	1.3	0	—
災 害 復 旧 費	76,800	1.1	0	0.0	0	0.0	76,800	—
計	1,036,887	0.3	243,000	0.1	326,810	0.1	793,887	426.7
合 計	17,174,316	4.2	17,619,880	4.2	17,793,517	3.8	△ 445,564	97.5

翌年度繰越額のうち、繰越明許費は161億3,742万円で、3年度に比べて、12億3,945万円(7.1%)減少している。主として商工費28億2,989万円及び災害復旧費15億9,327万円が増加したものの、土木費24億1,807万円、民生費15億9,906万円、教育費7億2,449万円及び農林水産業費6億7,764万円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額が大きいものは、土木費85億2,585万円、商工費30億7,355万円などである。また、予算現額に対する翌年度繰越額の割合が高いものは、災害復旧費35.4%、商工費20.5%などである。

事故繰越しは、10億3,688万円で、3年度に比べて、7億9,388万円(326.7%)増加している。主として低コスト耐候性ハウス整備事業について、新型コロナウイルス感染症の影響等により、輸入資材の納品に遅れが生じ、工事の年度内完了が見込めなくなったことに伴う農林水産業費7億7,885万円の皆増によるものである。

翌年度繰越額の大きい事業と繰越の主な理由は、次のとおりである。

- ・ 中小事業者等グリーントランスフォーメーション支援事業(商工費) 27億1,755万円
理由…新型コロナウイルス感染症の影響等により、補助対象製品の納期遅延が発生し、年度を越えた事業の継続が必要であったため
- ・ 道路維持修繕事業(国交付金事業)(土木費) 20億2,608万円
理由…主として道路及び橋りょうの維持修繕工事において、関係機関との協議や工程調整等に不測の期間を要し、工事の年度内での完了が見込めず年度内執行が困難であったため

翌年度繰越額(事業別)

【繰越明許】

(単位：千円)

区 分	翌年度 繰越額	事 業 名 及 び 繰 越 額	
総 務 費	134,578	6事業	134,578
民 生 費	599,026	障害児施設整備費助成事業(補助金)	307,700
		私立保育所等助成事業(私立保育所等事業費助成事業(補助金))	274,571
		ほか3事業	16,755
衛 生 費	270,778	衛生工場運営事業(衛生工場整備事業)	156,512
		ほか7事業	114,266
労 働 費	5,613	1事業	5,613
農 林 水 産 業 費	589,260	農産物生産振興事業(生産振興活動支援事業)	206,046
		ほか13事業	383,214
商 工 費	3,073,555	中小事業者等グリーントランスフォーメーション支援事業	2,717,555
		観光客誘致事業(デジタル国内誘客推進事業(負担金))	200,000
		ほか2事業	156,000
土 木 費	8,525,859	道路維持修繕事業(国交付金事業)	2,026,080
		橋りょう耐震補強事業(国交付金事業)	696,540
		交通安全施設等整備・修繕事業(国交付金事業)	657,955
		河川改良事業(単独事業)	554,296
		道路防災事業(国交付金事業)	513,660
		ほか41事業	4,077,328
消 防 費	104,042	4事業	104,042
教 育 費	422,277	教職員住宅管理事業	225,465
		放課後児童会健全育成事業(放課後児童会施設整備事業)	177,941
		ほか2事業	18,871
災 害 復 旧 費	2,412,441	土木施設災害復旧事業(単独事業)	924,136
		土木施設災害復旧事業(国庫補助事業)	860,982
		ほか6事業	627,323
合 計	16,137,429	100事業	

(注) 翌年度繰越額が1億円以上の事業のうち、主なものの事業名を記載した。

【事故繰越し】

(単位：千円)

区 分	翌年度繰越額	事業名及び繰越額	
総務費	14,190	生涯学習施設運営事業(生涯学習施設整備事業)	14,190
農林水産業費	778,857	農産物生産振興事業(施設整備等支援事業(補助金))	564,000
		畜産振興支援事業	214,857
土木費	167,040	三遠南信自動車道関連整備事業(国交付金事業)	72,180
		ほか2事業	94,860
災害復旧費	76,800	土木施設災害復旧事業(国庫補助事業)	76,800
合 計	1,036,887	7事業	

(4) 不用額の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度		3 年度		2 年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年 度 比 (A)/(B)
	不用額 (A)	対予算 現額比	不用額 (B)	対予算 現額比	不用額	対予算 現額比		
議 会 費	40,362	4.3	39,642	4.2	30,881	3.3	719	101.8
総 務 費	1,558,428	3.6	3,862,330	8.2	5,669,814	11.5	△ 2,303,902	40.3
民 生 費	4,737,349	3.7	7,198,017	5.2	3,561,087	1.9	△ 2,460,667	65.8
衛 生 費	2,623,352	6.5	2,318,561	6.3	2,142,706	6.8	304,790	113.1
労 働 費	11,296	2.4	11,606	3.1	9,670	2.3	△ 310	97.3
農林水産業費	735,137	9.8	482,420	5.5	334,292	4.1	252,716	152.4
商 工 費	988,103	6.6	2,063,080	14.4	759,739	5.1	△ 1,074,976	47.9
土 木 費	471,260	0.8	733,514	1.3	457,319	0.8	△ 262,254	64.2
消 防 費	244,752	2.1	249,933	2.1	293,766	2.4	△ 5,181	97.9
教 育 費	1,106,226	1.7	1,051,366	1.7	1,310,870	2.0	54,859	105.2
災 害 復 旧 費	580,569	8.5	976,852	22.9	997,982	25.7	△ 396,282	59.4
公 債 費	26,319	0.1	26,385	0.1	28,738	0.1	△ 66	99.7
予 備 費	53,420	100.0	100,000	100.0	311,492	100.0	△ 46,580	53.4
合 計	13,176,578	3.2	19,113,713	4.5	15,908,363	3.4	△ 5,937,135	68.9

不用額は131億7,657万円で、3年度に比べて、59億3,713万円(31.1%)減少している。また、予算現額に対する割合は3.2%で、3年度に比べて、1.3ポイント減少している。

4年度の不用額の大きいものは、民生費47億3,734万円、衛生費26億2,335万円、総務費15億5,842万円、教育費11億622万円などである。また、予算現額に対する割合が高いもの(災害復旧費及び予備費を除く。)は、農林水産業費9.8%、商工費6.6%、衛生費6.5%などである。

不用額の大きい事業と不用額を生じた理由は、次のとおりである。(款別に金額の大きい順に記述)

- ・ 借地解消事業(総務費) 4億 449万円
理由…借地購入費が見込みを下回ったため
- ・ 私立保育所等助成事業(民生費) 11億 1,045万円
理由…主として対象児童数が見込みを下回ったため
- ・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業(民生費) 7億 4,657万円
理由…支給対象世帯数が見込みを下回ったため
- ・ 生活保護扶助事業(民生費) 5億 262万円
理由…扶助費が見込みを下回ったため
- ・ 障害者自立支援給付事業(民生費) 4億 2,773万円
理由…障害福祉サービス等給付費の支給件数が見込みを下回ったため
- ・ 介護保険事業特別会計繰出金(民生費) 4億 92万円
理由…主として介護保険事業特別会計における居宅・施設介護サービス給付などの保険給付費が見込みを下回ったため
- ・ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業(民生費) 2億 8,908万円
理由…支給対象世帯数が見込みを下回ったため
- ・ 家庭福祉支援事業(民生費) 1億 4,897万円
理由…子ども医療費の助成件数が見込みを下回ったため
- ・ 障害児自立支援給付事業(民生費) 1億 1,167万円
理由…障害児通所給付費等の1件当たり給付費が見込みを下回ったため
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業(衛生費) 7億 7,906万円
理由…ワクチン接種者数が見込みを下回ったため
- ・ 感染症対策事業(衛生費) 3億 139万円
理由…新型コロナウイルス感染症に係る検査数が見込みを下回ったため
- ・ 母子予防接種事業(衛生費) 2億 7,772万円
理由…接種者数が見込みを下回ったため
- ・ 成人予防接種事業(衛生費) 1億 5,024万円
理由…接種者数が見込みを下回ったため
- ・ 難病患者等支援事業(衛生費) 1億 1,293万円
理由…主として平均単価が見込みを下回ったため
- ・ 母子医療費等支援事業(衛生費) 1億 80万円
理由…不妊治療費等支援事業の申請者数が見込みを下回ったため
- ・ 農産物生産振興事業(農林水産業費) 4億 6,950万円
理由…国の4年度補正事業の産地生産基盤パワーアップ事業が不採択となったため

- ・新しい生活様式支援事業(商工費) 2億5,120万円
 理由…主として1億円還元キャンペーン事業における還元額が見込みを下回ったため
- ・シティプロモーション事業(商工費) 2億1,388万円
 理由…主として電子決済サービス等を活用したポイント還元事業における還元額が見込みを下回ったため
- ・小学校施設整備事業(教育費) 1億1,246万円
 理由…工事請負費に係る入札差金等が生じたため
- ・土木施設災害復旧事業(災害復旧費) 1億9,309万円
 理由…事業費が見込みを下回ったため
- ・文教施設災害復旧事業(災害復旧費) 1億8,043万円
 理由…事業費が見込みを下回ったため
- ・林業施設災害復旧事業(災害復旧費) 1億4,982万円
 理由…事業費が見込みを下回ったため

(5) 他会計への繰出金の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度		3年度		2年度		増減額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比			
特別会計	国民健康保険事業	4,604,721	7.5	4,681,989	7.3	4,817,256	7.6	△ 77,268	98.3
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	16,329	0.0	2,860	0.0	16,040	0.0	13,469	570.9
	介護保険事業	9,803,461	16.1	9,715,238	15.2	9,489,173	15.0	88,223	100.9
	後期高齢者医療事業	1,985,656	3.3	1,953,107	3.1	1,895,354	3.0	32,548	101.7
	と畜場・市場事業	185,355	0.3	148,846	0.2	167,093	0.3	36,508	124.5
	農業集落排水事業	139,730	0.2	132,499	0.2	133,142	0.2	7,231	105.5
	学童等災害共済事業	2,762	0.0	2,792	0.0	2,810	0.0	△ 30	98.9
	駐車場事業	33,691	0.1	35,015	0.1	61,283	0.1	△ 1,324	96.2
	公債管理	35,394,680	58.0	38,499,614	60.2	37,589,261	59.4	△ 3,104,933	91.9
	計	52,166,389	85.4	55,171,963	86.3	54,171,416	85.6	△ 3,005,574	94.6
企業会計	病院事業	2,665,400	4.4	2,787,060	4.4	2,688,903	4.2	△ 121,660	95.6
	水道事業	616,514	1.0	491,935	0.8	516,137	0.8	124,578	125.3
	下水道事業	5,618,069	9.2	5,473,566	8.6	5,893,454	9.3	144,502	102.6
	計	8,899,984	14.6	8,752,562	13.7	9,098,494	14.4	147,421	101.7
合 計	61,066,373	100.0	63,924,526	100.0	63,269,911	100.0	△ 2,858,153	95.5	

(注) 1 繰出金は、公営企業会計に支出した負担金、補助金、貸付金及び出資金を含む。

2 水道事業会計には「飲料水供給施設業務負担金」を、下水道事業会計には「合併処理浄化槽設置業務負担金」を含まない。

他会計への繰出金は610億6,637万円で、3年度に比べて、28億5,815万円(4.5%)減少している。主として下水道事業会計1億4,450万円及び水道事業会計1億2,457万円が増加したものの、公債管理特別会計31億493万円が減少したことによるものである。

増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

- ・介護保険事業特別会計 8,822万円

理由…主として居宅・施設介護サービス給付などの保険給付費が増加したため

(4) 減少

- ・公債管理特別会計 △ 31億 493万円

理由…主として償還元金が減少したため

第8 特別会計における財政状況

1 決算収支

特別会計の決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (形式収支) (C) (A)-(B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
国民健康保険 事業	77,354,251	74,342,868	3,011,382	0	3,011,382	△ 569,076
母子父子寡婦福 祉資金貸付事業	321,336	133,943	187,393	0	187,393	30,606
介護保険事業	70,898,440	69,002,455	1,895,984	0	1,895,984	181,320
後期高齢者 医療事業	11,025,887	10,987,821	38,066	0	38,066	1,550
と畜場・市場 事業	341,229	341,229	0	0	0	0
農業集落排水 事業	170,382	170,382	0	0	0	0
中央卸売市場 事業	823,538	791,677	31,860	0	31,860	9,999
育英事業	70,350	60,766	9,583	0	9,583	△ 3,389
学童等災害 共済事業	5,120	3,504	1,615	0	1,615	△ 461
小型自動車 競走事業	18,041,011	17,307,408	733,602	0	733,602	24,837
駐車場事業	423,574	409,173	14,401	0	14,401	2,948
公債管理	46,394,680	46,394,680	0	0	0	0
合 計	225,869,803	219,945,913	5,923,889	0	5,923,889	△ 321,664

(注) 114ページ第2表参照

※ 単年度収支…4年度の実質収支から3年度の実質収支を控除した額。

決算収支は、実質収支で59億2,388万円の黒字、単年度収支で3億2,166万円の赤字となっている。

各会計の財政状況については、以下のとおりである。

2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、国民健康保険法、浜松市国民健康保険条例等に基づき、市民の健康の保持増進を目的として、保険給付、保険料の賦課・徴収等の事業を実施している。

(1) 業務実績

被保険者数の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減	対前年度比
一 般 被 保 険 者	142,831	150,046	△ 7,215	95.2
70 歳 未 満	100,884	105,104	△ 4,220	96.0
70 歳 以 上	41,947	44,942	△ 2,995	93.3
退 職 被 保 険 者 等	0	0	0	—
本 人	0	0	0	—
被 扶 養 者	0	0	0	—
合 計	142,831	150,046	△ 7,215	95.2

4年度末の被保険者数は14万2,831人で、3年度末に比べて、7,215人(4.8%)減少している。

被保険者に対する保険給付の状況(療養諸費・高額療養費)

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度		3 年度		増 減		対前年度比 (金額)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
一 般 被 保 険 者	療 養 諸 費	2,711,713	45,202,001	2,724,172	45,303,160	△ 12,459	△ 101,159	99.8
	療養の給付	2,664,851	44,904,637	2,674,628	44,986,653	△ 9,777	△ 82,016	99.8
	療養費の支給	46,862	297,363	49,544	316,506	△ 2,682	△ 19,142	94.0
	高額療養費	107,753	6,643,450	104,850	6,680,960	2,903	△ 37,510	99.4
	計	2,819,466	51,845,451	2,829,022	51,984,120	△ 9,556	△ 138,669	99.7
退 職 被 保 険 者 等	療 養 諸 費	1	4	1	15	0	△ 10	26.7
	療養の給付	1	4	1	15	0	△ 10	26.7
	療養費の支給	0	0	0	0	0	0	—
	高額療養費	0	0	0	0	0	0	—
	計	1	4	1	15	0	△ 10	26.7
計	療 養 諸 費	2,711,714	45,202,005	2,724,173	45,303,175	△ 12,459	△ 101,170	99.8
	療養の給付	2,664,852	44,904,641	2,674,629	44,986,668	△ 9,777	△ 82,027	99.8
	療養費の支給	46,862	297,363	49,544	316,506	△ 2,682	△ 19,142	94.0
	高額療養費	107,753	6,643,450	104,850	6,680,960	2,903	△ 37,510	99.4
	合 計	2,819,467	51,845,456	2,829,023	51,984,136	△ 9,556	△ 138,680	99.7

(注) 審査支払手数料・移送費を除く。また、高額療養費には高額介護合算療養費分を含む。

療養諸費・高額療養費は518億4,545万円で、3年度に比べて、1億3,868万円(0.3%)減少している。

被保険者に対する保険給付の状況(その他)

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	4年度		3年度		増 減		対前年度比 (金 額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
葬 祭 費	1,044	52,200	976	48,800	68	3,400	107.0
出産育児一時金	314	130,759	359	150,285	△ 45	△ 19,525	87.0
合 計	1,358	182,959	1,335	199,085	23	△ 16,125	91.9

その他の給付は1億8,295万円で、3年度に比べて、1,612万円(8.1%)減少している。

被保険者1人当たりの保険給付費

(単位 被保険者数：人、金額：円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減	対前年度比
一 般 被 保 険 者				
被 保 険 者 数	147,380	153,439	△ 6,059	96.1
1人当たり保険給付費	351,780	338,793	12,987	103.8
退 職 被 保 険 者				
被 保 険 者 数	0	0	0	—
1人当たり保険給付費	—	—	—	—
合 計				
被 保 険 者 数	147,380	153,439	△ 6,059	96.1
1人当たり保険給付費	351,780	338,793	12,987	103.8

- (注) 1 保険給付費は、審査支払手数料・移送費・その他の給付を除く。
2 被保険者数は、年度末の被保険者数ではなく、年度平均被保険者数である。

4年度の1人当たり保険給付費は35万1,780円で、3年度に比べて、12,987円(3.8%)増加している。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	77,354,251	78,302,275	△ 948,024	98.8
歳出決算額 (B)	74,342,868	74,721,816	△ 378,947	99.5
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	3,011,382	3,580,459	△ 569,076	84.1
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	3,011,382	3,580,459	△ 569,076	84.1
前年度実質収支 (F)	3,580,459	2,965,865	614,593	120.7
単年度収支 (E)-(F)	△ 569,076	614,593	△ 1,183,670	—

歳入決算額は773億5,425万円、歳出決算額は743億4,286万円となっている。実質収支は、30億1,138万円の黒字で、3年度に比べて、5億6,907万円(15.9%)減少している。また、単年度収支は、5億6,907万円の赤字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増減額	対前年度比
国民健康保険料	15,589,417	16,956,129	△ 1,366,712	91.9
国民健康保険税	98	0	98	—
使用料及び手数料	178	166	11	107.2
手数料	178	166	11	107.2
国庫支出金	605	46,269	△ 45,664	1.3
国庫補助金	605	46,269	△ 45,664	1.3
県支出金	53,339,965	53,421,196	△ 81,230	99.8
県補助金	53,339,965	53,421,196	△ 81,230	99.8
財産収入	1,032	43	988	2,400.0
繰入金	4,604,721	4,681,989	△ 77,268	98.3
他会計繰入金	4,604,721	4,681,989	△ 77,268	98.3
繰越金	3,580,459	2,965,865	614,593	120.7
諸収入	220,233	220,614	△ 381	99.8
延滞金	45,611	52,088	△ 6,476	87.6
預金利子	0	15	△ 15	0.0
雑入	174,621	168,510	6,110	103.6
寄附金	17,540	10,000	7,540	175.4
合 計	77,354,251	78,302,275	△ 948,024	98.8

歳入は773億5,425万円で、3年度に比べて、9億4,802万円(1.2%)減少している。主として繰越金6億1,459万円が増加したものの、国民健康保険料13億6,671万円、県支出金8,123万円及び繰入金7,726万円が減少したことによるものである。

保険料の収入状況

(単位 金額：千円、収入率：％、収入率比較増減：ポイント)

区 分		4 年度	3 年度	比較増減
調 定 額 (A)	現 年 度 分	16,095,747	17,525,022	△ 1,429,275
	滞 納 繰 越 分	2,399,502	2,595,971	△ 196,468
	計	18,495,250	20,120,994	△ 1,625,744
収 入 済 額 (B)	現 年 度 分	15,118,132	16,430,008	△ 1,311,875
	滞 納 繰 越 分	471,383	526,121	△ 54,737
	計	15,589,516	16,956,129	△ 1,366,613
収 入 率 (B-D)/(A)	現 年 度 分	93.9	93.7	0.2
	滞 納 繰 越 分	19.6	20.2	△ 0.6
	計	84.2	84.2	0.0
不 納 欠 損 額 (C)	現 年 度 分	7,640	7,382	258
	滞 納 繰 越 分	554,074	776,982	△ 222,908
	計	561,714	784,364	△ 222,649
還 付 未 済 額 (D)	現 年 度 分	8,809	9,585	△ 775
	滞 納 繰 越 分	1,017	545	472
	計	9,827	10,130	△ 303
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現 年 度 分	978,783	1,097,217	△ 118,433
	滞 納 繰 越 分	1,375,062	1,293,412	81,649
	計	2,353,846	2,390,630	△ 36,783

(注) 保険料の滞納繰越分には、合併市町村の保険税を含む。

収入率は84.2%で、3年度と同じである。

収入未済額は23億5,384万円で、3年度に比べて、3,678万円(1.5%)減少している。

保険料の不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：％)

区 分		4 年度		3 年度		増 減		対前年度比 (金額)
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞 納 執 行 停 止 処 分 の	停 止 後 3 年 を 経 過 し た も の	0	0	0	0	0	0	—
	執 行 停 止 後 直 ち に 納 入 義 務 を 消 滅 さ せ た も の	5,553	68,197	9,037	119,157	△ 3,484	△ 50,959	57.2
	計	5,553	68,197	9,037	119,157	△ 3,484	△ 50,959	57.2
消 時 減 効	時 効 (2 年 又 は 5 年) に よ り 消 滅 し た も の	25,572	493,516	35,866	665,207	△ 10,294	△ 171,690	74.2
合 計		31,125	561,714	44,903	784,364	△ 13,778	△ 222,649	71.6

(注) 件数は、納付書枚数である。

不納欠損額は5億6,171万円で、3年度に比べて、2億2,264万円(28.4%)減少している。主として消滅時効を事由としたもの1億7,169万円が減少したことによるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	274,085	272,466	1,619	100.6
総 務 管 理 費	237,139	241,274	△ 4,134	98.3
保 険 料 徴 収 費	36,945	31,191	5,754	118.4
保 険 給 付 費	52,206,719	52,329,962	△ 123,243	99.8
療 養 諸 費	45,371,027	45,446,503	△ 75,476	99.8
高 額 療 養 費	6,643,450	6,680,960	△ 37,510	99.4
出 産 育 児 諸 費	130,823	150,357	△ 19,534	87.0
葬 祭 諸 費	52,200	48,800	3,400	107.0
傷 病 手 当 金	9,217	3,340	5,877	276.0
国民健康保険事業費納付金	21,112,832	21,367,223	△ 254,390	98.8
医 療 給 付 費 納 付 金	14,693,025	14,834,772	△ 141,746	99.0
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 納 付 金	4,707,968	4,804,072	△ 96,104	98.0
介 護 給 付 費 納 付 金	1,711,838	1,728,378	△ 16,540	99.0
保 健 事 業 費	504,106	513,034	△ 8,927	98.3
保 健 事 業 費	4,825	3,052	1,772	158.1
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	499,281	509,981	△ 10,699	97.9
積 立 金	1,032	43	988	2,400.0
諸 支 出 金	244,092	239,086	5,006	102.1
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	244,092	239,086	5,006	102.1
合 計	74,342,868	74,721,816	△ 378,947	99.5

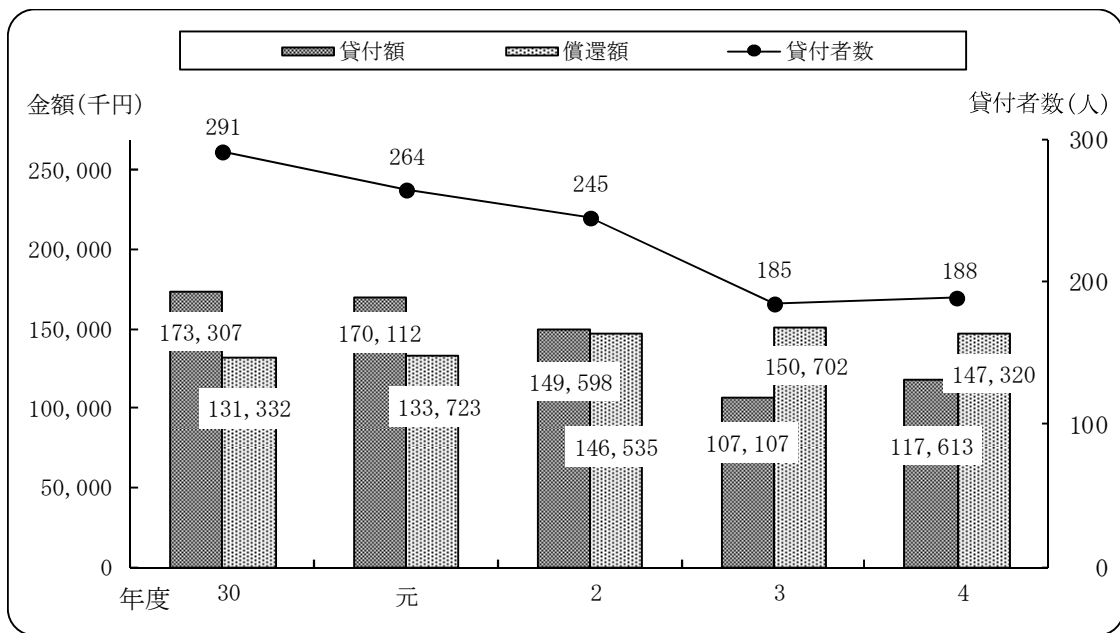
歳出は743億4,286万円で、3年度に比べて、3億7,894万円(0.5%)減少している。主として国民健康保険事業費納付金2億5,439万円、保険給付費1億2,324万円が減少したことによるものである。

3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭などの経済的自立支援と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している子どもの健やかな成長を目的として、必要な資金の貸付けを実施している。

(1) 業務実績

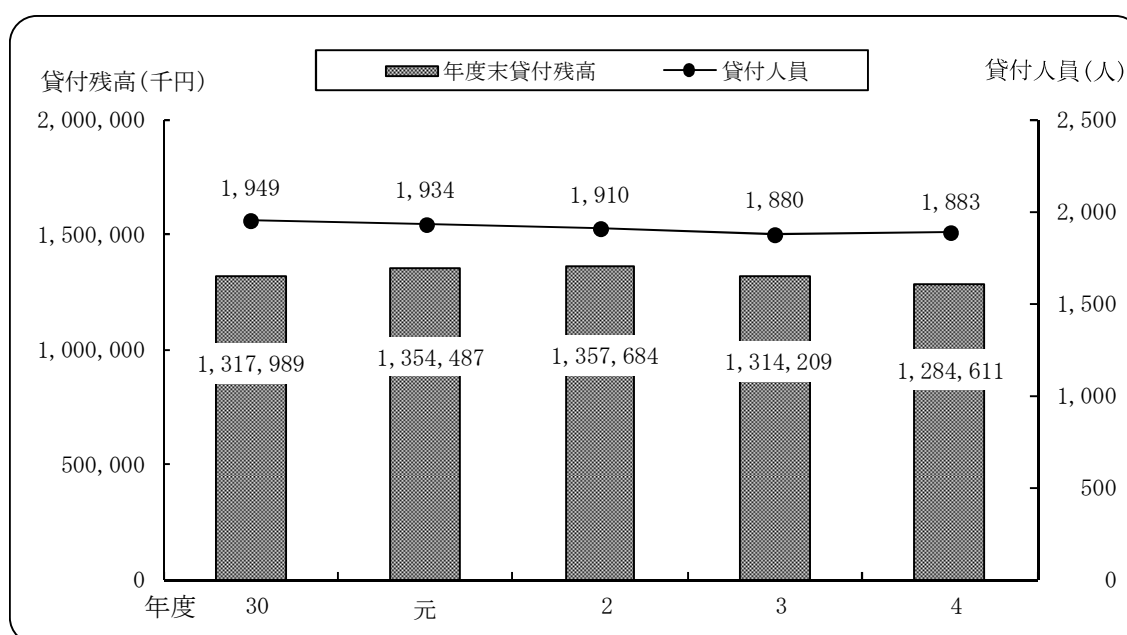
貸付け及び償還状況の推移



(注) 償還額には、利息を含む。

4年度の資金貸付者数は188人、貸付額は1億1,761万円で、3年度に比べて、貸付者数は3人、貸付額は1,050万円(9.8%)増加している。償還額は1億4,732万円で、3年度に比べて338万円(2.2%)減少している。

貸付人員及び貸付残高の推移



貸付人員は1,883人で、3年度に比べて、3人(0.2%)増加している。また、貸付残高は12億8,461万円で、2,959万円(2.3%)減少している。これは4年度の償還額が貸付額を上回ったことによるものである。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	321,336	266,914	54,422	120.4
歳 出 決 算 額 (B)	133,943	110,127	23,815	121.6
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	187,393	156,786	30,606	119.5
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	187,393	156,786	30,606	119.5
前 年 度 実 質 収 支 (F)	156,786	111,833	44,953	140.2
単 年 度 収 支 (E)-(F)	30,606	44,953	△ 14,347	68.1

歳入決算額は3億2,133万円、歳出決算額は1億3,394万円となっている。実質収支は、1億8,739万円の黒字で、3年度に比べて、3,060万円(19.5%)増加している。また、単年度収支は、3,060万円の黒字である。

歳入の科目別内訳

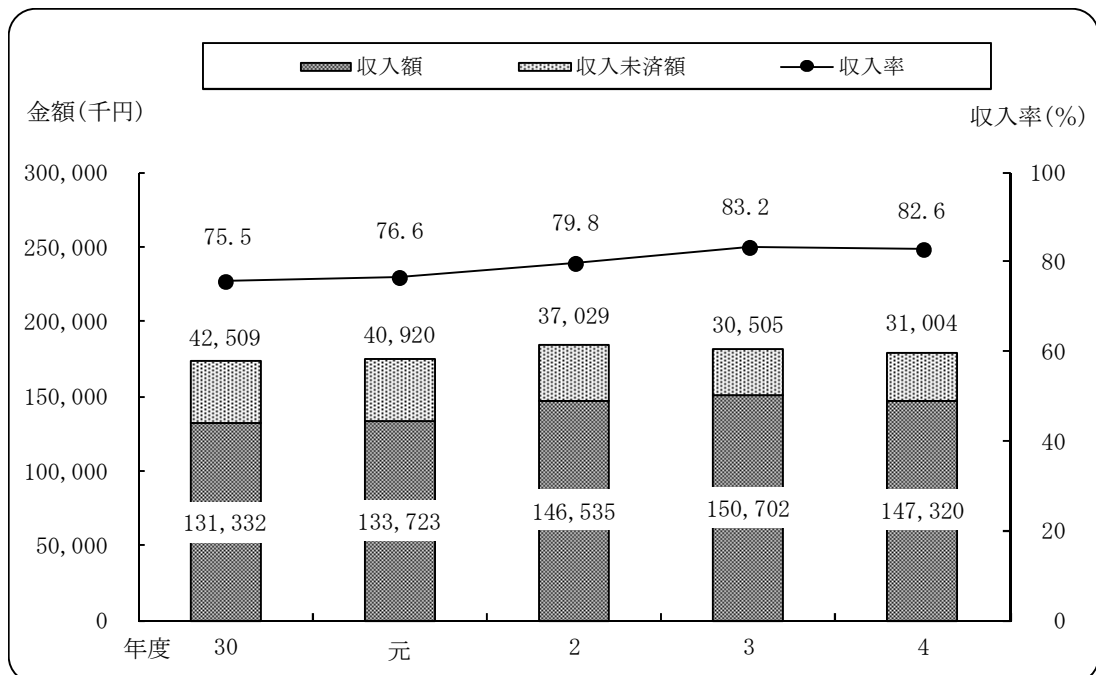
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減 額	対前年度比
繰 入 金	16,329	2,860	13,469	570.9
一 般 会 計 繰 入 金	16,329	2,860	13,469	570.9
繰 越 金	156,786	111,833	44,953	140.2
諸 収 入	148,219	152,220	△ 4,000	97.4
預 金 利 子	0	0	0	—
貸 付 金 元 利 収 入	147,320	150,702	△ 3,381	97.8
雑 入	898	1,517	△ 618	59.2
市 債	0	0	0	—
合 計	321,336	266,914	54,422	120.4

歳入は3億2,133万円で、3年度に比べて、5,442万円(20.4%)増加している。主として貸付金元利収入338万円が減少したものの、繰越金4,495万円及び繰入金1,346万円が増加したことによるものである。

市債については、母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第1項により貸付金の財源として、当該年度内に一般会計から繰り入れる金額の2倍に相当する金額を国が無利子で貸し付けることが定められている。4年度は、一般会計繰入金を貸付金の財源として充当しなかったため、市債の借入れは行っていない。

貸付金元利収入の収入状況



収入率は82.6%で、3年度に比べて、0.6ポイント低下している。収入未済額は3,100万円で、3年度に比べて、49万円(1.6%)増加している。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増減額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	133,943	110,127	23,815	121.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	133,943	110,127	23,815	121.6
一般管理費	16,329	3,020	13,309	540.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	117,613	107,107	10,506	109.8
合 計	133,943	110,127	23,815	121.6

歳出は1億3,394万円で、3年度に比べて、2,381万円(21.6%)増加している。これは新システムへの移行に伴い一般管理費1,330万円及び貸付額の増加に伴い母子父子寡婦福祉資金貸付事業費1,050万円が増加したことによるものである。

市債の状況

(単位：千円)

3年度末現在高 (A)	4年度借入額 (B)	4年度償還額			4年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利子	合計	
973,739	0	0	0	0	973,739

4 介護保険事業特別会計

介護保険事業は、介護保険法及び浜松市介護保険条例に基づき、介護等を必要とする者が、尊厳を保持し、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるようにすることを目的として、市が保険者となり保険料徴収や必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を実施している。

(1) 業務実績

被保険者数の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増減数	対前年度比
被 保 険 者 数	492,351	491,755	596	100.1
第1号被保険者 (65歳以上の者)	224,426	223,652	774	100.3
第2号被保険者(40歳以上 65歳未満の医療保険加入者)	267,925	268,103	△ 178	99.9

要支援・要介護認定者数の推移

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増減数	対前年度比
要 支 援 ・ 要 介 護 認 定 者 数	40,478	40,271	207	100.5
要 支 援 1	5,872	5,531	341	106.2
要 支 援 2	4,751	4,677	74	101.6
要 介 護 1	11,996	11,999	△ 3	99.9
要 介 護 2	5,797	5,959	△ 162	97.3
要 介 護 3	5,088	5,086	2	100.1
要 介 護 4	4,367	4,465	△ 98	97.8
要 介 護 5	2,607	2,554	53	102.1

介護サービス利用者の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増減数	対前年度比
サ ー ビ ス の 利 用 者 数	37,842	36,040	1,802	105.0
居 宅 サ ー ビ ス 利 用 者 数	25,523	23,871	1,652	106.9
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 利 用 者 数	4,664	4,490	174	103.9
施 設 サ ー ビ ス 利 用 者 数	7,655	7,679	△ 24	99.7

(注) 人数は、各年度とも2月分のサービス利用者数(同月内の重複利用を含む)である。

サービス利用者に対する保険給付の状況

(単位 件数：件、金額：千円)

区 分	4年度		3年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
介護サービス	居宅介護サービス給付費	481,143	22,315,854	461,874	21,994,229	19,269	321,624
	地域密着型介護サービス給付費	56,167	8,883,926	55,965	8,854,030	202	29,896
	施設介護サービス給付費	92,614	25,626,109	92,973	25,520,014	△ 359	106,095
	居宅介護福祉用具購入費	2,251	66,224	2,328	67,129	△ 77	△ 904
	居宅介護住宅改修費	1,958	172,167	1,976	172,900	△ 18	△ 732
	居宅介護サービス計画給付費	205,147	2,993,425	202,435	2,923,341	2,712	70,084
	計	839,280	60,057,707	817,551	59,531,644	21,729	526,062
介護予防サービス	介護予防サービス給付費	79,321	1,249,655	76,010	1,237,925	3,311	11,729
	地域密着型介護予防サービス給付費	758	65,132	751	62,264	7	2,867
	介護予防福祉用具購入費	737	18,926	679	17,462	58	1,464
	介護予防住宅改修費	1,070	103,930	927	88,880	143	15,049
	介護予防サービス計画給付費	58,847	273,400	56,763	262,314	2,084	11,085
	計	140,733	1,711,045	135,130	1,668,848	5,603	42,196
その他諸費	介護給付費明細書の審査支払経費	—	44,615	—	43,355	—	1,259
	高額介護サービス等費	117,509	1,376,526	117,756	1,402,017	△ 247	△ 25,491
	高額医療合算介護サービス等費	6,287	168,448	6,126	169,794	161	△ 1,346
	特定入所者介護サービス等費	50,488	1,427,708	55,565	1,763,989	△ 5,077	△ 336,280
	計	174,284	3,017,299	179,447	3,379,157	△ 5,163	△ 361,858
合 計	1,154,297	64,786,052	1,132,128	64,579,650	22,169	206,401	

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	70,898,440	70,094,334	804,105	101.1
歳出決算額 (B)	69,002,455	68,379,670	622,785	100.9
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	1,895,984	1,714,664	181,320	110.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支(C)-(D) (E)	1,895,984	1,714,664	181,320	110.6
前年度実質収支 (F)	1,714,664	834,327	880,336	205.5
単年度収支(E)-(F)	181,320	880,336	△ 699,016	20.6

歳入決算額は708億9,844万円、歳出決算額は690億245万円となっている。実質収支は、18億9,598万円の黒字で、3年度に比べて、1億8,132万円(10.6%)増加している。また、単年度収支は、1億8,132万円の黒字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減 額	対前年度比
保 險 料	15,742,610	15,679,764	62,846	100.4
使 用 料 及 び 手 数 料	16,181	17,188	△ 1,007	94.1
手 数 料	16,181	17,188	△ 1,007	94.1
国 庫 支 出 金	16,329,221	15,782,190	547,031	103.5
国 庫 負 担 金	12,464,611	11,945,092	519,519	104.3
介 護 給 付 費 負 担 金	12,464,611	11,945,092	519,519	104.3
国 庫 補 助 金	3,864,610	3,837,098	27,512	100.7
調 整 交 付 金	2,744,594	2,742,917	1,677	100.1
総 合 事 業 交 付 金	459,427	454,879	4,547	101.0
包 括 的 支 援 事 業 等 交 付 金	374,882	357,308	17,574	104.9
介 護 保 険 者 保 険 努 力 支 援 交 付 金	147,902	132,730	15,172	111.4
保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	137,503	131,822	5,681	104.3
介 護 保 険 事 業 費 補 助 金	301	16,395	△ 16,094	1.8
介 護 保 険 災 害 等 臨 時 特 例 補 助 金	0	1,046	△ 1,046	0.0
支 払 基 金 交 付 金	17,948,814	18,020,523	△ 71,709	99.6
介 護 給 付 費 交 付 金	17,444,773	17,484,837	△ 40,064	99.8
地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	504,041	535,686	△ 31,645	94.1
県 支 出 金	10,103,563	10,192,085	△ 88,522	99.1
県 負 担 金	9,682,769	9,783,283	△ 100,514	99.0
介 護 給 付 費 負 担 金	9,682,769	9,783,283	△ 100,514	99.0
県 補 助 金	420,794	408,802	11,992	102.9
総 合 事 業 交 付 金	233,352	230,147	3,204	101.4
包 括 的 支 援 事 業 等 交 付 金	187,441	178,654	8,787	104.9
財 産 収 入	255	1,130	△ 874	22.6
財 産 運 用 収 入	255	1,130	△ 874	22.6
繰 入 金	9,807,260	9,822,848	△ 15,587	99.8
一 般 会 計 繰 入 金	9,803,461	9,715,238	88,223	100.9
介 護 給 付 費 繰 入 金	8,089,471	8,063,518	25,952	100.3
総 合 事 業 繰 入 金	341,789	303,384	38,404	112.7
包 括 的 支 援 事 業 等 繰 入 金	181,960	172,747	9,212	105.3
低 所 得 者 介 護 保 険 料 軽 減 繰 入 金	753,590	735,555	18,035	102.5
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	436,649	440,031	△ 3,381	99.2
基 金 繰 入 金	3,799	107,610	△ 103,811	3.5
介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	3,799	107,610	△ 103,811	3.5
繰 越 金	877,829	509,486	368,342	172.3
諸 収 入	72,704	69,118	3,586	105.2
延 滞 金 及 び 加 算 金	896	415	480	215.9
預 金 利 子	0	15	△ 15	0.0
雑 入	71,808	68,687	3,121	104.5
合 計	70,898,440	70,094,334	804,105	101.1

歳入は708億9,844万円で、3年度に比べて、8億410万円(1.1%)増加している。主として国庫支出金5億4,703万円及び繰越金3億6,834万円が増加したことによるものである。

保険料の収入状況

(単位 金額：千円、収入率：％、収入率比較増減：ポイント)

区 分		4 年度	3 年度	比 較 増 減
調 定 額 (A)	現 年 度 分	15,765,102	15,709,020	56,082
	滞 納 繰 越 分	113,187	116,303	△ 3,115
	計	15,878,290	15,825,323	52,966
収 入 済 額 (B)	現 年 度 分	15,717,675	15,658,650	59,024
	滞 納 繰 越 分	24,934	21,113	3,821
	計	15,742,610	15,679,764	62,846
収 入 率 (B-D)/(A)	現 年 度 分	99.6	99.6	0.0
	滞 納 繰 越 分	22.0	18.1	3.9
	計	99.1	99.0	0.1
不 納 欠 損 額 (C)	現 年 度 分	420	554	△ 133
	滞 納 繰 越 分	34,566	41,694	△ 7,127
	計	34,987	42,248	△ 7,261
還 付 未 済 額 (D)	現 年 度 分	9,350	9,375	△ 24
	滞 納 繰 越 分	89	99	△ 9
	計	9,440	9,474	△ 33
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現 年 度 分	56,357	59,189	△ 2,832
	滞 納 繰 越 分	53,775	53,595	180
	計	110,133	112,785	△ 2,651

保険料の収入率は99.1%で、3年度に比べて、0.1ポイント上昇している。

収入未済額は1億1,013万円で、3年度に比べて、265万円(2.4%)減少している。

保険料の不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：％)

区 分		4 年度		3 年度		増 減		対前年度比 (金額)
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞 納 処 分 の 執 行 停 止	停 止 後 3 年 を 経 過 し た も の	0	0	0	0	0	0	0.0
	執 行 停 止 後 直 ち に 納 入 義 務 を 消 滅 さ せ た も の	775	2,982	823	3,583	△ 48	△ 600	83.2
	計	775	2,982	823	3,583	△ 48	△ 600	83.2
消 時 減 効	時 効 (2 年) に よ り 消 滅 し た も の	6,547	32,004	7,840	38,665	△ 1,293	△ 6,660	82.8
合 計		7,322	34,987	8,663	42,248	△ 1,341	△ 7,261	82.8

(注) 件数は、納付書枚数である。

不納欠損額は3,498万円で、3年度に比べて、726万円(17.2%)減少している。

これは、消滅時効を事由としたもの666万円が減少したことによるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	413,959	458,098	△ 44,139	90.4
総 務 管 理 費	413,959	458,098	△ 44,139	90.4
一 般 管 理 費	70,227	109,276	△ 39,048	64.3
賦 課 徴 収 費	30,063	40,709	△ 10,646	73.8
介 護 認 定 審 査 会 費	311,885	304,960	6,925	102.3
趣 旨 普 及 費	1,782	3,151	△ 1,369	56.6
保 險 給 付 費	64,786,052	64,579,650	206,401	100.3
保 險 給 付 費 等 諸 費	64,786,052	64,579,650	206,401	100.3
介 護 サービス 給 付 費	60,057,707	59,531,644	526,062	100.9
介 護 予 防 サービス 給 付 費	1,711,045	1,668,848	42,196	102.5
そ の 他 諸 費	3,017,299	3,379,157	△ 361,858	89.3
地 域 支 援 事 業 費	2,912,782	2,828,392	84,389	103.0
介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	1,967,627	1,931,662	35,964	101.9
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス 事 業 費	1,856,834	1,828,277	28,557	101.6
一 般 介 護 予 防 事 業 費	110,792	103,385	7,407	107.2
包 括 的 支 援 等 事 業 費	945,155	896,729	48,425	105.4
包 括 的 支 援 事 業 費	908,389	865,643	42,746	104.9
任 意 事 業 費	36,765	31,086	5,679	118.3
積 立 金	255	1,130	△ 874	22.6
介 護 給 付 費 準 備 基 金 費	255	1,130	△ 874	22.6
諸 支 出 金	889,406	512,398	377,008	173.6
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	889,406	512,398	377,008	173.6
償 還 金	874,924	497,761	377,162	175.8
介 護 保 険 料 還 付 金	14,482	14,636	△ 154	98.9
合 計	69,002,455	68,379,670	622,785	100.9

歳出は690億245万円で、3年度に比べて、6億2,278万円(0.9%)増加している。主として保険給付費2億640万円及び諸支出金3億7,700万円が増加したことによるものである。

5 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業は、高齢者の医療の確保に関する法律及び浜松市後期高齢者医療に関する条例に基づき、市民の高齢期における適切な医療の確保を目的として、75歳以上の者(一定の障害のある65歳以上の者を含む。)を対象とした保険料の徴収等を実施している。

(1) 業務実績

被保険者数の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減	対前年度比
被 保 険 者 数	121,598	117,102	4,496	103.8
65歳以上75歳未満	1,319	1,456	△ 137	90.6
75歳以上	120,279	115,646	4,633	104.0

4年度末の被保険者数は12万1,598人で、3年度に比べて、4,496人(3.8%)増加している。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	11,025,887	10,525,978	499,909	104.7
歳出決算額 (B)	10,987,821	10,489,462	498,358	104.8
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	38,066	36,515	1,550	104.2
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	38,066	36,515	1,550	104.2
前年度実質収支 (F)	36,515	31,800	4,714	114.8
単年度収支 (E)-(F)	1,550	4,714	△ 3,164	32.9

歳入決算額は110億2,588万円、歳出決算額は109億8,782万円となっている。実質収支は、3,806万円の黒字で、3年度に比べて、155万円(4.2%)増加している。また、単年度収支は、155万円の黒字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減 額	対前年度比
後期高齢者医療保険料	8,932,362	8,463,410	468,951	105.5
後期高齢者医療保険料	8,932,362	8,463,410	468,951	105.5
特別徴収保険料	5,591,809	5,483,312	108,497	102.0
普通徴収保険料	3,340,553	2,980,098	360,454	112.1
繰 入 金	1,985,656	1,953,107	32,548	101.7
一般会計繰入金	1,985,656	1,953,107	32,548	101.7
事務費等繰入金	296,406	341,255	△ 44,848	86.9
保険基盤安定繰入金	1,689,250	1,611,852	77,397	104.8
繰 越 金	36,515	31,800	4,714	114.8
諸 収 入	71,353	77,659	△ 6,305	91.9
延滞金及び過料	708	352	356	201.1
預 金 利 子	0	5	△ 5	0.0
保険料還付金及び還付加算金	16,395	16,240	154	101.0
雑 入	54,250	61,061	△ 6,811	88.8
合 計	11,025,887	10,525,978	499,909	104.7

歳入は110億2,588万円で、3年度に比べて、4億9,990万円(4.7%)増加している。主として後期高齢者医療保険料4億6,895万円が増加したことによるものである。

保険料の収入状況

(単位 金額：千円、収入率：%、収入率比較増減：ポイント)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減
調 定 額 (A)	現年度分	8,942,256	8,463,977
	滞納繰越分	58,704	62,233
	計	9,000,960	8,526,211
収 入 済 額 (B)	現年度分	8,913,363	8,445,470
	滞納繰越分	18,998	17,939
	計	8,932,362	8,463,410
収 入 率 (B-D)/(A)	現年度分	99.5	99.6
	滞納繰越分	32.3	28.5
	計	99.1	99.1
不 納 欠 損 額 (C)	現年度分	130	36
	滞納繰越分	14,874	19,975
	計	15,005	20,011
還 付 未 済 額 (D)	現年度分	14,879	16,032
	滞納繰越分	9	197
	計	14,888	16,230
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現年度分	43,641	34,502
	滞納繰越分	24,839	24,516
	計	68,481	59,018

保険料の収入率は99.1%で、3年度と同じである。

収入未済額は6,848万円で、3年度に比べて、946万円(16.0%)増加している。

保険料の不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度		3 年度		増 減		対前年度比 (金 額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞納処分の執行停止	146	611	286	1,940	△ 140	△ 1,328	31.5
消 滅 時 効	1,596	14,393	1,925	18,071	△ 329	△ 3,677	79.6
合 計	1,742	15,005	2,211	20,011	△ 469	△ 5,005	75.0

(注) 件数は、納付書枚数である。

不納欠損額は1,500万円で、3年度に比べて、500万円(25.0%)減少している。

これは、消滅時効を事由としたもの367万円及び滞納処分の執行停止を事由としたもの132万円が減少したことによるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	90,295	139,396	△ 49,101	64.8
後期高齢者医療広域連合納付金	10,827,308	10,273,359	553,948	105.4
諸 支 出 金	16,148	15,835	312	102.0
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	16,148	15,835	312	102.0
繰 出 金	54,070	60,871	△ 6,801	88.8
合 計	10,987,821	10,489,462	498,358	104.8

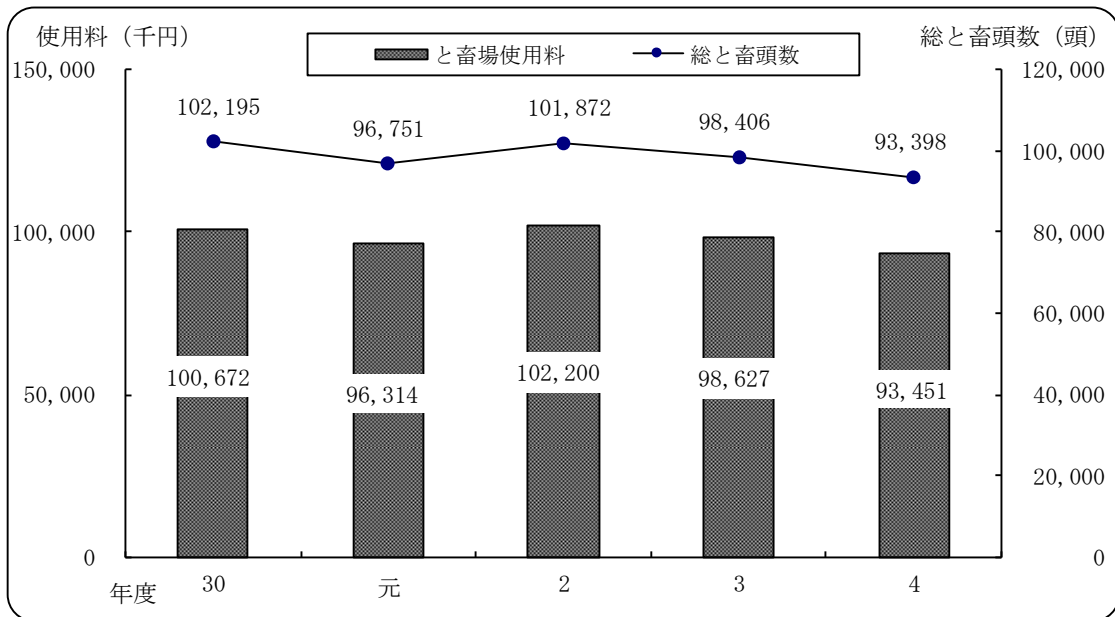
歳出は109億8,782万円で、3年度に比べて、4億9,835万円(4.8%)増加している。主として総務費4,910万円が減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金5億5,394万円が増加したことによるものである。

6 と畜場・市場事業特別会計

と畜場・市場事業は、と畜場法、浜松市と畜場条例及び浜松市地方卸売市場業務条例に基づき、食用に供するために行う獣畜の処理の適正性の確保、食肉の取引の適正化、その生産及び流通の円滑化並びに品質管理の高度化を図ることを目的として、施設の管理運営を行っている。

(1) 業務実績

と畜場使用料及び総と畜頭数の推移



(注) 開場日数は、30年度231日、元年度233日、2年度234日、3年度234日、4年度233日である。

と畜場使用料は9,345万円、総と畜頭数は9万3,398頭で、3年度に比べて、と畜場使用料517万円(5.2%)、総と畜頭数5,008頭(5.1%)それぞれ減少している。主として生産農家の減少及び1回あたりの出産頭数の減少並びに豚熱発生による関東圏での豚不足により一部が関東圏へ出荷先が変更になったことに伴い、豚のと畜頭数5,443頭(5.7%)が減少したことによるものである。

市場取扱実績(市場取扱高及び市場使用料)

(単位 金額：千円、比率：%)

区分		4年度		3年度		増減	対前年度比 (A)/(B)
		取扱高 (A)	構成比	取扱高 (B)	構成比	取扱高	
枝 肉	豚	2,653,842	45.8	2,536,417	47.6	117,424	104.6
	牛(こ牛含む)	3,142,787	54.2	2,797,003	52.4	345,784	112.4
	めん羊他	28	0.0	17	0.0	10	164.7
	計	5,796,658	100.0	5,333,438	100.0	463,219	108.7
部 分 肉		51,424	—	46,183	—	5,241	111.3
取 扱 高 計		5,848,082	—	5,379,622	—	468,460	108.7
市 場 使 用 料		17,544	—	16,138	—	1,405	108.7

(注) 開場日数は、3年度234日、4年度233日である。

市場取扱高は58億4,808万円で、3年度に比べて、4億6,846万円(8.7%)増加している。主として牛の枝肉3億4,578万円(12.4%)及び豚の枝肉1億1,742万円(4.6%)が増加したことによるものである。市場使用料は1,754万円で、3年度に比べて、140万円(8.7%)増加している。これは、取扱高の増加によるものである。

市場取扱実績(成立頭数)

(単位 成立頭数：頭、部分肉：kg、比率：%)

区分		4年度		3年度		増減	対前年度比 (A)/(B)
		成立頭数(A)	構成比	成立頭数(B)	構成比	成立頭数	
枝 肉	豚	61,452	94.7	65,304	95.6	△ 3,852	94.1
	牛(こ牛含む)	3,400	5.2	2,969	4.3	431	114.5
	めん羊他	10	0.0	6	0.0	4	166.7
	計	64,862	100.0	68,279	100.0	△ 3,417	95.0
部 分 肉		61,970	—	62,971	—	△ 1,001	98.4

(注) 開場日数は、3年度234日、4年度233日である。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	341,229	307,291	33,938	111.0
歳出決算額 (B)	341,229	307,291	33,938	111.0
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	0	0	0	—
前年度実質収支 (F)	0	0	0	—
単年度収支 (E)-(F)	0	0	0	—

歳入歳出決算額は3億4,122万円で同額となっている。3年度に比べて、3,393万円(11.0%)増加している。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減 額	対前年度比
使用料及び手数料	148,912	153,256	△ 4,343	97.2
使 用 料	148,912	153,256	△ 4,343	97.2
と畜場使用料	112,970	118,048	△ 5,078	95.7
市場使用料	35,942	35,207	734	102.1
財 産 収 入	307	307	0	100.0
繰 入 金	185,355	148,846	36,508	124.5
諸 収 入	6,654	4,880	1,773	136.4
合 計	341,229	307,291	33,938	111.0

(注) 1 と畜場使用料は、施設使用料、食肉処理施設使用料、冷蔵庫使用料、焼却施設使用料及び行政財産使用料から成る。

2 市場使用料は、施設使用料、冷蔵庫使用料及び行政財産使用料から成る。

歳入は3億4,122万円で、3年度に比べて、3,393万円(11.0%)増加している。主としてと畜場使用料507万円が減少したものの、電気料及び灯油料の価格高騰並びに臨時消防設備受信機更新工事に伴い繰入金3,650万円が増加したことによるものである。

なお、一般会計からの繰入金1億8,535万円は施設の整備工事を含めた管理費、公債費元利償還金等に対するものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	319,790	285,839	33,951	111.9
総 務 管 理 費	319,790	285,839	33,951	111.9
と畜場管理費	257,078	230,898	26,180	111.3
市場管理費	62,712	54,941	7,771	114.1
公 債 費	21,438	21,451	△ 12	99.9
公 債 費	21,438	21,451	△ 12	99.9
元 金	20,101	19,940	161	100.8
利 子	1,337	1,511	△ 174	88.5
合 計	341,229	307,291	33,938	111.0

歳出は3億4,122万円で、3年度に比べて、3,393万円(11.0%)増加している。主として電気料及び灯油料の価格高騰に伴い、と畜場管理費2,618万円が増加したことによるものである。

市債の状況

(単位：千円)

3年度末現在高 (A)	4年度借入額 (B)	4年度償還額			4年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利 子	合 計	
125,270	0	20,101	1,337	21,438	105,168

7 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業は、農業用水その他の公共用水域の水質保全を図るとともに農業集落の生活環境の改善を目的として、北区(都田地区)、天竜区(両島、落合石神、上市場)の農業集落からの生活排水及びし尿を処理するため、施設の維持管理等を行っている。

(1) 業務実績

区 分	4年度	3年度	増減数
水洗化人口 (A)	1,680 人	1,702 人	△ 22 人
処理区域内戸数 (B)	851 戸	863 戸	△ 12 戸
水洗化戸数 (C)	787 戸	800 戸	△ 13 戸
水洗化率 (C)/(B)	92.5 %	92.7 %	△ 0.2 P
年間汚水処理水量 (D)	198,131 m ³	205,814 m ³	△ 7,683 m ³
年間有収水量 (E)	183,248 m ³	192,810 m ³	△ 9,562 m ³
有収率 (E)/(D)	92.5 %	93.7 %	△ 1.2 P

(注) 1 処理区域面積 1.33km²、管路延長 41.6km、計画戸数 848戸、計画処理人口 4,220人
2 水洗化率及び有収率の増減数のPはポイントである。

水洗化人口は1,680人、水洗化戸数は787戸、年間汚水処理水量は19万8,131 m³となっている。
3年度に比べて、水洗化人口は22人、水洗化戸数は13戸、年間汚水処理水量は7,683 m³減少している。

水洗化率は92.5%で、3年度に比べて、0.2ポイント低下している。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	170,382	164,776	5,605	103.4
歳出決算額 (B)	170,382	164,776	5,605	103.4
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	0	0	0	—
前年度実質収支 (F)	0	0	0	—
単年度収支 (E)-(F)	0	0	0	—

歳入歳出決算額は1億7,038万円で同額となっている。3年度に比べて、560万円(3.4%)増加している。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減 額	対前年度比
使用料及び手数料	30,651	32,277	△ 1,625	95.0
使 用 料	30,651	32,277	△ 1,625	95.0
繰 入 金	139,730	132,499	7,231	105.5
一般会計繰入金	139,730	132,499	7,231	105.5
諸 収 入	0	0	0	—
預 金 利 子	0	0	0	—
雑 入	0	0	0	—
合 計	170,382	164,776	5,605	103.4

歳入は1億7,038万円で、3年度に比べて、560万円(3.4%)増加している。主として使用料162万円が減少したものの、一般会計繰入金723万円が増加したことによるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減 額	対前年度比
事 業 費	98,648	90,146	8,501	109.4
事 業 費	98,648	90,146	8,501	109.4
維持管理費	98,648	90,146	8,501	109.4
公 債 費	71,734	74,630	△ 2,895	96.1
公 債 費	71,734	74,630	△ 2,895	96.1
元 金	62,673	63,985	△ 1,312	97.9
利 子	9,061	10,644	△ 1,583	85.1
合 計	170,382	164,776	5,605	103.4

歳出は1億7,038万円で、3年度に比べて、560万円(3.4%)増加している。主として公債費の元金及び利子289万円が減少したものの、維持管理費850万円が増加したことによるものである。

市債の状況

(単位：千円)

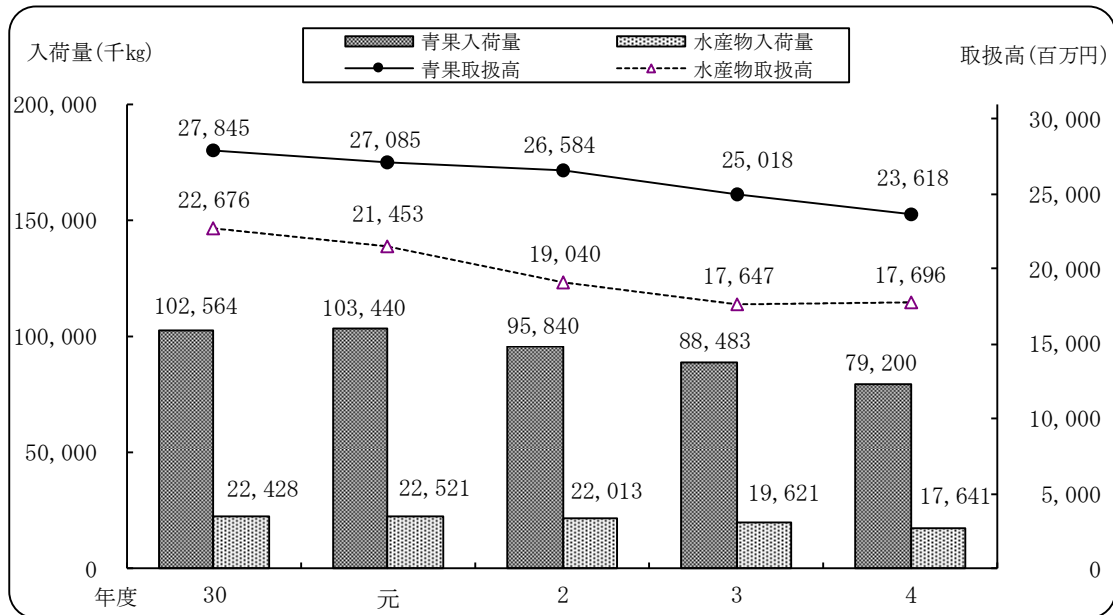
3 年度末現在高 (A)	4 年度借入額 (B)	4 年度償還額			4 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利 子	合 計	
444,748	0	62,673	9,061	71,734	382,075

8 中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場事業は、卸売市場法及び浜松市中央卸売市場業務条例に基づき、生鮮食料品等の取引の場の提供をするとともに、取引の適正化、流通の円滑化及び品質管理の高度化を図るため、市場関係事業者の指導、監督、市場施設の管理運営等を行っている。

(1) 業務実績

入荷量及び取扱高の推移



(注) 開場日数は、青果が30年度255日、元年度255日、2年度251日、3年度252日、4年度251日
水産物が30年度257日、元年度258日、2年度255日、3年度254日、4年度254日である。

- ア 青果部門と水産物部門を合わせた入荷量は9,684万kg、取扱高は413億1,537万円で、3年度に比べて、入荷量は1,126万kg(10.4%)減少、取扱高13億5,035万円(3.2%)減少している。
- イ 青果部門は、入荷量928万kg(10.5%)減少、取扱高13億9,980万円(5.6%)減少している。主として天候不順や台風被害等による不作、飼料・燃料等の高騰による数量減に伴い取扱高が減少したことによるものである。
- ウ 水産物部門は、入荷量198万kg(10.1%)減少したものの、取扱高は4,945万円(0.3%)増加している。主として、需要は回復傾向にはあるものの、地球温暖化による魚種の変化や原油価格高騰による操業船数の減少等により漁獲量が減少し、数量減・単価高で推移したことによるものである。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		4年度	3年度	増減額	対前年度比
歳入決算額	(A)	823,538	637,177	186,360	129.2
歳出決算額	(B)	791,677	615,316	176,361	128.7
歳入歳出差引額	(A)-(B) (C)	31,860	21,860	9,999	145.7
翌年度へ繰り越す べき財源	(D)	0	0	0	—
実質収支	(C)-(D) (E)	31,860	21,860	9,999	145.7
前年度実質収支	(F)	21,860	12,923	8,936	169.2
単年度収支	(E)-(F)	9,999	8,936	1,062	111.9

歳入決算額は8億2,353万円、歳出決算額は7億9,167万円となっている。実質収支は、3,186万円の黒字で、3年度に比べて、999万円(45.7%)増加している。また、単年度収支は999万円の黒字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		4年度	3年度	増減額	対前年度比
使用料及び手数料		457,129	456,413	716	100.2
市場使用料		116,899	118,194	△ 1,294	98.9
施設使用料		340,176	338,165	2,011	100.6
行政財産使用料		54	54	0	100.0
財産収入		3	77	△ 73	3.9
繰入金		128,911	0	128,911	—
中央卸売市場施設 整備基金繰入金		128,911	0	128,911	—
繰越金		21,860	12,923	8,936	169.2
諸収入		215,632	167,763	47,869	128.5
延滞金		30	0	30	—
預金利子		0	0	0	—
保険金収入		0	95	△ 95	0.0
光熱水費等納付金		215,292	165,364	49,927	130.2
その他収入		310	2,302	△ 1,992	13.5
合 計		823,538	637,177	186,360	129.2

歳入は8億2,353万円で、3年度に比べて、1億8,636万円(29.2%)増加している。主として市場に係る整備工事の増加に伴い中央卸売市場施設整備基金繰入金1億2,891万円が皆増、電気料の増加に伴い光熱水費等納付金4,992万円が増加したことによるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	749,871	569,440	180,430	131.7
総 務 管 理 費	749,871	569,440	180,430	131.7
一 般 管 理 費	118,874	101,973	16,900	116.6
施 設 管 理 費	562,296	412,025	150,270	136.5
業 務 運 営 費	34,763	34,516	246	100.7
中 央 卸 売 市 場 施 設 整 備 基 金 費	33,937	20,924	13,013	162.2
公 債 費	41,806	45,875	△ 4,069	91.1
公 債 費	41,806	45,875	△ 4,069	91.1
元 金	39,901	43,120	△ 3,218	92.5
利 子	1,904	2,755	△ 850	69.1
合 計	791,677	615,316	176,361	128.7

歳出は7億9,167万円で、3年度に比べて、1億7,636万円(28.7%)増加している。主として市場に係る整備工事の増加及び電気料の増加に伴い施設管理費1億5,027万円、決算剰余金の増加による積立金の増に伴い中央卸売市場施設整備基金費1,301万円が増加したことによるものである。

市債の状況

(単位：千円)

3 年度末現在高 (A)	4 年度借入額 (B)	4 年度償還額			4 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金 (C)	利 子	合 計	
113,350	0	39,901	1,904	41,806	73,449

9 育英事業特別会計

育英事業は、浜松市奨学金貸与条例に基づき、向学心の高揚及び教育の機会均等に寄与するとともに、優秀な人材の育成に資することを目的として、経済的理由によって修学が困難な学生及び生徒に学資を貸与している。

(1) 業務実績

奨学金の貸与及び償還状況の推移

(単位 人数：人、金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減	対前年度比
貸 与 者 数	112	114	△ 2	98.2
貸 与 額	57,560	57,810	△ 250	99.6
償 還 額	69,998	84,599	△ 14,600	82.7

奨学金の貸与者数は112人で、3年度に比べて、2人減少している。貸与者数の内訳は、新規貸与35人、継続貸与77人となっている。

貸与額は5,756万円で、3年度に比べて、25万円(0.4%)減少している。

償還額は6,999万円で、3年度に比べて、1,460万円(17.3%)減少している。

年度末における貸付残高の推移

(単位 人数：人、金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減	対前年度比
貸 付 人 員	317	326	△ 9	97.2
年 度 末 貸 付 残 高	345,560	357,998	△ 12,438	96.5

貸付人員は317人で、3年度に比べて、9人減少している。貸付人員の内訳は、償還中215人、償還猶予中14人、貸与継続中88人となっている。

年度末貸付残高は3億4,556万円で、3年度に比べて、1,243万円(3.5%)減少している。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	70,350	84,794	△ 14,443	83.0
歳 出 決 算 額 (B)	60,766	71,820	△ 11,054	84.6
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	9,583	12,973	△ 3,389	73.9
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	9,583	12,973	△ 3,389	73.9
前 年 度 実 質 収 支 (F)	12,973	14,111	△ 1,138	91.9
単 年 度 収 支 (E)-(F)	△ 3,389	△ 1,138	△ 2,250	297.8

歳入決算額は7,035万円、歳出決算額は6,076万円となっている。実質収支は、958万円の黒字で、3年度に比べて、338万円(26.1%)減少している。また、単年度収支は、338万円の赤字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減 額	対前年度比
財 産 収 入	225	192	33	117.2
財 産 運 用 収 入	225	192	33	117.2
寄 附 金	100	0	100	—
寄 附 金	100	0	100	—
諸 収 入	70,024	84,601	△ 14,576	82.8
遅 延 損 害 金	26	2	23	1,300.0
預 金 利 子	0	0	0	—
貸 付 金 元 金 収 入	69,998	84,599	△ 14,600	82.7
合 計	70,350	84,794	△ 14,443	83.0

歳入は7,035万円で、3年度に比べて、1,444万円(17.0%)減少している。主として貸与者からの償還金である貸付金元金収入1,460万円が減少したことによるものである。

貸付金元金収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%、収入率増減：ポイント)

区 分	4年度	3年度	増 減	対前年度比
調 定 額	69,998	85,343	△ 15,344	82.0
収 入 済 額	69,998	84,599	△ 14,600	82.7
収 入 率	100.0	99.1	0.9	100.9
収 入 未 済 額	0	744	△ 744	0.0

収入率は100.0%で、3年度に比べて、0.9ポイント上昇している。

収入未済額は0円で、3年度に比べて、74万円減少している。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減 額	対前年度比
育 英 事 業 費	60,766	71,820	△ 11,054	84.6
育 英 事 業 費	60,766	71,820	△ 11,054	84.6
一 般 管 理 費	186	230	△ 44	80.9
育 英 費	57,560	57,810	△ 250	99.6
育 英 事 業 基 金 費	3,020	13,780	△ 10,760	21.9
合 計	60,766	71,820	△ 11,054	84.6

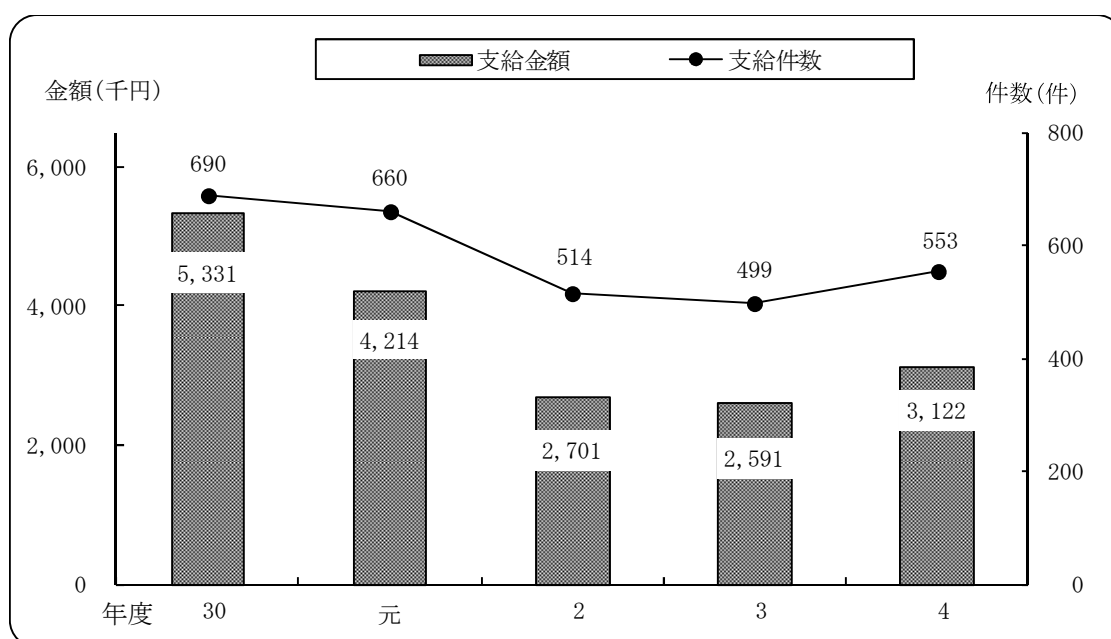
歳出は6,076万円で、3年度に比べて、1,105万円(15.4%)減少している。主として3年度決算
剰余金の減に伴い育英事業基金への積立金である育英事業基金費1,076万円が減少したことによ
るものである。

10 学童等災害共済事業特別会計

学童等災害共済事業は、浜松市学童等災害共済条例に基づき、学校管理下等において災害を受けた児童・生徒を救済し、学校教育の円滑な実施と福祉の増進に寄与することを目的として、学童等災害共済見舞金の給付等を行っている。

(1) 業務実績

学童等災害共済見舞金の推移



支給件数は553件、支給金額は312万円で、3年度に比べて、支給件数は54件(10.8%)、支給金額は53万円(20.5%)増加している。支給件数は、主として傷害見舞金33件及び障害見舞金の歯牙破折・脱落19件が増加したことによるものである。支給金額は、主として障害見舞金の歯牙補綴31万円及び歯牙破折・脱落18万円が増加したことによるものである。

なお、共済制度は市内小・中学校の全児童・生徒を対象としており、4年度末の加入者は6万3,930人(小学校4万1,448人、中学校2万396人、その他義務教育諸学校2,086人)で、3年度に比べて、654人(1.0%)減少している。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	5,120	5,167	△ 47	99.1
歳出決算額 (B)	3,504	3,090	414	113.4
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,615	2,077	△ 461	77.8
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	1,615	2,077	△ 461	77.8
前年度実質収支 (F)	2,077	2,062	14	100.7
単年度収支 (E)-(F)	△ 461	14	△ 475	—

歳入決算額は512万円、歳出決算額は350万円となっている。実質収支は、161万円の黒字で、3年度に比べて、46万円(22.2%)減少している。また、単年度収支は、46万円の赤字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増減額	対前年度比
分担金及び負担金	2,352	2,373	△ 21	99.1
負担金	2,352	2,373	△ 21	99.1
財産収入	5	0	5	—
財産運用収入	5	0	5	—
繰入金	2,762	2,792	△ 30	98.9
一般会計繰入金	2,762	2,792	△ 30	98.9
諸収入	0	0	0	—
預金利子	0	0	0	—
合 計	5,120	5,167	△ 47	99.1

歳入は512万円で、3年度に比べて、4万円(0.9%)減少している。共済の会費は、会員1人につき80円とし、市が2分の1に相当する額を負担しているが、主として会員数の減少に伴い会員が負担する会費のうち市負担分である一般会計繰入金3万円及び会員の負担金2万円が減少したことによるものである。

なお、会員が生活保護法の規定による保護を受けている場合などは全額を市が負担している。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減 額	対前年度比
学 童 等 災 害 共 済 費	3,504	3,090	414	113.4
学 童 等 災 害 共 済 費	3,504	3,090	414	113.4
一 般 管 理 費	376	498	△ 121	75.5
共 済 給 付 費	3,122	2,591	531	120.5
学 童 等 災 害 共 済 費 学 事 業 基 金 費	5	0	5	—
合 計	3,504	3,090	414	113.4

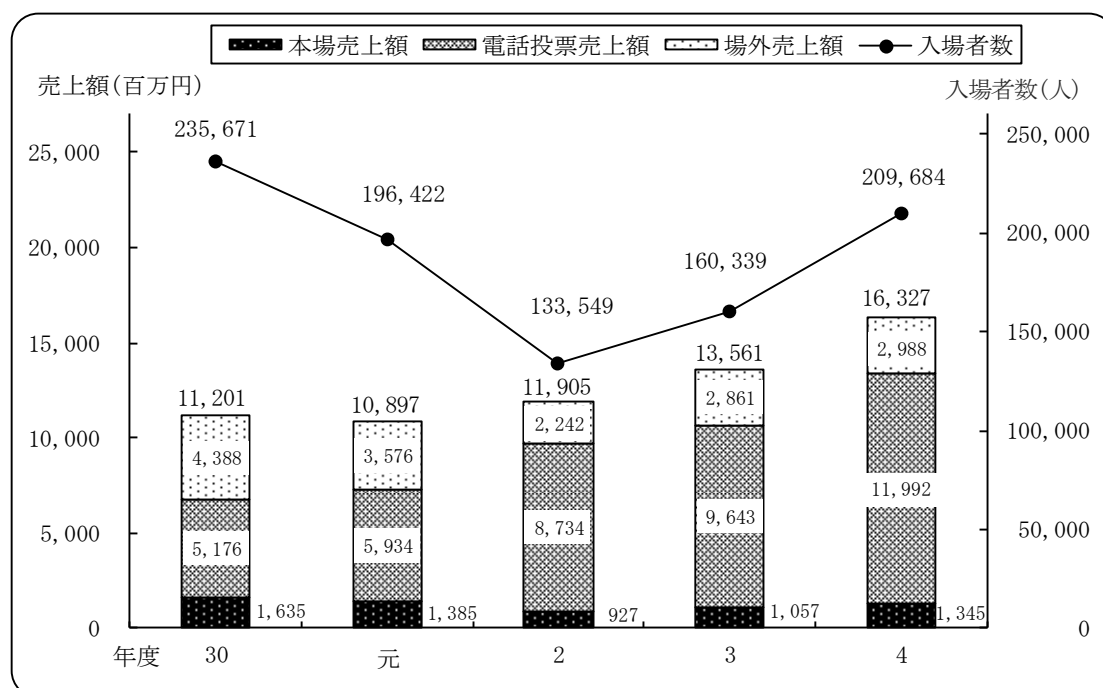
歳出は350万円で、3年度に比べて、41万円(13.4%)増加している。主として加入申込のオンライン化による印刷製本費の減に伴い一般管理費12万円が減少したものの、会員への見舞金費用である共済給付費53万円が増加したことによるものである。

11 小型自動車競走事業特別会計

小型自動車競走事業は、小型自動車競走法及び浜松市小型自動車競走条例に基づき施行する競技の収益により、小型自動車等の機械工業及び体育事業等の公益事業の振興並びに市財政の健全化に寄与することを目的として、施設の管理運営を行っている。

(1) 業務実績

入場者数及び勝車投票券売上額の推移



- (注) 1 開催日数は、30年度79日、元年度80日、2年度80日、3年度92日、4年度107日である。
 2 元年度の開催日数80日には延べ11日、2年度の開催日数80日には延べ22日、3年度の開催日数には延べ14日、4年度の開催日数には延べ8日の無観客開催を含む。
 3 3年度の開催日数92日には延べ12日のアーリーレース(うち3日の無観客開催)、4年度の開催日数107日には延べ15日のアーリーレース及び8日の他場借上ミッドナイトレース(無観客開催)を含む。
 4 入場者数には、場外発売に係る他場入場者を含まない。

入場者数は20万9,684人で、3年度に比べて、4万9,345人(30.8%)増加している。また、勝車投票券売上額は163億2,710万円で、27億6,544万円(20.4%)増加している。これは民間投票を含むインターネット投票分23億4,963万円、有観客開催日数の21日増加や改築したメインスタンド棟オープンによる観覧環境の向上等に伴い自場発売分2億8,872万円、場外発売分1億2,707万円が増加したことによるものである。

開催日1日平均入場者数は1,960人で、3年度に比べて217人(12.4%)増加している。また、開催日1日当たり平均売上額は1億5,258万円で、3年度に比べて518万円(3.5%)増加している。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	18,041,011	15,920,336	2,120,674	113.3
歳出決算額 (B)	17,307,408	15,211,571	2,095,837	113.8
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	733,602	708,765	24,837	103.5
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	733,602	708,765	24,837	103.5
前年度実質収支 (F)	708,765	694,431	14,333	102.1
単年度収支 (E)-(F)	24,837	14,333	10,504	173.3

歳入決算額は180億4,101万円、歳出決算額は173億740万円となっている。実質収支は、7億3,360万円の黒字で、3年度に比べて、2,483万円(3.5%)増加している。また、単年度収支は、2,483万円の黒字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減 額	対前年度比
競走事業収入	16,416,700	13,586,777	2,829,922	120.8
財産収入	5,293	4,110	1,182	128.8
繰入金	512,270	1,225,694	△ 713,424	41.8
繰越金	708,765	694,431	14,333	102.1
諸収入	397,982	409,322	△ 11,340	97.2
合 計	18,041,011	15,920,336	2,120,674	113.3

歳入は180億4,101万円で、3年度に比べて、21億2,067万円(13.3%)増加している。主として新メインスタンド棟の完成に伴い工事に関する繰入金7億1,342万円が減少したものの、勝車投票券売上額の増加に伴い競走事業収入28億2,992万円が増加したことによるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	928,402	2,103,458	△ 1,175,056	44.1
総 務 管 理 費	928,402	2,103,458	△ 1,175,056	44.1
一 般 管 理 費	65,650	605,526	△ 539,875	10.8
競 走 場 管 理 費	632,009	1,346,040	△ 714,030	47.0
小 型 自 動 車 競 走 事 業 基 金 費	230,742	151,891	78,850	151.9
事 業 費	16,236,513	13,058,113	3,178,399	124.3
競 走 費	16,236,513	13,058,113	3,178,399	124.3
一 般 管 理 費	3,054,193	1,989,013	1,065,180	153.6
包 括 的 民 間 委 託 費	659,800	706,901	△ 47,101	93.3
賞 典 費	979,249	841,604	137,644	116.4
勝 車 投 票 券 払 戻 金	11,467,678	9,503,740	1,963,938	120.7
勝 車 投 票 券 返 還 金	75,590	16,849	58,741	448.6
事 故 補 填 金	0	4	△ 4	0.0
繰 出 金	50,000	50,000	0	100.0
諸 支 出 金	92,493	0	92,493	—
納 付 金	92,493	0	92,493	—
合 計	17,307,408	15,211,571	2,095,837	113.8

歳出は173億740万円で、3年度に比べて、20億9,583万円(13.8%)増加している。

総務費11億7,505万円の減少は、主としてメインスタンド棟改築工事の完了に伴い競走場管理費7億1,403万円、勝車投票券の場外発売委託料の支出科目の変更に伴い一般管理費5億3,987万円が減少したことによるものである。

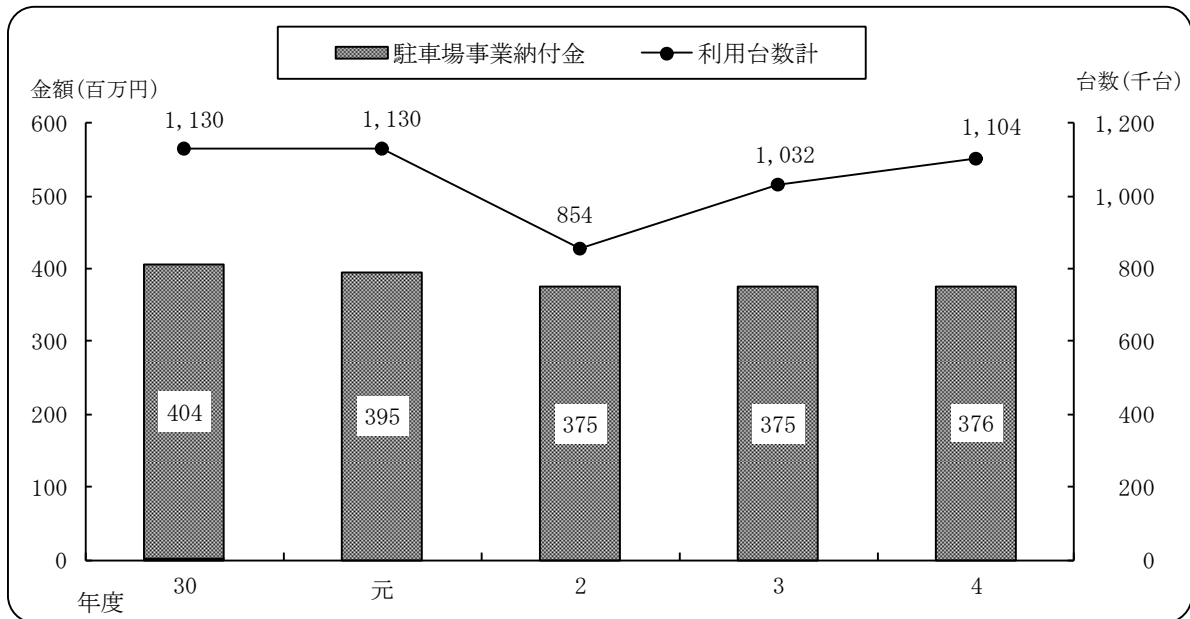
事業費31億7,839万円の増加は、主としてレース的中者に対する勝車投票券払戻金19億6,393万円、勝車投票券売上額の増加に伴う委託料の増加及び勝車投票券の場外発売委託料の支出科目の変更等に伴い一般管理費10億6,518万円が増加したことによるものである。

12 駐車場事業特別会計

駐車場事業は、駐車場法及び浜松市駐車場条例に基づき、道路交通の円滑化及び中心市街地の活性化を図り公衆の利便に資することを目的として、市が設置した駐車場を整備するとともに、指定管理者制度(利用料金制)により施設の管理運営を行っている。

(1) 業務実績

駐車場利用状況の推移



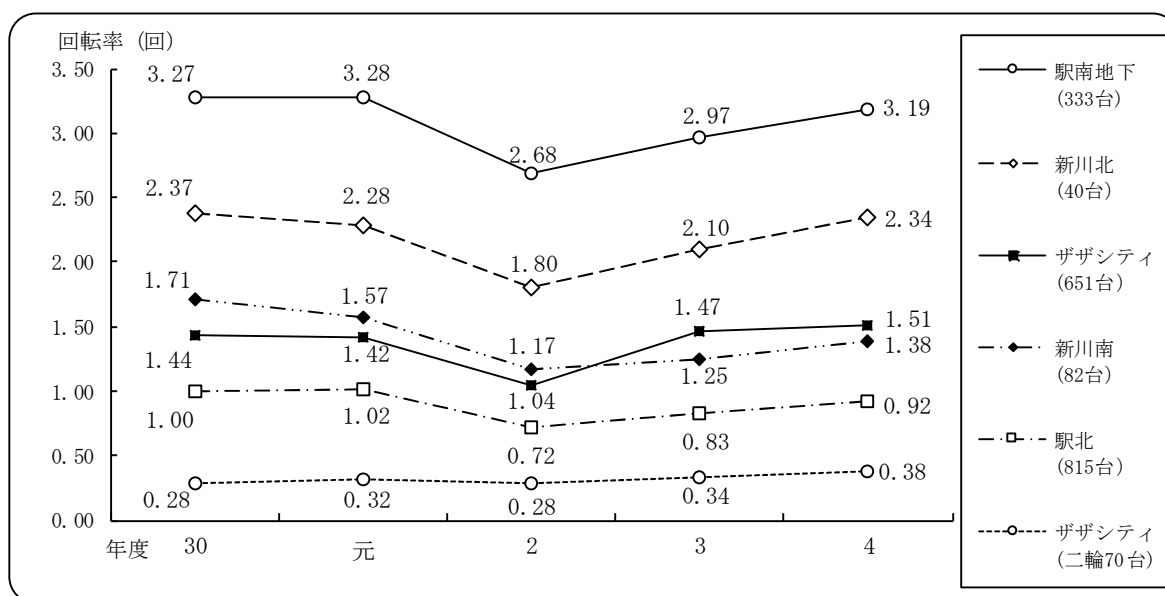
(注) 利用台数は、普通駐車台数及び定期駐車券の利用台数である。

利用台数は110万4,925台で、3年度に比べて、7万2,063台(7.0%)増加している。

指定管理者は、浜松市駐車場の管理に関する基本協定により年額3億7,500万円の固定納付額と指定管理者の収支が黒字の際に発生する変動納付額を合算した納付金を市に支払うこととしている。

市営駐車場の指定管理者が市に支払う駐車場事業納付金は3億7,699万円で、3年度に比べて、199万円(0.5%)増加している。これは、利用台数の増加により指定管理者収支が黒字化したことに伴い、変動納付額199万円が皆増したことによるものである。

駐車場回転率の推移



(注) 1 回転率は、総利用台数÷年間日数÷年度末日の収容台数で算出した。

2 利用台数は、普通駐車台数、定期駐車券の利用台数である。

回転率は、駅南地下駐車場 3.19 回、新川北駐車場 2.34 回、ザザシティ駐車場 1.51 回、新川南駐車場 1.38 回、駅北駐車場 0.92 回、ザザシティ駐車場(二輪車分)0.38 回で、3 年度に比べて、駅南地下駐車場 0.22 回(7.4%)、新川北駐車場 0.24 回(11.4%)、ザザシティ駐車場 0.04 回(2.7%)、新川南駐車場 0.13 回(10.4%)、駅北駐車場 0.09 回(10.8%)、ザザシティ駐車場(二輪車分)0.04 回(11.8%)それぞれ上昇している。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	423,574	417,543	6,031	101.4
歳 出 決 算 額 (B)	409,173	406,090	3,083	100.8
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	14,401	11,452	2,948	125.8
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	14,401	11,452	2,948	125.8
前年度実質収支 (F)	11,452	6,226	5,225	183.9
単 年 度 収 支 (E)-(F)	2,948	5,225	△ 2,277	56.4

歳入決算額は 4 億 2,357 万円、歳出決算額は 4 億 917 万円となっている。実質収支は、1,440 万円の黒字で、3 年度に比べて、294 万円(25.8%)増加している。また、単年度収支は 294 万円の黒字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減 額	対前年度比
使用料及び手数料	62	70	△ 7	88.6
使 用 料	62	70	△ 7	88.6
財 産 収 入	193	5	188	3,860.0
財 産 運 用 収 入	193	5	188	3,860.0
繰 越 金	11,452	6,226	5,225	183.9
諸 収 入	378,174	376,225	1,948	100.5
預 金 利 子	0	0	0	—
駐 車 場 事 業 納 付 金	376,998	375,000	1,998	100.5
雑 入	1,176	1,225	△ 49	96.0
繰 入 金	33,691	35,015	△ 1,324	96.2
一 般 会 計 繰 入 金	33,691	35,015	△ 1,324	96.2
合 計	423,574	417,543	6,031	101.4

歳入は4億2,357万円で、3年度に比べて、603万円(1.4%)増加している。主として新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理者の駐車場利用料金収入減少に対する補填費用に充当する一般会計繰入金132万円が減少したものの、繰越金522万円及び駐車場事業納付金199万円が増加したことによるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減 額	対前年度比
駐 車 場 費	340,442	270,090	70,351	126.0
一 般 管 理 費	128,900	123,056	5,844	104.7
駐 車 場 事 業 基 金 費	211,541	147,034	64,507	143.9
公 債 費	68,730	135,999	△ 67,268	50.5
元 金	67,850	133,399	△ 65,548	50.9
利 子	880	2,600	△ 1,720	33.8
合 計	409,173	406,090	3,083	100.8

(注) 公債費は、ザザシティ駐車場建設事業及び駅南地下駐車場改良事業に充当した市債及び駅南地下駐車場移管時負担金支払いに伴う一般会計借入金の元金及び利子の償還に要した経費である。

歳出は4億917万円で、3年度に比べて、308万円(0.8%)増加している。これは市債の償還計画に基づく公債費6,726万円が減少したものの、駐車場事業基金費6,450万円及び一般管理費584万円が増加したことによるものである。

市債の状況

(単位：千円)

3年度末現在高 (A)	4年度借入額 (B)	4年度償還額			4年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利子	合計	
67,619	0	40,608	386	40,994	27,011

(注) 市債の状況は駅南地下駐車場移管時負担金支払いに伴う一般会計借入金の元金及び利子の償還は含まない。

13 公債管理特別会計

公債管理特別会計は、地方債の総合的な管理を計画的に推進することを目的として、市場公募債に要する経費への措置、公債費の償還等を行っている。

収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	46,394,680	48,499,614	△ 2,104,933	95.7
歳出決算額 (B)	46,394,680	48,499,614	△ 2,104,933	95.7
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	0	0	0	—
前年度実質収支 (F)	0	0	0	—
単年度収支 (E)-(F)	0	0	0	—

歳入歳出決算額は463億9,468万円の同額となっている。3年度に比べて、21億493万円(4.3%)減少している。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増減額	対前年度比
繰入金	41,394,680	43,499,614	△ 2,104,933	95.2
一般会計繰入金	35,394,680	38,499,614	△ 3,104,933	91.9
基金繰入金	6,000,000	5,000,000	1,000,000	120.0
市債	5,000,000	5,000,000	0	100.0
市債	5,000,000	5,000,000	0	100.0
合計	46,394,680	48,499,614	△ 2,104,933	95.7

歳入は463億9,468万円で、3年度に比べて、21億493万円(4.3%)減少している。

一般会計繰入金の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減 額	対前年度比
一 般 会 計 繰 入 金	35,394,680	38,499,614	△ 3,104,933	91.9
償 還 元 金 繰 入 金	25,094,122	28,034,620	△ 2,940,498	89.5
償還金利子及び割引料 繰 入 金	721,894	886,672	△ 164,778	81.4
公 債 諸 費 繰 入 金	78,664	78,320	343	100.4
満期一括償還積立繰入金	9,500,000	9,500,000	0	100.0

一般会計繰入金は353億9,468万円で、3年度に比べて、31億493万円(8.1%)減少している。主として償還元金の減少に伴い償還元金繰入金29億4,049万円及び償還金利子及び割引料繰入金1億6,477万円が減少したことによるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	46,394,680	48,499,614	△ 2,104,933	95.7
公 債 費	46,394,680	48,499,614	△ 2,104,933	95.7
元 金	36,094,122	38,034,620	△ 1,940,498	94.9
利 子	721,894	886,672	△ 164,778	81.4
公 債 諸 費	78,664	78,320	343	100.4
減債基金積立金	9,500,000	9,500,000	0	100.0
合 計	46,394,680	48,499,614	△ 2,104,933	95.7

歳出は463億9,468万円で、3年度に比べて、21億493万円(4.3%)減少している。主として償還元金の減少に伴い元金19億4,049万円及び利子1億6,477万円が減少したことによるものである。

市債の状況

(単位：千円)

3年度末現在高 (A)	4年度借入額 (B)	4年度償還額			4年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利 子	合 計	
281,945,629	39,406,300	36,094,122	721,894	36,816,016	285,257,807

第9 普通会計における財政状況

1 決算収支

普通会計決算収支の比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	2年度	増減額 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
歳入総額 (A)	396,006,285	394,601,514	451,429,045	1,404,771	100.4
歳出総額 (B)	381,204,906	383,252,465	440,426,166	△ 2,047,559	99.5
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)-(B) (C)	14,801,379	11,349,049	11,002,879	3,452,330	130.4
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	5,482,924	4,115,682	4,522,624	1,367,242	133.2
実質収支 (C)-(D) (E)	9,318,455	7,233,367	6,480,255	2,085,088	128.8
単年度収支 (F)	2,085,088	753,112	540,996	1,331,976	276.9
積立金 (G)	4,316,371	3,715,067	3,020,716	601,304	116.2
繰上償還金 (H)	0	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	5,000,000	0	3,800,000	5,000,000	—
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	1,401,459	4,468,179	△ 238,288	△ 3,066,720	31.4

※1 普通会計……………一般会計など各会計の範囲が地方公共団体ごとに異なるので、財政比較などをするために統一的に用いられる会計で、総務省が地方財政状況調査のため定めた基準によりまとめたものである。本市の場合は、一般会計と特別会計の一部(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公共用地取得事業特別会計、育英事業特別会計、学童等災害共済事業特別会計及び公債管理特別会計)が含まれる。

なお、普通会計の数値は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した純計で算出することとなっている。

※2 単年度収支……………4年度の実質収支から3年度の実質収支を控除した額。

※3 実質単年度収支…単年度収支に財政調整基金への積立金、市債の繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた額である。単年度収支のなかには、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質単年度収支である。

普通会計における決算収支は、形式収支 148 億 137 万円、実質収支 93 億 1,845 万円、単年度収支 20 億 8,508 万円、実質単年度収支 14 億 145 万円の黒字となっている。

2 財政分析

(1) 財政力指数

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	2年度	増減額等 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
基準財政収入額 (A)	139,447,030	134,664,083	140,594,355	4,782,947	103.6
基準財政需要額 (B)	170,055,622	167,258,155	163,058,161	2,797,467	101.7
財政力指数 (A)/(B)	(0.820) 0.829	(0.805) 0.845	(0.862) 0.868	(0.015) △ 0.016	— —

(注) 括弧内は、単年度の数値である。

※ 財政力指数…基準財政収入額/基準財政需要額の過去3年間の平均値。

財政力を把握する指標で、指数が高いほど財源に余裕があるといえる。

(2) 経常一般財源比率

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	2年度	増減額等 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
経常一般財源 (A)	(214,657,538) 211,391,278	(212,526,318) 209,103,000	(199,365,407) 196,597,433	(2,131,220) 2,288,278	(101.0) 101.1
標準財政規模 (B)	218,550,571	227,707,392	216,033,868	△ 9,156,821	96.0
経常一般財源比率 (A)/(B)	(98.2) 96.7	(93.3) 91.8	(92.3) 91.0	(4.9) 4.9	— —

(注) 括弧内は、臨時的に一般財源として収入される収益事業収入を経常一般財源に加えた場合の数値である。

なお、収益事業収入は、4年度は32億6,626万円、3年度は34億2,331万円、2年度は27億6,797万円である。

※1 経常一般財源……毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入。

※2 経常一般財源比率…標準財政規模に対する経常一般財源の割合。100を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

(3) 経常収支比率

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	2年度	増減額等 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
経常的経費 充当一般財源 (A)	203,576,549	201,877,224	199,806,867	1,699,325	100.8
経常一般財源 (B)	225,998,278	229,193,400	215,933,843	△ 3,195,122	98.6
経常収支比率 (A)/(B)	90.1	88.1	92.5	2.0	—

(注) 経常収支比率における経常一般財源は、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を加えた額である。

※ 経常収支比率…財政構造の弾力性を判断するための指標。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

(4) 実質収支比率

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	2年度	増減額等 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
実 質 収 支 (A)	9,318,455	7,233,367	6,480,255	2,085,088	128.8
標準財政規模 (B)	218,550,571	227,707,392	216,033,868	△ 9,156,821	96.0
実質収支比率 (A)/(B)	4.3	3.2	3.0	1.1	—

※ 実質収支比率…財政運営の健全性を示す指標で、3～5%が望ましいとされている。

(5) 性質別歳出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度		3年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義 務 的 経 費	201,625,835	52.9	214,150,838	55.9	△ 12,525,003	94.2
投 資 的 経 費	56,202,583	14.7	48,311,727	12.6	7,890,856	116.3
そ の 他 の 経 費	123,376,488	32.4	120,789,900	31.5	2,586,588	102.1
合 計	381,204,906	100.0	383,252,465	100.0	△ 2,047,559	99.5

※1 義務的経費…固定的な経費としての性格が強い、職員などの人件費、福祉サービス経費などの扶助費、市の借金返済経費である公債費をいう。

※2 投資的経費…道路の整備や施設建設など、将来にわたる資産形成のための工事費や用地取得費をいい、国の補助を受けて行う補助事業費と地方が独自に行う単独事業費等の普通建設事業費と災害が発生したときに行う災害復旧事業費からなる。

歳出決算額は3,812億490万円で、3年度に比べて、20億4,755万円(0.5%)減少している。主として投資的経費78億9,085万円(16.3%)が増加したものの、義務的経費125億2,500万円(5.8%)の減少によるものである。また、構成比では、義務的経費が52.9%で3.0ポイント低下し、投資的経費が14.7%で2.1ポイント、その他の経費が32.4%で0.9ポイント上昇している。

義務的経費の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度		3年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義務的経費	201,625,835	52.9	214,150,838	55.9	△ 12,525,003	94.2
人件費	79,907,742	21.0	79,224,912	20.7	682,830	100.9
議員・委員報酬等	6,207,305	1.6	5,921,956	1.5	285,349	104.8
特別職の給与	103,743	0.0	101,799	0.0	1,944	101.9
職員給	55,598,244	14.6	55,280,711	14.4	317,533	100.6
共済費	11,186,332	2.9	11,049,426	2.9	136,906	101.2
退職金	5,800,336	1.5	5,850,209	1.5	△ 49,873	99.1
その他	1,011,782	0.3	1,020,811	0.3	△ 9,029	99.1
扶助費	86,402,076	22.7	96,461,901	25.2	△ 10,059,825	89.6
公債費	35,316,017	9.3	38,464,025	10.0	△ 3,148,008	91.8

義務的経費は2,016億2,583万円で、3年度に比べて、125億2,500万円(5.8%)減少している。主として子育て特別給付金支給事業費の減少に伴い扶助費100億5,982万円(10.4%)が減少したことによるものである。

投資的経費の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度		3年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
投資的経費	56,202,583	14.7	48,311,727	12.6	7,890,856	116.3
普通建設事業費	52,453,232	13.8	45,842,169	12.0	6,611,063	114.4
補助事業費	22,330,793	5.9	21,064,824	5.5	1,265,969	106.0
単独事業費	28,346,434	7.4	23,304,104	6.1	5,042,330	121.6
その他	1,776,005	0.5	1,473,241	0.4	302,764	120.6
災害復旧事業費	3,749,351	1.0	2,469,558	0.6	1,279,793	151.8

投資的経費は562億258万円で、3年度に比べて、78億9,085万円(16.3%)増加している。主として新清掃工場整備事業費の増加に伴い普通建設事業費66億1,106万円(14.4%)が増加したことによるものである。

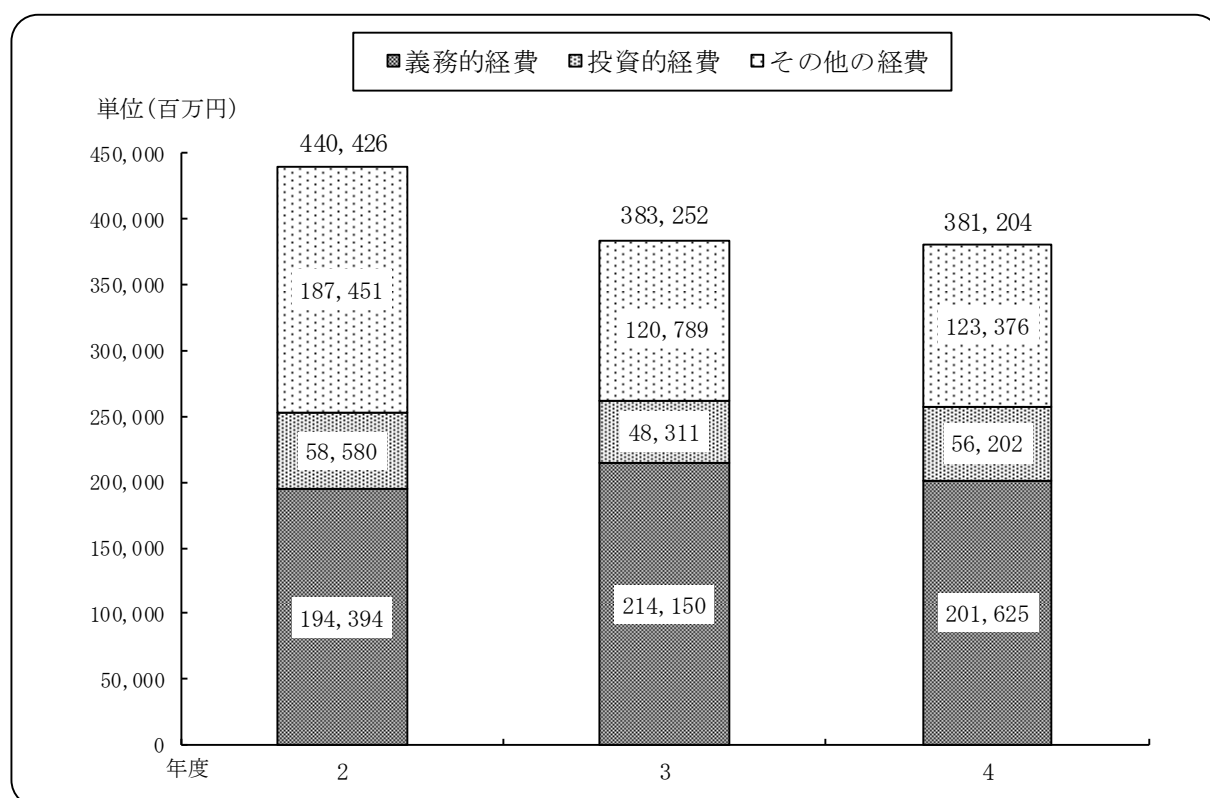
その他の経費の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度		3 年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
そ の 他 の 経 費	123,376,488	32.4	120,789,900	31.5	2,586,588	102.1
物 件 費	56,044,996	14.7	52,016,874	13.6	4,028,122	107.7
維 持 補 修 費	7,764,749	2.0	6,908,169	1.8	856,580	112.4
補 助 費 等	26,257,118	6.9	21,873,789	5.7	4,383,329	120.0
積 立 金	6,567,660	1.7	13,703,470	3.6	△ 7,135,810	47.9
投 資 及 び 出 資 金	912,392	0.2	946,164	0.2	△ 33,772	96.4
貸 付 金	248,773	0.1	239,497	0.1	9,276	103.9
繰 出 金	25,580,800	6.7	25,101,937	6.5	478,863	101.9

その他の経費は、1,233億7,648万円で、3年度に比べて、25億8,658万円(2.1%)増加している。主として積立金71億3,581万円(52.1%)が減少したものの、補助費等43億8,332万円(20.0%)及び学校給食費の公会計化による学校給食費管理事業費の増加に伴い物件費40億2,812万円(7.7%)が増加したことによるものである。

性質別歳出の推移



第10 財産管理の状況

区 分	4年度末現在高	3年度末現在高	増減高
公 有 財 産			
土 地 (㎡)	22,856,450.27	22,828,361.33	28,088.94
行政財産 (㎡)	14,102,039.62	14,079,560.21	22,479.41
普通財産 (㎡)	8,754,410.65	8,748,801.12	5,609.53
建 物 (㎡)	2,564,943.20	2,573,260.13	△ 8,316.93
行政財産 (㎡)	2,421,955.97	2,425,228.25	△ 3,272.28
普通財産 (㎡)	142,987.23	148,031.88	△ 5,044.65
山 林			
面 積 (㎡)	7,955,403.34	7,958,111.34	△ 2,708.00
立木の推定蓄積量 (㎥)	177,308.12	175,704.35	1,603.77
動 産 (航 空 機) (機)	1	1	0
物 権			
地上権 (㎡)	287.11	287.11	0.00
温泉権 (件)	3	3	0
無 体 財 産 権 (件)	104	61	43
著作権 (件)	26	26	0
商 標 権 (件)	78	35	43
有 価 証 券 (千円)	809,117	755,901	53,216
出 資 に よ る 権 利 (千円)	4,279,930	4,279,930	0
物 品 (点)	1,426	1,444	△ 18
債 権 (千円)	10,002,667	10,063,797	△ 61,130
基 金			
現 金 (千円)	68,598,720	63,316,109	5,282,610
運 用 基 金 (千円)	775,829	785,440	△ 9,610
積 立 基 金 (千円)	67,822,890	62,530,669	5,292,220
有 価 証 券 (千円)	31,641,651	30,390,255	1,251,396
不 動 産 (㎡)	631.69	631.69	0.00

- (注) 1 「4年度末現在高」とは「令和5年3月31日現在高」を、「3年度末現在高」とは「令和4年3月31日現在高」を、「増減高」とは「令和4年4月1日から令和5年3月31日までの増減高」をいい、増減高には、出納整理期間中の積立て及び取崩しによる増減高を含まない。
- 2 土地は、道路、橋りょう及び河川は除く。
- 3 物品は、取得価額又は見積価額1点200万円以上のものを記載した。

公有財産、物品、債権及び基金の主な増減内容は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

土地の総面積は4年度末現在2,285万6,450.27㎡で、3年度末に比べて、2万8,088.94㎡増加している。行政財産は2万2,479.41㎡、普通財産は5,609.53㎡増加している。

ア 行政財産の増加は、主として主要地方道天竜浜松線用地 4,584.58㎡の買収、光明山古墳

4,472.37 m²の寄附受入れ、浜松市立佐鳴台保育園用地 4,228.64 m²の普通財産からの変更並びに浜松市新清掃工場用地 1,675.00 m²の寄附受入れ及び買収に伴い増加したことによるものである。

イ 普通財産の増加は、主として旧浜松市教育センター跡地 4,228.64 m²の行政財産への変更に伴い減少したものの、遠州浜団地跡地 8,751.43 m²及び雄踏総合公園の一部 3,178.00 m²の行政財産からの変更に伴い増加したことによるものである。

(2) 建物

建物の総面積は4年度末現在 256万4,943.20 m²で、3年度末に比べて、8,316.93 m²減少している。行政財産は 3,272.28 m²減少し、普通財産は 5,044.65 m²減少している。

ア 行政財産の減少は、主として浜松市立可美小学校 2,261.26 m²の増築に伴い増加したものの、湖東団地及びつつじヶ丘団地 3,339.54 m²、旧天竜区役所別館 1,295.00 m²並びに旧浜松魅力発信館 798.58 m²の解体に伴い減少したことによるものである。

イ 普通財産の減少は、主として小型自動車競走場メインスタンド 2,716.12 m²の新築に伴い増加したものの、小型自動車競走場旧メインスタンド 7,379.88 m²及び旧雄踏総合事務所 655.36 m²の解体に伴い減少したことによるものである。

(3) 山林

山林の総面積は4年度末現在 795万5,403.34 m²で、3年度末に比べて、2,708.00 m²減少している。これは、主として天竜区小堀谷市有林 1,565.00 m²の浜松市新清掃工場用地への変更及び天竜区峰市有林 566.00 m²の売却に伴い減少したことによるものである。

立木の推定蓄積量は4年度末現在 17万7,308.12 m³で、3年度末に比べて、1,603.77 m³増加している。これは、自然成長によるものである。

(4) 動産

動産は4年度末現在、消防ヘリコプター1機で、3年度末と同じである。

(5) 物権

地上権は4年度末現在 287.11 m²で、3年度末と同じである。

温泉権は4年度末現在 3件で、3年度末と同じである。

(6) 無体財産権

著作権は4年度末現在 26件で、3年度末と同じである。

商標権は4年度末現在 78件で、3年度末に比べて、43件増加している。これは、外国人材活躍宣言事業所認定マーク(8件)、市民協働センター愛称「はまこら」文字(4件)、ACT CITY ロゴマーク(3件)、浜松家康公ゆかりの地ロゴマーク(5件)及び「徳川家康公ゆかりの地 浜松」文字(4件)を新たに取得したほか、元年度中に取得した浜松科学館「みらいーら」ロゴマーク(4件)、2年度中に取得した浜松科学館「みらいーら」文字(4件)及びビーチ・マリンスポーツ推進協議会ロゴマーク(4件)並びに3年度中に取得した「70歳現役都市・浜松」共同宣言マーク(7件)を追加したことによるものである。

(7) 有価証券

有価証券は4年度末現在8億911万円で、3年度末に比べて、5,321万円増加している。株式の一部売却後の時価評価への切替えに伴い株式会社なゆた浜北の株式5,031万円及び寄附の受入れに伴い株式会社浜名湖国際頭脳センターの株式290万円が増加したことによるものである。

(8) 出資による権利

出資による権利は4年度末現在42億7,993万円で、3年度末と同じである。

2 物品

物品は4年度末現在1,426点で、3年度末に比べて、18点減少している。主として消防自動車9台が増加したものの、事業用機械器具15点、自動車8台及び医療用機械器具5点が減少したことによるものである。

3 債権

債権は4年度末現在100億266万円で、3年度末に比べて、6,113万円減少している。主として市民税特別徴収1億3,705万円が増加したものの、大型商業施設建設資金貸付金1億4,840万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金2,959万円及び浜松市奨学金1,243万円が減少したことによるものである。

4 基金

(1) 現金

現金は4年度末現在685億9,872万円で、3年度末に比べて、52億8,261万円増加している。運用基金は961万円減少し、積立基金は52億9,222万円増加している。

ア 運用基金の減少は、主として浜松市国民健康保険高額療養費貸付基金1,000万円が廃止されたことによるものである。

イ 積立基金の増加は、主として浜松市新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金8億1,220万円が減少したものの、浜松市財政調整基金31億1,637万円、浜松市減債基金18億8,232万円及び浜松市介護給付費準備基金8億3,329万円が増加したことによるものである。

(2) 有価証券

有価証券は4年度末現在316億4,165万円で、3年度末に比べて、12億5,139万円増加している。主として浜松市美術館資料購入基金2億円、浜松市子どもの未来応援基金1億円及び浜松市花と緑の基金1億円が減少したものの、浜松市減債基金17億1,339万円が増加したことによるものである。

(3) 不動産

不動産は、浜松市土地開発基金の土地であり、4年度末現在631.69㎡で、3年度末と同じである。

令和4年度 浜松市基金運用状況の審査意見

第1 審査の基準

この審査は、浜松市監査基準(令和2年浜松市監査委員告示第2号)に準拠して実施した。

第2 審査の対象

令和4年度浜松市土地開発基金運用状況

令和4年度浜松市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

第3 審査の期間

令和5年7月3日から同年8月18日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

以下の点を着眼点とし、検証した。

- ・ 基金運用状況を示す書類の計数は正確であるか
- ・ 基金の設置目的に基づき、確実かつ効率的に運用されているか

審査手続については、会計管理者が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認のほか、関係職員から説明を聴取し、運用の執行状況等について審査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された各基金運用状況を示す書類の計数は正確で、基金の運用は確実かつ効率的に行われていると認められた。

第6 運用の状況

4年度における運用を目的とした基金は、「土地開発基金」及び「国民健康保険高額療養費貸付基金」の2基金である。

1 土地開発基金

土地開発基金は、浜松市土地開発基金に関する条例に基づき、市行政の円滑な運営を図るため、公用又は公共用に供する土地等の先行取得を目的に設置されたものである。

基金の運用状況

(単位 金額：千円、面積：㎡)

区 分	3 年 度 末 現 在 高 (A)	4 年 度 中 運 用 状 況		4 年 度 末 現 在 高 (B)	増 減 (B)-(A)
		増	減		
現 金	775,440	389	0	775,829	389
貸 付 金	0	0	0	0	0
計	775,440	389	0	775,829	389
土地	金 額	233,130	0	233,130	0
	面 積	631.69	0.00	631.69	0.00
合 計	1,008,570	389	0	1,008,959	389

4年度末の基金残高は現金7億7,582万円、土地2億3,313万円(631.69㎡)で、現金は3年度末に比べて、38万円増加している。これは基金運用収入によるものである。

2 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険高額療養費貸付基金は、浜松市国民健康保険高額療養費貸付基金に関する条例に基づき、高額療養費の支給対象となる世帯主で高額な医療費の支払が困難なものに対して、現金を貸し付けることを目的に設置されたものである。

基金の運用状況等

(単位：千円)

区 分	3 年 度 末 現 在 高 (A)	4 年 度 中 運 用 状 況		4 年 度 末 取 崩 額	4 年 度 末 現 在 高 (B)	増 減 (B)-(A)
		増	減			
現 金	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000
貸 付 金	0	0	0	0	0	0
合 計	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000

4年度における貸付件数は0件、運用額(貸付金)は0円である。

なお、この基金は1,000万円を原資として運用されてきたが、元年度以降、貸付申請が皆無であり、今後も利用が見込まれないため、令和5年3月31日に廃止された。

決 算 審 查 資 料

第1表 歳入歳出決算総括

会 計 別	歳 入		
	決算額 (A)	重複額 (B)	純計決算額 (C) (A)-(B)
一 般 会 計	395,979,829,978	104,070,277	395,875,759,701
特 別 会 計	225,869,803,775	52,166,389,056	173,703,414,719
国民健康保険事業	77,354,251,601	4,604,721,275	72,749,530,326
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	321,336,443	16,329,747	305,006,696
介護保険事業	70,898,440,235	9,803,461,532	61,094,978,703
後期高齢者医療事業	11,025,887,751	1,985,656,367	9,040,231,384
と畜場・市場事業	341,229,867	185,355,286	155,874,581
農業集落排水事業	170,382,302	139,730,681	30,651,621
中央卸売市場事業	823,538,106	0	823,538,106
育英事業	70,350,441	0	70,350,441
学童等災害共済事業	5,120,272	2,762,320	2,357,952
小型自動車競走事業	18,041,011,147	0	18,041,011,147
駐車場事業	423,574,762	33,691,000	389,883,762
公債管理	46,394,680,848	35,394,680,848	11,000,000,000
合 計	621,849,633,753	52,270,459,333	569,579,174,420

(単位：円)

歳 出			差引残額	
決算額 (D)	重複額 (E)	純計決算額 (F) (D)-(E)	決算額 (A)-(D)	純計決算額 (C)-(F)
381,377,041,998	52,166,389,056	329,210,652,942	14,602,787,980	66,665,106,759
219,945,913,803	104,070,277	219,841,843,526	5,923,889,972	△ 46,138,428,807
74,342,868,684	0	74,342,868,684	3,011,382,917	△ 1,593,338,358
133,943,188	0	133,943,188	187,393,255	171,063,508
69,002,455,898	0	69,002,455,898	1,895,984,337	△ 7,907,477,195
10,987,821,744	54,070,277	10,933,751,467	38,066,007	△ 1,893,520,083
341,229,867	0	341,229,867	0	△ 185,355,286
170,382,302	0	170,382,302	0	△ 139,730,681
791,677,532	0	791,677,532	31,860,574	31,860,574
60,766,536	0	60,766,536	9,583,905	9,583,905
3,504,817	0	3,504,817	1,615,455	△ 1,146,865
17,307,408,657	50,000,000	17,257,408,657	733,602,490	783,602,490
409,173,730	0	409,173,730	14,401,032	△ 19,289,968
46,394,680,848	0	46,394,680,848	0	△ 35,394,680,848
601,322,955,801	52,270,459,333	549,052,496,468	20,526,677,952	20,526,677,952

第2表 決算収支状況(会計別)

会 計 別	歳入決算額		歳出決算額	
	(A)	構成比	(B)	構成比
一 般 会 計	395,979,829,978	63.7	381,377,041,998	63.4
特 別 会 計	225,869,803,775	36.3	219,945,913,803	36.6
国民健康保険事業	77,354,251,601	12.4	74,342,868,684	12.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	321,336,443	0.1	133,943,188	0.0
介護保険事業	70,898,440,235	11.4	69,002,455,898	11.5
後期高齢者医療事業	11,025,887,751	1.8	10,987,821,744	1.8
と畜場・市場事業	341,229,867	0.1	341,229,867	0.1
農業集落排水事業	170,382,302	0.0	170,382,302	0.0
中央卸売市場事業	823,538,106	0.1	791,677,532	0.1
育英事業	70,350,441	0.0	60,766,536	0.0
学童等災害共済事業	5,120,272	0.0	3,504,817	0.0
小型自動車競走事業	18,041,011,147	2.9	17,307,408,657	2.9
駐車場事業	423,574,762	0.1	409,173,730	0.1
公債管理	46,394,680,848	7.5	46,394,680,848	7.7
合 計	621,849,633,753	100.0	601,322,955,801	100.0
重 複	52,270,459,333	—	52,270,459,333	—
純 計	569,579,174,420	—	549,052,496,468	—

第3表 一般会計決算収支状況(年度別)

区 分	4 年 度	3 年 度
歳 入 決 算 額	395,979,829,978	394,573,134,229
歳 出 決 算 額	381,377,041,998	383,395,923,384
歳 入 歳 出 差 引 額	14,602,787,980	11,177,210,845
翌年度へ繰り越すべき財源	5,399,528,000	4,040,032,000
実 質 収 支	9,203,259,980	7,137,178,845
単 年 度 収 支	2,066,081,135	725,715,504
積 立 金	4,316,370,794	3,715,066,631
繰 上 償 還 金	0	0
積 立 金 取 崩 し 額	5,000,000,000	0
実 質 単 年 度 収 支	1,382,451,929	4,440,782,135

(単位 金額：円、比率：%)

歳入歳出差引額 (形式収支) (C) (A)-(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
14,602,787,980	5,399,528,000	9,203,259,980	2,066,081,135
5,923,889,972	0	5,923,889,972	△ 321,664,764
3,011,382,917	0	3,011,382,917	△ 569,076,579
187,393,255	0	187,393,255	30,606,305
1,895,984,337	0	1,895,984,337	181,320,319
38,066,007	0	38,066,007	1,550,660
0	0	0	0
0	0	0	0
31,860,574	0	31,860,574	9,999,668
9,583,905	0	9,583,905	△ 3,389,427
1,615,455	0	1,615,455	△ 461,643
733,602,490	0	733,602,490	24,837,449
14,401,032	0	14,401,032	2,948,484
0	0	0	0
20,526,677,952	5,399,528,000	15,127,149,952	1,744,416,371
0	—	—	—
20,526,677,952	5,399,528,000	15,127,149,952	1,744,416,371

(単位：円)

2 年 度
451,395,212,879
440,520,332,838
10,874,880,041
4,463,416,700
6,411,463,341
522,997,199
3,020,715,932
0
3,800,000,000
△ 256,286,869

第4表 歳入決算状況(会計別)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	金 額
一 般 会 計	411,727,936,000	100.0	398,995,857,782	100.0	96.9	395,979,829,978
市 税	149,900,000,000	36.4	152,554,547,096	38.2	101.8	150,582,085,912
地 方 譲 与 税	3,734,000,000	0.9	3,680,467,005	0.9	98.6	3,680,467,005
利 子 割 交 付 金	62,000,000	0.0	62,489,000	0.0	100.8	62,489,000
配 当 割 交 付 金	815,000,000	0.2	697,453,000	0.2	85.6	697,453,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	702,000,000	0.2	709,041,000	0.2	101.0	709,041,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	146,000,000	0.0	152,120,000	0.0	104.2	152,120,000
法 人 事 業 税 交 付 金	2,157,000,000	0.5	2,217,396,000	0.6	102.8	2,217,396,000
地 方 消 費 税 交 付 金	19,526,000,000	4.7	20,331,795,000	5.1	104.1	20,331,795,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	91,000,000	0.0	89,890,236	0.0	98.8	89,890,236
環 境 性 能 割 交 付 金	625,000,000	0.2	617,496,163	0.2	98.8	617,496,163
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,742,000,000	1.4	5,754,348,842	1.4	100.2	5,754,348,842
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	342,277,000	0.1	342,277,000	0.1	100.0	342,277,000
地 方 特 例 交 付 金	1,371,316,000	0.3	1,374,171,000	0.3	100.2	1,374,171,000
地 方 交 付 税	32,608,592,000	7.9	33,647,750,000	8.4	103.2	33,647,750,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	389,000,000	0.1	394,593,000	0.1	101.4	394,593,000
分 担 金 及 び 負 担 金	782,447,000	0.2	798,576,122	0.2	102.1	762,210,965
使 用 料 及 び 手 数 料	4,316,399,000	1.0	4,230,360,352	1.1	98.0	4,206,645,395
国 庫 支 出 金	90,547,116,000	22.0	82,774,438,146	20.7	91.4	82,774,438,146
県 支 出 金	22,249,731,000	5.4	20,132,121,697	5.0	90.5	20,132,121,697
財 産 収 入	890,012,000	0.2	575,110,070	0.1	64.6	574,763,602
寄 附 金	2,608,239,000	0.6	2,540,497,476	0.6	97.4	2,540,497,476
繰 入 金	10,688,842,000	2.6	8,683,479,718	2.2	81.2	8,683,479,718
繰 越 金	11,177,211,000	2.7	11,177,210,845	2.8	99.9	11,177,210,845
諸 収 入	9,896,454,000	2.4	11,051,929,014	2.8	111.7	10,068,788,976
市 債	40,360,300,000	9.8	34,406,300,000	8.6	85.2	34,406,300,000
特 別 会 計	226,078,696,000	—	229,078,758,356	—	101.3	225,869,803,775
国 民 健 康 保 険 事 業	75,920,000,000	—	80,327,504,378	—	105.8	77,354,251,601
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	221,000,000	—	352,701,768	—	159.6	321,336,443
介 護 保 険 事 業	71,961,000,000	—	71,034,120,384	—	98.7	70,898,440,235
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	11,166,000,000	—	11,094,486,061	—	99.4	11,025,887,751
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	362,874,000	—	341,229,867	—	94.0	341,229,867
農 業 集 落 排 水 事 業	172,000,000	—	170,430,322	—	99.1	170,382,302
中 央 卸 売 市 場 事 業	828,724,000	—	823,548,106	—	99.4	823,538,106
育 英 事 業	62,000,000	—	70,350,441	—	113.5	70,350,441
学 童 等 災 害 共 済 事 業	6,000,000	—	5,120,272	—	85.3	5,120,272
小 型 自 動 車 競 走 事 業	18,562,000,000	—	18,041,011,147	—	97.2	18,041,011,147
駐 車 場 事 業	421,098,000	—	423,574,762	—	100.6	423,574,762
公 債 管 理	46,396,000,000	—	46,394,680,848	—	99.9	46,394,680,848
合 計	637,806,632,000	—	628,074,616,138	—	98.5	621,849,633,753

(単位 金額：円、比率：%)

済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		備 考
構成比	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	調 定 額 に対する 割合	金 額	調 定 額 に対する 割合	(還 付 未 済 額)
100.0	96.2	99.2	285,841,511	0.1	2,783,122,668	0.7	52,936,375
38.0	100.5	98.7	226,108,455	0.1	1,799,154,228	1.2	52,801,499
0.9	98.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	100.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.2	85.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.2	101.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	104.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.6	102.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0
5.1	104.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	98.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.2	98.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0
1.5	100.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.3	100.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0
8.5	103.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	101.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.2	97.4	95.4	2,900,370	0.4	33,515,887	4.2	51,100
1.1	97.5	99.4	1,551,480	0.1	22,237,077	0.5	73,600
20.9	91.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0
5.1	90.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	64.6	99.9	0	0.0	346,468	0.1	0
0.6	97.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0
2.2	81.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0
2.8	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
2.5	101.7	91.1	55,281,206	0.5	927,869,008	8.4	10,176
8.7	85.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	99.9	98.6	614,770,497	0.3	2,628,340,567	1.1	34,156,483
—	101.9	96.3	564,777,100	0.7	2,418,302,877	3.0	9,827,200
—	145.4	91.1	0	0.0	31,365,325	8.9	0
—	98.5	99.8	34,987,597	0.1	110,133,135	0.2	9,440,583
—	98.7	99.4	15,005,800	0.1	68,481,210	0.6	14,888,700
—	94.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	99.1	99.9	0	0.0	48,020	0.1	0
—	99.4	99.9	0	0.0	10,000	0.1	0
—	113.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	85.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	97.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	100.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	97.5	99.0	900,612,008	0.1	5,411,463,235	0.9	87,092,858

第5表 歳入決算状況(年度別)

区 分	収 入 済 額		
	4年度 (A)	3年度 (B)	2年度 (C)
一 般 会 計	395,979,829,978	394,573,134,229	451,395,212,879
市 税	150,582,085,912	145,001,156,688	148,177,951,853
地 方 譲 与 税	3,680,467,005	3,684,027,013	3,614,423,011
利 子 割 交 付 金	62,489,000	88,617,000	115,949,000
配 当 割 交 付 金	697,453,000	753,514,000	494,098,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	709,041,000	1,075,377,000	671,146,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	152,120,000	172,394,000	135,880,000
法 人 事 業 税 交 付 金	2,217,396,000	1,968,702,000	1,112,438,000
地 方 消 費 税 交 付 金	20,331,795,000	19,458,501,000	17,852,882,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	89,890,236	91,210,384	82,231,834
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	947,864
環 境 性 能 割 交 付 金	617,496,163	484,639,285	491,611,201
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,754,348,842	5,761,319,578	5,610,655,499
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	342,277,000	326,937,000	327,665,000
地 方 特 例 交 付 金	1,374,171,000	3,315,023,000	1,337,805,000
地 方 交 付 税	33,647,750,000	35,026,248,000	24,554,326,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	394,593,000	438,005,000	455,770,000
分 担 金 及 び 負 担 金	762,210,965	766,812,068	864,045,285
使 用 料 及 び 手 数 料	4,206,645,395	4,239,399,130	4,170,556,784
国 庫 支 出 金	82,774,438,146	94,011,311,593	149,818,369,185
県 支 出 金	20,132,121,697	22,230,491,825	22,756,429,908
財 産 収 入 金	574,763,602	2,002,165,428	1,576,301,284
寄 附 金	2,540,497,476	2,642,871,789	2,058,736,843
繰 上 金	8,683,479,718	3,551,848,970	10,252,748,343
繰 越 金	11,177,210,845	10,874,880,041	9,663,779,142
諸 収 入	10,068,788,976	7,145,882,437	6,329,055,843
市 債	34,406,300,000	29,461,800,000	38,869,410,000
特 別 会 計	225,869,803,775	225,271,682,651	218,540,828,088
国 民 健 康 保 険 事 業	77,354,251,601	78,302,275,678	76,285,747,883
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	321,336,443	266,914,169	264,472,877
介 護 保 険 事 業	70,898,440,235	70,094,334,643	68,677,403,399
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	11,025,887,751	10,525,978,202	10,397,353,884
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	341,229,867	307,291,151	331,450,511
農 業 集 落 排 水 事 業	170,382,302	164,776,676	165,083,579
中 央 卸 売 市 場 事 業	823,538,106	637,177,422	689,957,070
公 共 用 地 取 得 事 業	—	45,479,286	90,511,451
育 英 事 業	70,350,441	84,794,059	77,163,692
学 童 等 災 害 共 済 事 業	5,120,272	5,167,517	5,207,279
小 型 自 動 車 競 走 事 業	18,041,011,147	15,920,336,580	13,505,018,437
駐 車 場 事 業	423,574,762	417,543,122	462,196,411
公 債 管 理	46,394,680,848	48,499,614,146	47,589,261,615
合 計	621,849,633,753	619,844,816,880	669,936,040,967

(注) 収入率 = $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$

(単位 金額：円、比率：%)

構成比			対前年度比		収 入 率		
4年度	3年度	2年度	(A) / (B)	(B) / (C)	4年度	3年度	2年度
100.0	100.0	100.0	100.4	87.4	99.2	99.2	99.1
38.0	36.7	32.8	103.8	97.9	98.7	98.5	97.9
0.9	0.9	0.8	99.9	101.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	70.5	76.4	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.1	92.6	152.5	100.0	100.0	100.0
0.2	0.3	0.1	65.9	160.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	88.2	126.9	100.0	100.0	100.0
0.6	0.5	0.2	112.6	177.0	100.0	100.0	100.0
5.1	4.9	4.0	104.5	109.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	98.6	110.9	100.0	100.0	100.0
—	—	0.0	—	—	—	—	100.0
0.2	0.1	0.1	127.4	98.6	100.0	100.0	100.0
1.5	1.5	1.2	99.9	102.7	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	104.7	99.8	100.0	100.0	100.0
0.3	0.8	0.3	41.5	247.8	100.0	100.0	100.0
8.5	8.9	5.4	96.1	142.6	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	90.1	96.1	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	99.4	88.7	95.4	96.5	96.0
1.1	1.1	0.9	99.2	101.7	99.4	99.3	99.2
20.9	23.8	33.2	88.0	62.8	100.0	100.0	100.0
5.1	5.6	5.0	90.6	97.7	100.0	100.0	100.0
0.1	0.5	0.3	28.7	127.0	99.9	99.9	99.9
0.6	0.7	0.5	96.1	128.4	100.0	100.0	100.0
2.2	0.9	2.3	244.5	34.6	100.0	100.0	100.0
2.8	2.8	2.1	102.8	112.5	100.0	100.0	100.0
2.5	1.8	1.4	140.9	112.9	91.1	89.1	88.1
8.7	7.5	8.6	116.8	75.8	100.0	100.0	100.0
—	—	—	100.3	103.1	98.6	98.5	98.3
—	—	—	98.8	102.6	96.3	96.0	95.6
—	—	—	120.4	100.9	91.1	89.6	87.6
—	—	—	101.1	102.1	99.8	99.8	99.8
—	—	—	104.7	101.2	99.4	99.4	99.4
—	—	—	111.0	92.7	100.0	100.0	100.0
—	—	—	103.4	99.8	99.9	99.9	99.8
—	—	—	129.2	92.4	99.9	100.0	99.9
—	—	—	—	50.2	—	100.0	100.0
—	—	—	83.0	109.9	100.0	99.1	100.0
—	—	—	99.1	99.2	100.0	100.0	100.0
—	—	—	113.3	117.9	100.0	100.0	100.0
—	—	—	101.4	90.3	100.0	100.0	100.0
—	—	—	95.7	101.9	100.0	100.0	100.0
—	—	—	100.3	92.5	99.0	99.0	98.8

第6表 一般会計歳入構成(年度別)
(経常的一般財源及びその他の財源)

区 分	決 算 額		
	4年度 (A)	3年度 (B)	2年度 (C)
経常的一般財源	204,489,237,391	202,444,424,139	189,940,844,088
市税(普通税)	137,456,928,879	132,181,932,700	135,254,760,384
地方譲与税	3,680,467,005	3,684,027,013	3,614,423,011
利子割交付金	62,489,000	88,617,000	115,949,000
配当割交付金	697,453,000	753,514,000	494,098,000
株式等譲渡所得割交付金	709,041,000	1,075,377,000	671,146,000
分離課税所得割交付金	152,120,000	172,394,000	135,880,000
法人事業税交付金	2,217,396,000	1,968,702,000	1,112,438,000
地方消費税交付金	20,331,795,000	19,458,501,000	17,852,882,000
ゴルフ場利用税交付金	89,890,236	91,210,384	82,231,834
自動車取得税交付金	—	—	947,864
環境性能割交付金	617,496,163	484,639,285	491,611,201
軽油引取税交付金	5,754,348,842	5,761,319,578	5,610,655,499
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	342,277,000	326,937,000	327,665,000
地方特例交付金	1,374,171,000	3,315,023,000	1,337,805,000
地方交付税(普通交付税)	30,608,592,000	32,643,741,000	22,380,885,000
交通安全対策特別交付金	394,593,000	438,005,000	455,770,000
その他	179,266	484,179	1,696,295
その他の財源	191,490,592,587	192,128,710,090	261,454,368,791
市税(目的税)	13,125,157,033	12,819,223,988	12,923,191,469
地方交付税(特別交付税)	3,039,158,000	2,382,507,000	2,173,441,000
分担金及び負担金	762,210,965	766,812,068	864,045,285
使用料及び手数料	4,206,645,395	4,239,399,130	4,170,556,784
国庫支出金	82,774,438,146	94,011,311,593	149,818,369,185
県支出金	20,132,121,697	22,230,491,825	22,756,429,908
財産収入	574,763,602	2,002,165,428	1,576,301,284
寄附金	2,540,497,476	2,642,871,789	2,058,736,843
繰入金	8,683,479,718	3,551,848,970	10,252,748,343
繰越金	11,177,210,845	10,874,880,041	9,663,779,142
諸収入	10,068,609,710	7,145,398,258	6,327,359,548
市債	34,406,300,000	29,461,800,000	38,869,410,000
合 計	395,979,829,978	394,573,134,229	451,395,212,879

- (注) 1 経常的一般財源の市税(普通税)欄には、〈款〉「1市税」のうち市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び鉱産税を、その他欄には、〈款〉「24諸収入」のうち市預金利子を計上した。
2 その他の財源の市税(目的税)欄には、〈款〉「1市税」のうち入湯税、事業所税及び都市計画税を計上した。
3 その他の財源の諸収入欄には、市預金利子を計上していない。

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			対前年度比	
4 年度	3 年度	2 年度	(A) / (B)	(B) / (C)
51.6	51.3	42.1	101.0	106.6
34.7	33.5	30.0	104.0	97.7
0.9	0.9	0.8	99.9	101.9
0.0	0.0	0.0	70.5	76.4
0.2	0.2	0.1	92.6	152.5
0.2	0.3	0.1	65.9	160.2
0.0	0.0	0.0	88.2	126.9
0.6	0.5	0.2	112.6	177.0
5.1	4.9	4.0	104.5	109.0
0.0	0.0	0.0	98.6	110.9
—	—	0.0	—	—
0.2	0.1	0.1	127.4	98.6
1.5	1.5	1.2	99.9	102.7
0.1	0.1	0.1	104.7	99.8
0.3	0.8	0.3	41.5	247.8
7.7	8.3	5.0	93.8	145.9
0.1	0.1	0.1	90.1	96.1
0.0	0.0	0.0	37.0	28.5
48.4	48.7	57.9	99.7	73.5
3.3	3.2	2.9	102.4	99.2
0.8	0.6	0.5	127.6	109.6
0.2	0.2	0.2	99.4	88.7
1.1	1.1	0.9	99.2	101.7
20.9	23.8	33.2	88.0	62.8
5.1	5.6	5.0	90.6	97.7
0.1	0.5	0.3	28.7	127.0
0.6	0.7	0.5	96.1	128.4
2.2	0.9	2.3	244.5	34.6
2.8	2.8	2.1	102.8	112.5
2.5	1.8	1.4	140.9	112.9
8.7	7.5	8.6	116.8	75.8
100.0	100.0	100.0	100.4	87.4

第7表 一般会計歳入構成(年度別)
(自主財源及び依存財源)

区 分	決 算 額		
	4年度(A)	3年度(B)	2年度(C)
自 主 財 源	188,595,682,889	176,225,016,551	183,093,175,377
市 税	150,582,085,912	145,001,156,688	148,177,951,853
分 担 金 及 び 負 担 金	762,210,965	766,812,068	864,045,285
使 用 料 及 び 手 数 料	4,206,645,395	4,239,399,130	4,170,556,784
財 産 収 入	574,763,602	2,002,165,428	1,576,301,284
寄 附 金	2,540,497,476	2,642,871,789	2,058,736,843
繰 入 金	8,683,479,718	3,551,848,970	10,252,748,343
繰 越 金	11,177,210,845	10,874,880,041	9,663,779,142
諸 収 入	10,068,788,976	7,145,882,437	6,329,055,843
依 存 財 源	207,384,147,089	218,348,117,678	268,302,037,502
地 方 譲 与 税	3,680,467,005	3,684,027,013	3,614,423,011
利 子 割 交 付 金	62,489,000	88,617,000	115,949,000
配 当 割 交 付 金	697,453,000	753,514,000	494,098,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	709,041,000	1,075,377,000	671,146,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	152,120,000	172,394,000	135,880,000
法 人 事 業 税 交 付 金	2,217,396,000	1,968,702,000	1,112,438,000
地 方 消 費 税 交 付 金	20,331,795,000	19,458,501,000	17,852,882,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	89,890,236	91,210,384	82,231,834
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	947,864
環 境 性 能 割 交 付 金	617,496,163	484,639,285	491,611,201
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,754,348,842	5,761,319,578	5,610,655,499
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	342,277,000	326,937,000	327,665,000
地 方 特 例 交 付 金	1,374,171,000	3,315,023,000	1,337,805,000
地 方 交 付 税	33,647,750,000	35,026,248,000	24,554,326,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	394,593,000	438,005,000	455,770,000
国 庫 支 出 金	82,774,438,146	94,011,311,593	149,818,369,185
県 支 出 金	20,132,121,697	22,230,491,825	22,756,429,908
市 債	34,406,300,000	29,461,800,000	38,869,410,000
合 計	395,979,829,978	394,573,134,229	451,395,212,879

(注) 自動車取得税交付金は、環境性能割交付金の創設に伴い令和元年9月30日で廃止した。2年度決算額は、過年度の錯誤分である。

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			対前年度比	
4 年度	3 年度	2 年度	(A)/(B)	(B)/(C)
47.6	44.7	40.6	107.0	96.2
38.0	36.7	32.8	103.8	97.9
0.2	0.2	0.2	99.4	88.7
1.1	1.1	0.9	99.2	101.7
0.1	0.5	0.3	28.7	127.0
0.6	0.7	0.5	96.1	128.4
2.2	0.9	2.3	244.5	34.6
2.8	2.8	2.1	102.8	112.5
2.5	1.8	1.4	140.9	112.9
52.4	55.3	59.4	95.0	81.4
0.9	0.9	0.8	99.9	101.9
0.0	0.0	0.0	70.5	76.4
0.2	0.2	0.1	92.6	152.5
0.2	0.3	0.1	65.9	160.2
0.0	0.0	0.0	88.2	126.9
0.6	0.5	0.2	112.6	177.0
5.1	4.9	4.0	104.5	109.0
0.0	0.0	0.0	98.6	110.9
—	—	0.0	—	—
0.2	0.1	0.1	127.4	98.6
1.5	1.5	1.2	99.9	102.7
0.1	0.1	0.1	104.7	99.8
0.3	0.8	0.3	41.5	247.8
8.5	8.9	5.4	96.1	142.6
0.1	0.1	0.1	90.1	96.1
20.9	23.8	33.2	88.0	62.8
5.1	5.6	5.0	90.6	97.7
8.7	7.5	8.6	116.8	75.8
100.0	100.0	100.0	100.4	87.4

第8表 市税収入状況

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	136,861,020,000	139,351,979,653	136,770,900,116	686,028,763	137,456,928,879
市 民 税	74,329,000,000	76,133,913,266	74,290,899,943	506,725,367	74,797,625,310
個 人	64,549,000,000	65,853,304,894	64,049,723,169	492,127,811	64,541,850,980
法 人	9,780,000,000	10,280,608,372	10,241,176,774	14,597,556	10,255,774,330
固 定 資 産 税	55,082,000,000	55,595,465,188	54,928,296,416	163,501,415	55,091,797,831
固 定 資 産 税	54,952,000,000	55,461,851,888	54,794,683,116	163,501,415	54,958,184,531
国有資産等所在 市町村交付金	130,000,000	133,613,300	133,613,300	0	133,613,300
軽 自 動 車 税	2,620,000,000	2,699,495,352	2,628,656,681	15,801,981	2,644,458,662
環 境 性 能 割	147,000,000	160,279,100	160,279,100	0	160,279,100
種 別 割	2,473,000,000	2,539,216,252	2,468,377,581	15,801,981	2,484,179,562
市 た ば こ 税	4,830,000,000	4,923,082,698	4,923,023,927	0	4,923,023,927
鉦 産 税	20,000	23,149	23,149	0	23,149
目 的 税	13,038,980,000	13,202,567,443	13,087,490,430	37,666,603	13,125,157,033
入 湯 税	74,980,000	98,853,900	89,206,350	9,647,550	98,853,900
事 業 所 税	5,433,000,000	5,484,147,000	5,471,314,500	5,223,500	5,476,538,000
都 市 計 画 税	7,531,000,000	7,619,566,543	7,526,969,580	22,795,553	7,549,765,133
合 計	149,900,000,000	152,554,547,096	149,858,390,546	723,695,366	150,582,085,912

(注) 収入未済額には、還付未済額 52,801,499円を含む。

(単位 金額：円、比率：%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額			
構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合		現年課税分	滞納繰越分	計	調定額 に対する 割合
91.3	100.4	98.6	221,235,062	761,869,682	963,217,092	1,725,086,774	1.2
49.7	100.6	98.2	176,471,369	534,870,975	668,346,611	1,203,217,586	1.6
42.9	99.9	98.0	169,592,736	517,071,505	645,308,472	1,162,379,977	1.8
6.8	104.9	99.8	6,878,633	17,799,470	23,038,139	40,837,609	0.4
36.6	100.1	99.1	34,984,086	209,970,088	266,242,546	476,212,634	0.9
36.5	100.1	99.1	34,984,086	209,970,088	266,242,546	476,212,634	0.9
0.1	102.8	100.0	0	0	0	0	0.0
1.8	100.9	98.0	9,779,607	17,028,619	28,569,164	45,597,783	1.7
0.1	109.0	100.0	0	0	0	0	0.0
1.6	100.5	97.8	9,779,607	17,028,619	28,569,164	45,597,783	1.8
3.3	101.9	99.9	0	0	58,771	58,771	0.1
0.0	115.7	100.0	0	0	0	0	0.0
8.7	100.7	99.4	4,873,393	35,348,316	38,719,138	74,067,454	0.6
0.1	131.8	100.0	0	0	0	0	0.0
3.6	100.8	99.9	0	6,505,400	1,599,300	8,104,700	0.1
5.0	100.2	99.1	4,873,393	28,842,916	37,119,838	65,962,754	0.9
100.0	100.5	98.7	226,108,455	797,217,998	1,001,936,230	1,799,154,228	1.2

第9表 市税収入状況(年度別)

税 目	決 算 額		
	4年度(A)	3年度(B)	2年度(C)
普 通 税	137,456,928,879	132,181,932,700	135,254,760,384
市 民 税	74,797,625,310	72,308,983,941	73,428,269,195
個 人 税	64,541,850,980	64,208,277,560	65,505,591,524
法 人 税	10,255,774,330	8,100,706,381	7,922,677,671
固 定 資 産 税	55,091,797,831	52,735,436,155	55,065,029,416
固 定 資 産 税	54,958,184,531	52,602,662,055	54,934,779,716
国有資産等所在市町村交付金	133,613,300	132,774,100	130,249,700
軽 自 動 車 税	2,644,458,662	2,485,408,274	2,395,132,437
環 境 性 能 割	160,279,100	102,293,300	90,156,300
種 別 割	2,484,179,562	2,383,114,974	2,304,976,137
市 た ば こ 税	4,923,023,927	4,652,077,880	4,366,296,763
鉦 産 税	23,149	26,450	32,573
目 的 税	13,125,157,033	12,819,223,988	12,923,191,469
入 湯 税	98,853,900	51,951,900	45,928,600
事 業 所 税	5,476,538,000	5,434,012,300	5,354,975,880
都 市 計 画 税	7,549,765,133	7,333,259,788	7,522,286,989
合 計	150,582,085,912	145,001,156,688	148,177,951,853

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			収 入 率			対前年度比	
4 年度	3 年度	2 年度	4 年度	3 年度	2 年度	(A)/(B)	(B)/(C)
91.3	91.2	91.3	98.6	98.5	97.8	104.0	97.7
49.7	49.9	49.6	98.2	97.9	96.8	103.4	98.5
42.9	44.3	44.2	98.0	97.7	97.4	100.5	98.0
6.8	5.6	5.3	99.8	99.7	92.3	126.6	102.2
36.6	36.4	37.2	99.1	99.1	98.9	104.5	95.8
36.5	36.3	37.1	99.1	99.1	98.9	104.5	95.8
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.6	101.9
1.8	1.7	1.6	98.0	97.4	97.0	106.4	103.8
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	156.7	113.5
1.6	1.6	1.6	97.8	97.3	96.9	104.2	103.4
3.3	3.2	2.9	99.9	99.9	99.9	105.8	106.5
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	87.5	81.2
8.7	8.8	8.7	99.4	99.3	98.8	102.4	99.2
0.1	0.0	0.0	100.0	84.3	90.4	190.3	113.1
3.6	3.7	3.6	99.9	99.9	98.8	100.8	101.5
5.0	5.1	5.1	99.1	99.1	98.9	103.0	97.5
100.0	100.0	100.0	98.7	98.5	97.9	103.8	97.9

第10表 歳出決算状況(会計別)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
一 般 会 計	411,727,936,000	100.0	381,377,041,998	100.0	92.6
議 会 費	946,294,000	0.2	905,931,429	0.2	95.7
総 務 費	42,959,279,000	10.4	41,252,082,915	10.8	96.0
民 生 費	126,462,086,000	30.7	121,125,710,023	31.8	95.8
衛 生 費	40,372,701,000	9.8	37,478,570,771	9.8	92.8
労 働 費	477,120,000	0.1	460,210,845	0.1	96.5
農 林 水 産 業 費	7,489,874,000	1.8	5,386,619,968	1.4	71.9
商 工 費	14,962,981,000	3.6	10,901,322,302	2.9	72.9
土 木 費	58,858,667,000	14.3	49,694,507,484	13.0	84.4
消 防 費	11,695,784,000	2.8	11,346,989,901	3.0	97.0
教 育 費	65,209,568,000	15.8	63,681,064,422	16.7	97.7
災 害 復 旧 費	6,819,162,000	1.7	3,749,351,090	1.0	55.0
公 債 費	35,421,000,000	8.6	35,394,680,848	9.3	99.9
予 備 費	53,420,000	0.0	0	—	0.0
特 別 会 計	226,078,696,000	—	219,945,913,803	—	97.3
国民健康保険事業	75,920,000,000	—	74,342,868,684	—	97.9
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	221,000,000	—	133,943,188	—	60.6
介護保険事業	71,961,000,000	—	69,002,455,898	—	95.9
後期高齢者医療事業	11,166,000,000	—	10,987,821,744	—	98.4
と畜場・市場事業	362,874,000	—	341,229,867	—	94.0
農業集落排水事業	172,000,000	—	170,382,302	—	99.1
中央卸売市場事業	828,724,000	—	791,677,532	—	95.5
育英事業	62,000,000	—	60,766,536	—	98.0
学童等災害共済事業	6,000,000	—	3,504,817	—	58.4
小型自動車競走事業	18,562,000,000	—	17,307,408,657	—	93.2
駐車場事業	421,098,000	—	409,173,730	—	97.2
公債管理	46,396,000,000	—	46,394,680,848	—	99.9
合 計	637,806,632,000	—	601,322,955,801	—	94.3

(単位 金額：円、比率：%)

翌年度繰越額					不用額	
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額 に対する 割合	金額	予算現額 に対する 割合
—	16,137,429,000	1,036,887,000	17,174,316,000	4.2	13,176,578,002	3.2
—	0	0	0	—	40,362,571	4.3
—	134,578,000	14,190,000	148,768,000	0.3	1,558,428,085	3.6
—	599,026,000	0	599,026,000	0.5	4,737,349,977	3.7
—	270,778,000	0	270,778,000	0.7	2,623,352,229	6.5
—	5,613,000	0	5,613,000	1.2	11,296,155	2.4
—	589,260,000	778,857,000	1,368,117,000	18.3	735,137,032	9.8
—	3,073,555,000	0	3,073,555,000	20.5	988,103,698	6.6
—	8,525,859,000	167,040,000	8,692,899,000	14.8	471,260,516	0.8
—	104,042,000	0	104,042,000	0.9	244,752,099	2.1
—	422,277,000	0	422,277,000	0.6	1,106,226,578	1.7
—	2,412,441,000	76,800,000	2,489,241,000	36.5	580,569,910	8.5
—	0	0	0	—	26,319,152	0.1
—	0	0	0	—	53,420,000	100.0
—	0	0	0	—	6,132,782,197	2.7
—	0	0	0	—	1,577,131,316	2.1
—	0	0	0	—	87,056,812	39.4
—	0	0	0	—	2,958,544,102	4.1
—	0	0	0	—	178,178,256	1.6
—	0	0	0	—	21,644,133	6.0
—	0	0	0	—	1,617,698	0.9
—	0	0	0	—	37,046,468	4.5
—	0	0	0	—	1,233,464	2.0
—	0	0	0	—	2,495,183	41.6
—	0	0	0	—	1,254,591,343	6.8
—	0	0	0	—	11,924,270	2.8
—	0	0	0	—	1,319,152	0.1
—	16,137,429,000	1,036,887,000	17,174,316,000	2.7	19,309,360,199	3.0

第11表 歳出決算状況(年度別)

区 分	支 出 済 額		
	4年度(A)	3年度(B)	2年度(C)
一 般 会 計	381,377,041,998	383,395,923,384	440,520,332,838
議 会 費	905,931,429	893,864,311	899,313,157
総 務 費	41,252,082,915	42,655,743,010	41,687,562,722
民 生 費	121,125,710,023	128,704,906,769	188,325,241,193
衛 生 費	37,478,570,771	34,491,458,570	28,448,416,252
労 働 費	460,210,845	368,662,472	419,476,551
農 林 水 産 業 費	5,386,619,968	7,090,457,963	7,382,238,995
商 工 費	10,901,322,302	11,993,883,625	12,151,780,095
土 木 費	49,694,507,484	44,664,272,023	46,550,569,389
消 防 費	11,346,989,901	11,356,789,336	11,376,101,198
教 育 費	63,681,064,422	60,206,713,038	63,566,567,079
災 害 復 旧 費	3,749,351,090	2,469,558,121	2,123,804,592
公 債 費	35,394,680,848	38,499,614,146	37,589,261,615
予 備 費	0	0	0
特 別 会 計	219,945,913,803	219,026,127,915	213,867,243,535
国 民 健 康 保 険 事 業	74,342,868,684	74,721,816,182	73,319,882,121
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	133,943,188	110,127,219	152,639,278
介 護 保 険 事 業	69,002,455,898	68,379,670,625	67,843,076,013
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	10,987,821,744	10,489,462,855	10,365,553,277
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	341,229,867	307,291,151	331,450,511
農 業 集 落 排 水 事 業	170,382,302	164,776,676	165,083,579
中 央 卸 売 市 場 事 業	791,677,532	615,316,516	677,033,159
公 共 用 地 取 得 事 業	—	45,479,286	90,511,451
育 英 事 業	60,766,536	71,820,727	63,051,858
学 童 等 災 害 共 済 事 業	3,504,817	3,090,419	3,144,287
小 型 自 動 車 競 走 事 業	17,307,408,657	15,211,571,539	12,810,586,716
駐 車 場 事 業	409,173,730	406,090,574	455,969,670
公 債 管 理	46,394,680,848	48,499,614,146	47,589,261,615
合 計	601,322,955,801	602,422,051,299	654,387,576,373

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			前年度対比		執 行 率		
4 年 度	3 年 度	2 年 度	(A)/(B)	(B)/(C)	4 年 度	3 年 度	2 年 度
100.0	100.0	100.0	99.5	87.0	92.6	91.3	92.9
0.2	0.2	0.2	101.3	99.4	95.7	95.8	96.7
10.8	11.1	9.5	96.7	102.3	96.0	90.5	84.5
31.8	33.6	42.8	94.1	68.3	95.8	93.2	98.1
9.8	9.0	6.5	108.7	121.2	92.8	93.5	90.9
0.1	0.1	0.1	124.8	87.9	96.5	96.9	97.7
1.4	1.8	1.7	76.0	96.0	71.9	80.2	90.9
2.9	3.1	2.8	90.9	98.7	72.9	83.9	82.4
13.0	11.6	10.6	111.3	95.9	84.4	78.9	82.2
3.0	3.0	2.6	99.9	99.8	97.0	97.5	92.6
16.7	15.7	14.4	105.8	94.7	97.7	96.5	95.6
1.0	0.6	0.5	151.8	116.3	55.0	57.9	54.6
9.3	10.0	8.5	91.9	102.4	99.9	99.9	99.9
—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0
—	—	—	100.4	102.4	97.3	98.0	98.6
—	—	—	99.5	101.9	97.9	99.2	98.7
—	—	—	121.6	72.1	60.6	59.2	72.0
—	—	—	100.9	100.8	95.9	96.1	98.0
—	—	—	104.8	101.2	98.4	99.1	98.7
—	—	—	111.0	92.7	94.0	96.0	95.1
—	—	—	103.4	99.8	99.1	98.7	98.3
—	—	—	128.7	90.9	95.5	98.1	96.2
—	—	—	—	50.2	—	98.9	99.5
—	—	—	84.6	113.9	98.0	98.4	97.0
—	—	—	113.4	98.3	58.4	51.5	52.4
—	—	—	113.8	118.7	93.2	94.8	97.2
—	—	—	100.8	89.1	97.2	97.4	98.5
—	—	—	95.7	101.9	99.9	99.9	99.9
—	—	—	99.8	92.1	94.3	93.6	94.7

第12表 会計別市債借入状況

(単位：千円)

区 分	3 年 度 末 現在高 (a)	4 年 度 借入額 (b)	4年度償還額			4 年 度 末 未 償 還 額 (a)+(b)-(c)
			元 金(c)	利子及び 手 数 料	計	
一 般 会 計 (A)	249,445,629	39,406,300	39,594,122	721,894	40,316,016	249,257,807
うち臨時財政 対策債 (B)	157,550,257	17,773,050	17,396,596	341,084	17,737,681	157,926,711
(A) - (B)	91,895,371	21,633,250	22,197,525	380,809	22,578,335	91,331,095
特 別 会 計 (C)	1,724,729	0	163,285	12,689	175,974	1,561,444
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	973,739	0	0	0	0	973,739
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	125,270	0	20,101	1,337	21,438	105,168
農 業 集 落 排 水 事 業	444,748	0	62,673	9,061	71,734	382,075
中 央 卸 売 市 場 事 業	113,350	0	39,901	1,904	41,806	73,449
駐 車 場 事 業	67,619	0	40,608	386	40,994	27,011
合 計 (A) + (C)	251,170,358	39,406,300	39,757,407	734,583	40,491,990	250,819,251

(注) 一般会計(A)3年度末現在高は満期一括償還積立分325億円を控除し、4年度末償還額は満期一括償還積立分360億円を控除している。

第 13 表 普通会計収支構成及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		4 年 度				3 年 度	
		決算額	構成比	増減額	対前年度比	決算額	構成比
經常的 収支	歳 入	289,482,187	100.0	5,918,265	102.1	283,563,922	100.0
	一般財源等	211,391,278	73.0	2,166,016	101.0	209,225,262	73.8
	特定財源	78,090,909	27.0	3,752,249	105.0	74,338,660	26.2
	歳 出	282,871,192	100.0	6,584,961	102.4	276,286,231	100.0
	一般財源等	203,576,549	72.0	1,611,959	100.8	201,964,590	73.1
	特定財源	79,294,643	28.0	4,973,002	106.7	74,321,641	26.9
	収支差引	6,610,995	—	△ 666,696	90.8	7,277,691	—
臨時的 収支	歳 入	106,524,098	100.0	△ 4,513,494	95.9	111,037,592	100.0
	一般財源等	51,700,209	48.5	△ 1,543,081	97.1	53,243,290	48.0
	特定財源	54,823,889	51.5	△ 2,970,413	94.9	57,794,302	52.0
	歳 出	98,333,714	100.0	△ 8,632,520	91.9	106,966,234	100.0
	一般財源等	44,713,559	45.5	△ 4,441,354	91.0	49,154,913	46.0
	特定財源	53,620,155	54.5	△ 4,191,166	92.8	57,811,321	54.0
	収支差引	8,190,384	—	4,119,026	201.2	4,071,358	—
収支計	歳 入	396,006,285	100.0	1,404,771	100.4	394,601,514	100.0
	一般財源等	263,091,487	66.4	622,935	100.2	262,468,552	66.5
	特定財源	132,914,798	33.6	781,836	100.6	132,132,962	33.5
	歳 出	381,204,906	100.0	△ 2,047,559	99.5	383,252,465	100.0
	一般財源等	248,290,108	65.1	△ 2,829,395	98.9	251,119,503	65.5
	特定財源	132,914,798	34.9	781,836	100.6	132,132,962	34.5
	収支差引	14,801,379	—	3,452,330	130.4	11,349,049	—

資料 地方財政状況調査表

第14表 普通建設事業費(普通会計)の目的別内訳・財源内訳
及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		4 年 度				3 年 度	
		決算額	構成比	増減額	対前年度比	決算額	構成比
目的別内訳	総務費	1,779,556	3.4	△ 350,950	83.5	2,130,506	4.6
	民生費	3,596,406	6.9	726,307	125.3	2,870,099	6.3
	衛生費	8,554,296	16.3	4,789,462	227.2	3,764,834	8.2
	清掃	8,056,009	15.4	4,675,848	238.3	3,380,161	7.4
	その他	498,287	0.9	113,614	129.5	384,673	0.8
	労働費	85,056	0.2	50,234	244.3	34,822	0.1
	農林水産業費	1,957,300	3.7	△ 1,970,338	49.8	3,927,638	8.6
	農業農村整備	931,672	1.8	123,432	115.3	808,240	1.8
	その他	1,025,628	2.0	△ 2,093,770	32.9	3,119,398	6.8
	商工費	3,602,514	6.9	559,587	118.4	3,042,927	6.6
	土木費	25,024,463	47.7	1,673,658	107.2	23,350,805	50.9
	道路橋りょう	19,938,829	38.0	785,104	104.1	19,153,725	41.8
	河川	1,166,201	2.2	△ 59,591	95.1	1,225,792	2.7
	都市計画	2,803,083	5.3	619,442	128.4	2,183,641	4.8
	住宅	721,888	1.4	268,175	159.1	453,713	1.0
	その他	394,462	0.8	60,528	118.1	333,934	0.7
	消防費	1,821,490	3.5	△ 18,296	99.0	1,839,786	4.0
	教育費	6,032,151	11.5	1,151,399	123.6	4,880,752	10.6
	高等学校	86,249	0.2	72,409	623.2	13,840	0.0
	その他	5,945,902	11.3	1,078,990	122.2	4,866,912	10.6
合計	52,453,232	100.0	6,611,063	114.4	45,842,169	100.0	
財源内訳	国庫支出金	11,588,998	22.1	1,980,190	120.6	9,608,808	21.0
	県支出金	1,098,366	2.1	△ 2,360,355	31.8	3,458,721	7.5
	分担金・負担金 ・寄附金	8,271	0.0	△ 3,338	71.2	11,609	0.0
	地方債	17,988,600	34.3	9,642,900	215.5	8,345,700	18.2
	その他の特定財源	4,871,223	9.3	△ 285,469	94.5	5,156,692	11.2
	一般財源等	16,897,774	32.2	△ 2,362,865	87.7	19,260,639	42.0
	合計	52,453,232	100.0	6,611,063	114.4	45,842,169	100.0

資料 地方財政状況調査表

参考：「令和4年度浜松市の財政のすがた ～令和3年度決算の状況～」より引用

1 一般会計等貸借対照表(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,387,623,427	固定負債	308,377,003
有形固定資産	1,279,724,404	地方債	246,058,934
事業用資産	631,374,532	長期未払金	88,460
土地	416,278,086	退職手当引当金	61,908,543
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	560,908,634	その他	321,066
建物減価償却累計額	△ 410,146,255	流動負債	42,880,401
工作物	113,256,309	1年内償還予定地方債	35,886,705
工作物減価償却累計額	△ 57,369,515	未払金	53,232
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,768,891
航空機	1,297,687	預り金	942,696
航空機減価償却累計額	△ 1,131,900	その他	228,877
その他	39,884	負債合計	351,257,404
その他減価償却累計額	△ 31,904	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,273,506	固定資産等形成分	1,403,371,571
インフラ資産	641,319,573	余剰分(不足分)	△ 338,060,762
土地	390,145,357		
建物	678,212,880		
建物減価償却累計額	△ 472,037,510		
工作物	4,609,021		
工作物減価償却累計額	△ 432,271		
その他	201,371		
その他減価償却累計額	△ 32,733		
建設仮勘定	40,653,457		
物品	18,926,991		
物品減価償却累計額	△ 11,896,691		
無形固定資産	586,880		
ソフトウェア	581,524		
その他	5,355		
投資その他の資産	107,312,143		
投資及び出資金	32,126,968		
有価証券	755,901		
出資金	4,279,931		
その他	27,091,137		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,752,977		
長期貸付金	2,189,147		
基金	71,473,613		
減債基金	32,500,000		
その他	38,973,613		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 230,563		
流動資産	28,944,786		
現金預金	12,291,744		
未収金	1,132,550		
短期貸付金	382,317		
基金	15,159,531		
財政調整基金	14,481,699		
減債基金	677,832		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21,355		
資産合計	1,416,568,214	純資産合計	1,065,310,809
		負債及び純資産合計	1,416,568,214

貸借対照表は、年度末における資産(将来の世代に引き継ぐ社会資本及び債務返済の財源等)と、負債(将来の世代の負担となる債務)及び純資産(これまでの世代の負担)とを対比させて表示している。

2 一般会計等行政コスト計算書(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	345,764,901
業務費用	196,990,633
人件費	92,959,039
職員給与費	76,152,893
賞与等引当金繰入額	5,768,891
退職手当引当金繰入額	4,943,424
その他	6,093,832
物件費等	100,544,219
物件費	50,086,295
維持補修費	20,620,913
減価償却費	29,525,496
その他	311,514
その他の業務費用	3,487,375
支払利息	900,700
徴収不能引当金繰入額	27,529
その他	2,559,145
移転費用	148,774,268
補助金等	54,932,573
社会保障給付	76,402,570
他会計への繰出金	16,666,697
その他	772,428
経常収益	24,322,929
使用料及び手数料	4,267,902
その他	20,055,027
純経常行政コスト	321,441,972
臨時損失	2,668,176
災害復旧事業費	2,274,918
資産除売却損	386,938
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,320
臨時利益	542,613
資産売却益	542,613
その他	-
純行政コスト	323,567,536

※1 純経常行政コスト…経常費用(業務費用及び移転費用の合計)から経常収益を除いたもの。

2 純行政コスト……純経常行政コスト及び臨時損失の合計から臨時利益を除いたもの。

行政コスト計算書は、当該年度の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る費用(コスト)と財源を表したもので、固定資産に係る減価償却など目に見えないコストを含むフルコストを表している。

平成27年1月23日付け総務省通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、すべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等の作成が必須となった。本市でも28年度決算に関する公表資料から作成している。

貸借対照表や行政コスト計算書などにより、行政コストやストックを適正に把握し、財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで、中長期的な観点からの財政運営や行政評価等への活用等が期待される。

3 一般会計等純資産変動計算書(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,052,364,752	1,392,911,529	△ 340,546,777
純行政コスト(△)	△ 323,567,536		△ 323,567,536
財源	335,589,365		335,589,365
税金等	219,347,561		219,347,561
国県等補助金	116,241,803		116,241,803
本年度差額	12,021,829		12,021,829
固定資産の変動(内部変動)		9,552,406	△ 9,552,406
有形固定資産等の増加		23,388,915	△ 23,388,915
有形固定資産等の減少		△ 30,926,688	30,926,688
貸付金・基金等の増加		26,143,825	△ 26,143,825
貸付金・基金等の減少		△ 9,053,645	9,053,645
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	907,636	907,636	
内部取引	-	-	-
その他	16,592		16,592
本年度純資産変動額	12,946,057	10,460,042	2,486,015
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	1,065,310,809	1,403,371,571	△ 338,060,762

(注) 純行政コストは、資産として見た場合にマイナス(△)となる。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について1年間の動きを示している。期末純資産残高が、貸借対照表上の純資産合計と一致する。

《用語解説》

【貸借対照表(バランスシート)】

- ・事業用資産：庁舎、学校、文化施設、市営住宅などの資産
- ・インフラ資産：道路や上下水道など社会基盤となる資産
- ・無形固定資産：ソフトウェアや地役権等の無体財産
- ・投資その他の資産：出資金、出えん金、基金など
- ・流動資産：現金預金、税等未収金に対する債権など
- ・地方債：地方債残高のうち、翌年度償還額を除いた残高
- ・1年内償還予定地方債：地方債残高のうち、翌年度償還額
- ・未払金：確定債務のうち翌年度に支払うもの
- ・引当金：将来見込まれる損失や費用を計上するもの

【行政コスト計算書】

- ・物件費等：委託料、旅費などの物件費、施設の維持補修費、資産にかかる減価償却費など
- ・その他の業務費用：地方債利息、徴収不納引当金繰入額など
- ・移転費用・その他：負担金、補償金など
- ・経常収益・その他：利子や財産収入など

【資金収支計算書】

- ・臨時収入：資産売却益など

4 一般会計等資金収支計算書(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	305,064,097
業務費用支出	156,289,829
人件費支出	82,246,724
物件費等支出	70,859,774
支払利息支出	900,700
その他の支出	2,282,631
移転費用支出	148,774,268
補助金等支出	54,932,573
社会保障給付支出	76,402,570
他会計への繰出支出	16,666,697
その他の支出	772,428
業務収入	342,197,336
税収等収入	221,118,600
国県等補助金収入	109,572,082
使用料及び手数料収入	4,239,399
その他の収入	7,267,255
臨時支出	2,274,918
災害復旧事業費支出	2,274,918
その他の支出	-
臨時収入	532,860
業務活動収支	35,391,181
【投資活動収支】	
投資活動支出	47,977,425
公共施設等整備費支出	23,572,038
基金積立金支出	23,219,726
投資及び出資金支出	946,164
貸付金支出	239,497
その他の支出	-
投資活動収入	16,742,900
国県等補助金収入	6,136,861
基金取崩収入	8,488,230
貸付金元金回収収入	544,350
資産売却収入	1,573,459
その他の収入	-
投資活動収支	△ 31,234,525
【財務活動収支】	
財務活動支出	38,272,296
地方債償還支出	38,077,203
その他の支出	195,093
財務活動収入	34,461,800
地方債発行収入	34,461,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,810,496
本年度資金収支額	346,160
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	11,002,888
本年度末資金残高	11,349,048
前年度末歳計外現金残高	877,176
本年度歳計外現金増減額	65,519
本年度末歳計外現金残高	942,696
本年度末現金預金残高	12,291,744

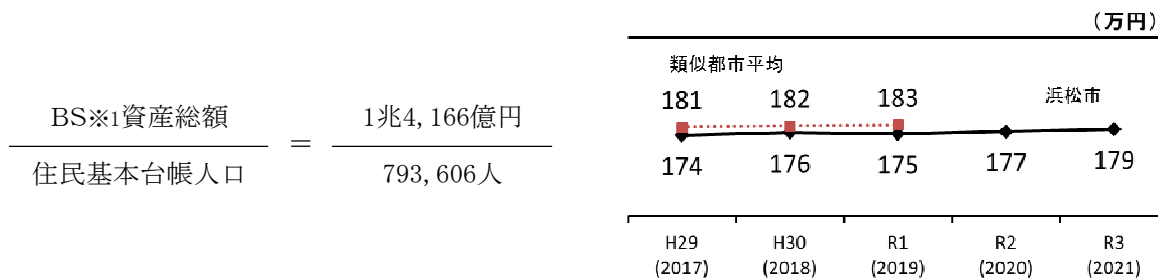
資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の収支を、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支区分の3つに区分している。本年度末現金預金残高が、貸借対照表上の流動資産の現金預金と一致する。

5 財政指標(一般会計等)

資産形成度(将来世代に残る資産はどれくらいあるのか)

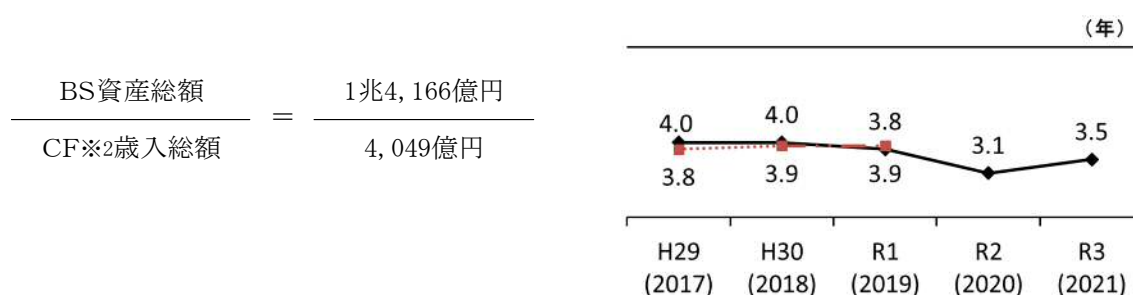
(1) 市民一人あたり資産額 179万円

市民一人に対して、行政サービス提供のために蓄えられた資産がどれくらいあるのかを表す指標



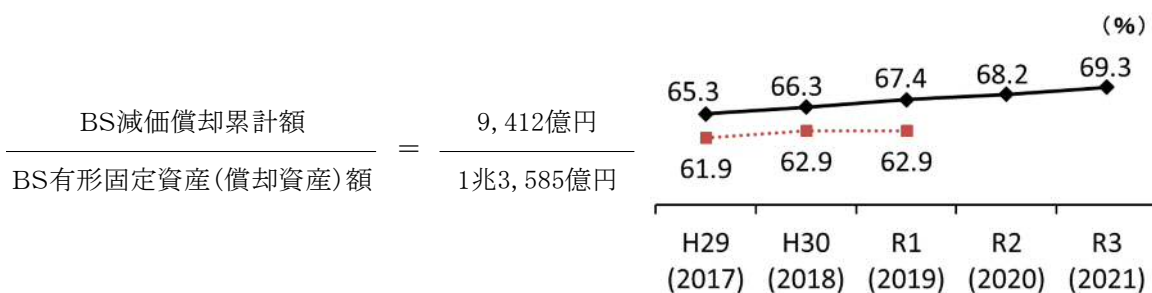
(2) 歳入額対資産比率 3.5年

これまでに資産形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表す指標。資産形成の度合いを測ることができる



(3) 有形固定資産減価償却率 69.3%

有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過度合いを表す指標。比率が高いほど施設の減価償却が進んでいる



※1 BS…貸借対照表(バランスシート)

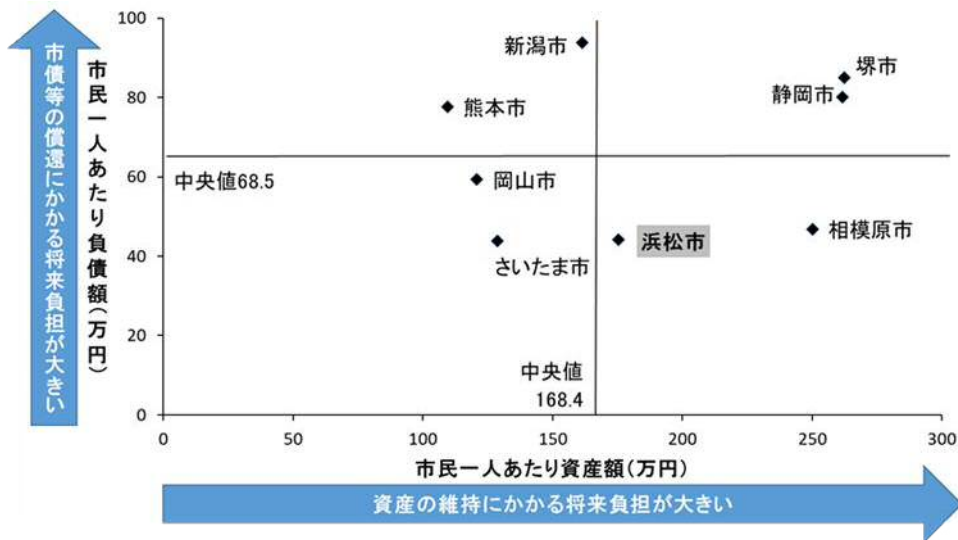
※2 CF…資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

6 指標を用いた類似都市との比較分析(一般会計等)

※指標は総務省HP公表値の中で最も直近の年度(令和元年度)を使用

(1) 市民一人あたり資産額×市民一人あたり負債額

- ・資産は将来にわたって維持管理・更新の費用が発生することから将来の負担になるという視点が必要であり、負債額と合わせて資産額の状況を確認することにより、将来の負担について、多角的に確認することが可能
- ・本市は、類似都市と比較して、一人あたりの負債は少ないが、資産が多いため、施設の維持・更新費用に注意が必要



(2) 市民一人あたり有形固定資産の取得原価×有形固定資産減価償却率

- ・減価償却を行う以前の資産の取得価額を捉えることにより、保有する償却固定資産の規模感を把握しつつ、当該資産が耐用年数に対してどの程度経過しているか(どの程度古くなっているか)の状況を確認することが可能
- ・本市は、類似都市と比較して、一人あたりの資産規模が大きく、償却率も高い状況にある

